

ニ適用サレルコトカ出來、所得稅トイフ如キ中心的基本的ノ稅ノ外ノモノハ、凡ヘテ補完稅トイヒ得ルカラ、交通稅タケヲ又ハ之ト奢侈稅トタケヲ補完稅トイフノハ避ケタカ良イ。

(註五一) こんらどハ、人稅、收益稅、間接稅ト並ンテ此外ニ、補完稅ヲ設ケ、此ニ奢侈稅ト共ニ印紙稅登錄稅ヲ入レタ。ソシテ其補完稅ノ下ニ、直接稅ニモ間接稅ニモ屬セシメラレス、人カ此ニ特段ナル給付能力ヲ假定スルモ他ノ方法ニテハ尙十分ニ補捉セスト信スル所得部ヲ特段ナ方法ニテ補捉スルカ爲メニ、前者ニ對スル補完トシテ採用セラルル凡ヘテノ稅ヲ包括スト爲ス。⁶⁶⁾

結 論

以上要之、交通稅ノ本質ハ複雑テ、之ヲ明確ニ觀念スルコトハ難イカ、私ハ之ヲ各箇ノ價值ノ移轉又ハ異動ノ機會ニ課スルモノト見ル。相續稅増價稅ナトヲ交通稅ヨリ除ク見方モアルカ、私ハ之ヲ認メヌ。此稅ハ色々ニ分類セラルルカ多クハ網羅的テナイ。強テ求ムレハ價值移轉稅ト價值異動稅トノ分類ヲアルカ、此トテ各稅目ヲ全體トシテ其何レカニ入レルコトハ出來ヌ。不勞利得稅ト普通ノ交通稅トノ區別モ明確トハイヘナイ。交通稅ノ所

66) Conrad, a. a. O. S. III.

屬ニツイテハ、所得稅收益稅財產稅消費稅ニ對シテ一ノ獨立稅ト見ルコトハ出來ル。ソシテ營利稅消費稅ノ補完テアリ、臺張稅從率稅ノ意味ニテハ明カニ間接稅ヲアルカ、其他ハ一概ニ之ヲ行爲稅トモイヒ難ク、直接間接負擔ノ意味ニテハ直接稅トモ間接稅トモイヒ難イ。

第八編 交通税ノ長短

緒言

交通税ノ本質ハ前論文ニ説ク所ノ如クテアリ、其ノ給付能力トノ關係マタ、前々論文ニテ説ク所ノ如クテアル。之ニ依ツテ交通税ノ何タルカ、及其給付能力原則上ノ見地ニ於ケル此税ノ長短ハ略ホ明カニセラレタ。併シ其ニテハ、マタ、其他ノ觀察點ヨリシタル難多ナル長所短所カ説カレテ居ラス。其レテ今之ヲ補充シテ、以テ交通税ノ理論的説明ヲ完カラシメヤウト思フ。但シ茲ニ説ク所ハ、廣義ノ交通税ノ一部ヲ成ス所ノ不勞利得税ノ如キ特殊ナモノヲ別トシ、主トシテ普通ノ交通税ニ就イテテアル。

第一段 交通税ノ長所

(一)公正原則上——交通税ノ給付能力トノ關係、隨フテ其公正原則上ノ價值ニツキテハ、前々文ニイフ如クテアルカ、尙ホ普通ノ交通税、特ニ例之、印紙税登録税ノ如キハ、其カ現

實ノ利得ヲ捉ヘテ課税スルノテナクテ、單ニ交通ニ現ハレタル總價格ノミヲ見テ課税スルノテアルケレトモ、其ニヨリ射伴、投機及景氣利得、ツマリ不勞利得トイフヘキ給付能力ノ比較的大ナル物件ヲ課スルノ機會又ハ可能アルコトヲ見逃シテハナラス(註一)。但シ此税ハ斯ノ如キモノノミヲ課スルノテナク、兎角此ト努力ノ伴フモノトヲ平等ニ扱フノ缺點カアリ、特ニ不況時ニハ不勞利得ヲ課スル見込ナク(註二)、田舎ノ偏鄙ナ處ノ土地ナトニハ不勞利得ノ乏シキ所テモアルカラ(註三)、此不勞利得課税トイフコトカ此税ノ強イ長所テハナイカ、併シ特ニ不勞利得税トイフヘキ特別ノ租稅體系ノ缺ケタ處ナトテハ、一部彼ノ税ニヨリテ此不勞利得課税カ行ハルトイフコトハ、無意義ノコトテハナイ。

(註一) わぐな一ハ、進歩スル國民經濟テハ、土地家屋ノ所有ニハ、其上ル所ノ地代及屋賃ニ於テ、常ニ新シキ人的給付又ハ資本使用ナシニ、又ハ相當ナル此ノ如キモノナシニ、一層大ナル收益カ生シ、特ニ下ル所ノ利子ニ於テ一層高キ資本價值カ生シ、國家ハ財産移轉税等ニヨツテ、多少其ヨリシテノ彼ノ共同的分前ヲ取ルコトナル。特ニ商業及動産取引ヲ印紙等ノ形ニテ次キニ有價證券及商品取引所取引ヲ税スル其他ノ交通税ノ一大部モカ、景氣利得税トシテ用立テ得ルトイヒ、えーべるひモ、土地ノ交通税ハ、土地特ニ都市ノ其ノ價格カ多クハ所有者ノ働ナシニ、即チ景氣事情ニヨリ高メラレ、所有者ニ重要ナル利得ヲ齎ラスヘキモノヲ捕捉スト爲シ、更ニ取引所税ニツキ、取引所ニテ得ラルル利得カ景氣利得テ、此ノ如キモノトシテ課税ニ特ニ適當ナルコトカ許スヘキテアルトイヒ、ろあいヤーモ、交通税ノ内部ノ正當ノ理由ヲ、少クトモ一部、夫ノ大財産カ其起源又ハ其増加ヲ負フ所ノ現實

ニセラルル景氣利得ニ見出ス所テアルトイフ⁰¹⁾

(註二) ろつしあーハ、此税ニテ不勞景氣利得、新ナル資本集積ヲ國庫ノ爲メニ利得シヤウトイフ美ハシキ考ハ、通例併シ唯タ國民經濟ノ好況トナル時期ニノミ當リ、下ル所ノ時期ニハ悲哉反對テアルトイフ⁰²⁾

(註三) えーべるひハ、田舎ノ土地ノ所有移轉ニテハ、投機利得ニ關スルハ偶々ノミニ過キヌトイフ⁰³⁾

(二) 財政收入上——ニハ、此税カ高キ文明國テハ、經濟交通ノ頻繁ナルカ爲メニ、低イ率ニテモ能ク豊富ナル收入ヲ生シ(註四)、而カモ其文明進歩隨フテ交通ノ發達ニ伴フテ、益々收入ノ増加ヲ見ル傾アル(註五)コトハ洵ニ有利ナコトテアツテ、此税カ種々ノ弱點ヲ有ツニ拘ハラズ、各國ノ之ヲ棄ツルコトヲ敢テシナイ重要ナ理由ノ一ハ茲ニアル。

(註四) ぼーりゆーハ、登録及印紙税ハ往々ニシテ、義務者ヲ刺戟スルコトナクシテ、小費ニテ容易ニ巨大ナル金額ヲ徵收スル方法テアルトイヒ、しやるモ此税ハ進歩スル文明國テハ益々増加スル交通ノ爲メ、低キ率ニテモ財政上多收テアルトイヒ、ろつしあーモ、高キ文明段階テハ、特ニ豊ナル收入カ交通税ヨリ期待セラルル。國民經濟カ發達スレハスルホト、其分業カ一層大トナレハナルホト、斷ヘス交通ニ現ハルル其全體ノ財產ノ部分カ益々大キクナルトイヒ、べるなーモ、交通税ハ其收入カ國家豫算ノ重要ナ元素テ、財政上缺クヘカラサルモノトイヒ、こんらードモ、人ハ現代ニ於ケル取引ノ大サニ於テ、其小ナル税カ大收額ヲ供スルコトニ於テ、此税ヲ辯護ストイフ⁰⁴⁾

(註五) 前註ろつしあー参照。尙ホ、ぶあいふあーモ、交通カ盛トナレハ盛トナルホト、國富カ増進スレハスルホト、他方ニ愈々多ク此税カ流入ストイヒ、ろつつモ、此税カ堪ヘキ程度ヲ超ヘサルトキハ、上ル所ノ國民經濟上ノ發達ト共ニ、税ノ引上ナシニ自ラ上ル所ノ收入ヲ齎ラストイヒ、ぼーりゆーモ、登録及印紙税ハ國富ノ發達ニ伴

フ傾カアル。否ナ文明國ニ於ケル取引ノ數量カ一般ノ富ヨリモ一層速カニ増加スル意味テハ、一層多ク増加スル傾アラアルトイフ⁰⁵⁾

(三) 經濟上、道義上、及社會政策上——ニハ、此税アルカ爲メニ、幾分ナリトモ輕卒ナル會社企業ヲ抑ヘ(註六)、經濟上、道義上、社會政策上不利ヲ伴フ所ノ射伴及投機ヲ多少トモ抑ユルコトトナルトイフノ利カアル(註七)。併シ此税ハ前々文ニモイフ如ク一般ニモ餘リ高ク定メルコトノ難キモノテアリ、特ニ恰カモ此種ノモノニテ高ク定メ難キ所以ノモノカアルカラ(註八)、自然、夫ノ好マシカラサルモノヲ抑止スル力ハ微弱ナモノテ、殆ントイフニ足リナイ。實際界ノ大勢カ好況テアルカ、又ハ社會ノ風潮傾向カ投機射伴ニ向ツテ居ルト、此税クライテハ、到底其カ抑ヘ切レルモノテナイ。

(註六) ろつしあーハ、株券税カ輕率ナル會社ノ設立ヲ抑制ストイフテ居ル⁰⁶⁾

(註七) こんらーどハ、此税カ取引所投機ノ制限ノ如キ特段ナル社會政策上ノ目的ヲ達スト爲シ、えーべるひモ、人カ取引所税ニツキ、此ニ道義上争フヘキ取引所射伴ニ反對シテ影響スヘキ目的カ附セラルヘシト信シタトイフ⁰⁷⁾

(註八) ろつしあーハ、餘リニ高キ取引所税テ、不利ナ差額取引ヲ妨カントスル希望ハ誤テアル。高キ取引所税ハ監督機關ノ助ニヨリテノミ行フヘキモノテ、其カ交通ヲ非常ニ厄介ト爲シ、恐ラクハ之ヲ課税サレタル取引所ヨリ全ク驅逐シ、或ハ外國ノ無税ノ取引所ヘ、或ハ概觀スヘカラサル分散シタル私交通ヘ追フコトトナルトイヒ、えーべるひモ、取引所税ヲ餘リニ引上タルコトハ多クノ通脱ヲ生スト爲ス⁰⁸⁾

5) Pfeiffer, Staatseinnahmen. II. S. 338. Lotz, Fw. S. 513. Beaulieu, l. c. p. 503.
6) Roscher, a. a. O. S. 131.
7) Conrad, a. a. O. S. 112. Eheberg, a. a. O. S. 303.
8) Roscher, a. a. O. S. 131. Eheberg, a. a. O. S. 304.

1) Wagner, Fw. 2 Aufl. II. S. 554. 582. Eheberg, Fw. 9 Aufl. S. 292. 303. Heckel, Zur Lehre von den Verkehrsteuern. (Finanz Archiv. 7 Jg. 2 Bd.) S. 5.
2) Roscher, System d. Fw. 5 Aufl. II. S. 126.
3) Eheberg, a. a. O. S. 294.
4) Beaulieu, Traité de la science des finances. 5 éd. I. p. 503. Schall, Verkehrsund Erbschaftssteuern. (Schönberg. Hb. 4 Aufl. III-I.) S. 706. Roscher, a. a. O. S. 123. Berner, Das Wesen der Steuern insbesondere der indirekten. S. 40. Conrad, Grundriss d. Fw. 2 Aufl. S. 112.

(四)負擔關係上——(A)ニハ此稅ニツキ人々ニ於テ割合輕易ニ負擔ヲ感スル傾カアル(註九)。
 此ハツマル所、行政上ニモ便宜原則ニ適フコトニナル。此レ亦此稅ノ長所トシテハ重要ナ
 モノノ一テアツテ、夫ノ給付能力ノ原則カラ見テハ若干ノ疑問ヲイタカルルモノナルニ拘
 ラス、人々カ之ニ左マテ反對セス、夫ノ營業者カ營業稅反對ニノミカヲ集中シテ、此疑問
 多キ稅ヲ閉却スルノモ、畢竟、此稅ノ負擔感ノ輕易ナルニ因ルノテアル。而シテ其ノ然ル
 所以ハ、一ニハイ(此カ無數ノ色々ノ項目ニ分散シテ居ルノト(註一〇)、而カモ(ロ)各件毎ノ納
 額カ極小額ナルカ多イノト、(ハ)課稅物件ノ益々増加スル爲メ、益々多クノモノニテ分擔サ
 ルルノト、即チ此物件ニシテ増サナカツタナラハ、國庫ノ必要ノ増加ニ隨ヒ増率シナクテ
 ナラヌノカ、同一率ニ據置カレテモ物件ノ自然増加ニヨリテ增收ヲ生シ、夫ノ増率ノ必要
 ナキヲ得ルノト(註一二)(ニ)印紙ノ如ク知ラス識ラスノ間ニ出シ得ルノ形式ヲ利用スルモノノ
 多イノト、(ホ)現實ニ利益ヲ得又ハ少クトモ現金ヲ握ツタ場合ヲ捕捉スルコトノ多イノト
 (註一二)、(ヘ)更ニ無努力又ハ不勞利得ヲ課スルコトノアルノト(註一三)、(ト)更ニ又此稅カ物上
 負擔的ニナル傾アルノトニ因ル。ソシテ其物上負擔的トイフノハ、例之、賣買ノ場合ニ
 ハ、特ニ買手ノ方ニテ其買ツタ名義上ノ値ト此稅トノ合計額ノ値段ニテ買ツタモノト考ヘ

貸借ノ場合ニハ、債務者カ稅額タケ利子ノ高クナツタモノト考フル傾カアルカラテアル

(註一四)。

(註九) わぐな一ハ、受取證、計算書、手形、小切手ノ印紙稅ニツイテ此カ各ノ取引ヲ、其最小ノモノニテモ殆ント
 無感知ニ課ストイヒ、えーべるひモ、受取證稅ニツキ此カ特段ナル厄介及壓迫感ナシニ擔ハルトイヒ、ぼーリゆー
 モ、登録稅印紙稅ヲ以テ、往々ニシテ義務者ヲ刺戟スルコトナクシテ徵收スルノ方法トイヒ、こんらーどハ、人カ
 交通稅ヲ其容易ニ擔ハルルコトニ辯護ストイフ⁹⁾
 (註一〇) ろつしや一ハ、交通稅カ、小項目ノ大ナル數ニ分解スルコトヲ舉ケテ居ル¹⁰⁾
 (註一一) しやるハ、進歩スル文明國民ニテハ、益々増加スル交通ニ現ハルル其大ナル額ニヨリ、低キ率ニテモ財政
 上多收テ、隨フテ租稅壓迫ノ出來ルタケノ分擔ニ大ナ餘地ヲ與フトイフ¹¹⁾
 (註一二) こつさハ、交通稅ノ徵收容易ノ説明トシテ、義務者カ支拂方便ヲ手ニ持ツトキニ生スルノ徵收ヲ舉ケ、し
 やるモ、交通稅ハ、財產カ交通ニ於テ流動的トナリタルトキノ瞬間ニ財產ヲ課稅スルカラ、此カ租稅支拂ヲ容易ト
 爲ストイヒ、えーべるひモ不動産交通稅ニ關シ、此カ其價值及地代増加ヲ、其ノ新所有者ヘノ過渡ニ際シ還元セラ
 ルル瞬間ニ、追加的ニ捕捉スト爲シ、こんらーどハ、人カ此稅ニテ、財產部カ流動的トナツタトキニ捕捉セラ
 ルトシテ此ヲ辯護スト爲ス。¹²⁾
 (註一三) えーべるひハ、取引所稅ニ關シ、此カ關係者ヨリ容易ニ擔ハレ得ルトイフ感情論モ大ナ役目ヲ爲ストシ、
 更ラニ富藏及射倖利得稅ニツキ、射倖ニヨリ得ラルル無努力致富ヨリ全體(國家)ニ分前ヲ與フルコトカ、何等ノ困
 難ヲ有タス又不平カ生シナイコトノ感知モカ此稅ノ動機トナルトイフ¹³⁾

9) Wagner, a. a. O. S. 564. Eheberg. a. a. O. S. 300. Beaulieu, l. c. p. 503. Conrad, a. a. O. S. 112.
 10) Roscher, a. a. O. S. 123.
 11) Schall, a. a. O. S. 706.
 12) Cossa, Grundriss d. Fw. S. 99. Schall, a. a. O. S. 706. Eheberg, a. a. O. S. 292-3. Conrad, a. a. O. S. 112.
 13) Eheberg, a. a. O. S. 303.

(註一四) へつけるハ、交通税ニテモ常ニ納税者ニ於テ各ノ營利部ヨリ一定ノ稅部カ取ラレルカ如キ感知ヲ生シナイテ、ムシロ此カ、其財產カ稅タケ實際的ニハ資本控除ニヨリテ減少セラルルカ如キ考ヲ生スル。財產移轉稅ハ、買手ニハ買價ノ引上トシテ、賣手ニハ買價ノ減少トシテ備キ、借用證ノ登録稅ヲ、義務者ハ其負債ノ新負擔トシテ信用ノ騰貴トシテ感ストイフ¹⁴⁾。此ニ一異說アリ。即チぶあいふあ一ハ、入カ此稅ハ之ヲ拂フ者ヨリアマリ感セラレナイ。何トナレハ此稅ヲ拂フヘキ買手ハ、(價ト稅トノ合計テ)恰モ彼ニ値アリト見ユルタケテ、此土地ニ拂フコトトナルカラトイフカ、此ハ謬辯テアル。稅ヲ擔フヘキ者ハ、實ニ多クハ買手テナクテ賣手テ、彼カ其賣物ニ對シ、稅タケ少キ代價ヲ得ルコトトナルカラトイフ¹⁵⁾。

(A) 此稅ハ又、此稅ノアルタケ、此ナケレハアルヨリモ他ノ諸稅、例之、所得稅收益稅等ノ負擔ヲ輕易トスルトイフコトモアル。(註一五) 此モ此稅ノ潛ミタル利益テアル。

(註一五) こんらーどハ、此稅カ他ノ稅、特ニ所得及財產稅ノ負擔ヲ輕クスルノ必要ニ應スト爲ス¹⁶⁾。

(五) 行政上——(A)ニハ此稅カ徵收容易テ、徵收費ノ割合ニ少イコトモ(註一六) 此稅ノ特徴テアル。此ハイフヲ待タヌホト明カテアル。

(註一六) こつさハ、此稅ノ徵收ノ容易及小費ナルコトカ、近世ニ於テ此ノ如キ稅ノ殆ント一般ナル普及ヲ一部ハ説明シ、一部ハ辯護スル理由テアルトイヒ、ぼーリゆーハ、登録及印紙稅ハ往々ニシテ義務者ヲ刺戟スルコトナクシテ、少費ニテ容易ニ巨大ナル金額ヲ徵收スル方法テアルトイヒ、ろつしあーモ、交通稅ノ徵收費ハ、少クトモ交通ノ大ニ發達シタ處テハ、割合ニ小イコトヲ例トストイヒ、わぐなーモ亦、受取證計算書手形小切手等ノ印紙稅ニツ

14) Hecke, Verkersteuern. S. 30.
15) Pfeiffer, a. a. O. S. 337.
16) Conrad, a. a. O. S. 112.

キ、此カ特ニ骨ノ折レル、交通ヲ妨ケ且ツ多費ナル監督ヲ要シナイテ、取引ノ澤山ヲ課スルコトノ爲メニ、大收入ヲ舉クルモノト爲ス¹⁷⁾。

(B) 更ニ此カ外國人ニ課スルノ機會多キコトモ一ノ長所テアル。即チ此稅ハ内國ニ住居スル外國人ノミナラス、内國ニ一時滞在又ハ旅行シツアル外國人ニモ、外國ニ在ル外國人ニモ其ノ内國交通ニ關スルタケニテ課稅スルヲ得ル(註一七)。外國ニアル外國人ニモ課スルコトハ同シク從率稅タル消費稅テモ困難テアル。大シタ利益テハナイカ、一ノ利益トイヘハ利益テアル。

(註一七) しえふれーハ、間接稅ハ内國ニ住メル外國人カ、其營利及消費ヲ以テ、課稅國ノ交通ニ干渉スルタケニテ此ニ負擔セシメラルノ方便テアルトイヒ、しやるハ、交通稅カ當ニ他ノ稅特ニ消費稅ノ如ク内國ニ住居又ハ滞在スル外國人ヲ租稅ニ引クコトヲ許スノミナラス、外國ニ生活スル者ヲモ、此者カ外部ヘノ收得ニヨリ内國交通ニ關與スルタケニテ課稅スルコトヲ以テ、其有利トス¹⁸⁾。

第二段 交通稅ノ短所

交通稅ニハ右イフ如ク色々ノ長所モアルカ、併シ此カ反面ニハ短所モ少クナク、或ハ此方カ夫ノ長所ヨリモ著シイモノノ如クテアル。

17) Cossa, a. a. O. S. 99. Beaulieu, l. c. p. 503. Roscher, a. a. O. S. 123-4. Wagner, a. a. O. S. 564.
18) Schäffle, Steuern. A. T. S. 349. Schall, a. a. O. S. 708.

(一) 公正原則上——(A)ニハ先ツ此稅カ完全ナ體系ヲ備ヘストイフ缺點カアル。此稅ニハ給付能力ノ原則上或疑問ノアルコトハ前々文ニイフ如クテアルカ、此カ何國ニテモ通例、歴史的發展ニヨツテ列ヘラレタマテアツテ、好シテ、容易ニ捕捉シ得ヘク而カモ割合多收ナルカ如キモノヲ採用シタニ止マル嫌カアル。隨フテ全體上、交通稅トシテノ完全ナル體系ヲ缺ク所テアル(註一八)。或ハ之ヲ理論的ニ整理スレハ良イテハナイカトモイフカ、仔細ニ登録稅印紙稅ノ一々ノ項目ヲ點檢シテ、其項目ノ取捨ナリ、其々ノ項目ノ稅ノ重サノ決定ナリヲ考フルト、確カニ此レナレハ合理的トイヒ得ルヤウナモノヲ見出スコトハ出來ナイ(註一九)。

(註一八) えーべるひハ、此稅ノ實際、體系的ノ分類ハ困難テアル。何トナレハ此カ採用ヲ促カスモノハ主トシテ財政上ノ理由テアルカラ。往々ニシテ一定ノ體系ヲ追フコトナシニ、同時ニ餘リニ租稅ニ於ケル他ノ原則ニ衝突スルコトナシニ、大ナル收入ヲ約スルカ如キ交通稅ヲ利用シタ。交通稅ノ判斷ニテハ初メヨリ之ヲ統一アル體系ノ觀察點ノ下ニ爲スコトヲ斷念シナクテハナラヌ。此稅ハ收益稅ヤ消費稅ノ如キ一ノ體系ヲ成サストイフ¹⁹⁾。

(註一九) 前註一八參照。えーべるひハ、更ニ此ニテ財產交通ノ各箇ノ種類カ不平等ニ租稅ニ引カルト爲シ、しやるモ、全體ノ財產交通ヲ交通稅ニヨリテ捕捉スルコトハ事實上到底可能テナイカラ、此カ財產交通ノ各箇ノ方向ノ一方的負擔ヲ生スト爲シ、こんらーどモ、此ニテハ經驗上、一方的ナル、理由ナキ捕捉ノ行ハレサルカ如キ賦課ノ完

19) Eheberg, a. a. O. S. 291. 322-3.

全ヲ行フコトノ不可能カアルトイヒ、ふおつけハ、交通稅ハ其原則ナキコトノ爲メニ、消費稅ヨリモ一層一ノ體系ニ擬メラルルコトノ能力カ少イ。此カ或ハ財產額ニ干渉シ、或ハ其維持ニ、或ハ營利ニ、或ハ消費ニ干渉スル。殆ント往々ニシテ或一ノ稅種ヲ區別セシメナイ。一般ニ此稅カ高キ統一ナク、且ツ有機的組織ナキ、種々ナル強要物ノ雜然タル混合ヲ成ス。此點ヲナキコトカ稅種ノ増加ニヨリテモ、其減少ニヨリテモ改良サレナイ。此カ唯タ分量的テアツテ非有機的テアルトイフ²⁰⁾。

(B) 加之、其稅率モカ之ヲ公正ニ近カラシムルコトカ難イ。眞ニ之ヲ公平ニ近ツケヤウトスレハ、少クトモ歩合率ヲ採ラナクテハナラヌカ、其カ此交通稅テハ既ニ恰モ面倒テアリ、交通ヲ妨クル嫌アリトイフノテ、勢ヒ便宜上、確定率カ階級率カラ採ルコトニナル。然ルトキハ愈々以テ公平ニ遠カルコトトナル(註二〇)。此點カラ見テモ此稅ニハ存在ノ疑問カアル。

(註二〇) ふおつけハ、人カ此稅ニテハ物體ノ價值ニ顧慮ナク、小ナ同額稅ニテハ又ハ多少監督ノ出來ル處テハ非常ニ緩カナ方法ニテ上ル所ノ率ニテ負擔セシムルコトニテ満足シナクテハナラナカッタ。其結果ハ人カ交通ニ著シキ擾亂ナク又關係者ニ頗ル感スヘキ負擔ナクシテ、少カラサル收入ヲ舉ゲタコトテアル。併シ此際如何ニシテモ平等又ハ均等トイフコトヲイヒ得ナカッタトイヒ、ろつしあーモ、定額印紙ハ小生産者及消費者ノ數多キモノヲ不利トスト爲シ、えーべるひモ、受取證稅ニツキ、此カ往々ニシテ現ハルル如ク、定額印紙ノ形ニテ又ハ少キ分級ニテ徵收サルトキハ、此カ不均等ニ小取引ヲ負擔セシムルコトトナルトイフ²¹⁾。

20) Eheberg, a. a. O. S. 325. Schall, a. a. O. S. 708. Conrad, a. a. O. S. 112. Vocke, Grundzüge d. Fw. S. 102-3.

21) Vocke, a. a. O. S. 105. Roscher, a. a. O. S. 130. Eheberg, a. a. O. S. 300.

(二) 財政收入上——(A)ニハ收入ノ可動又ハ弾力性ヲ缺クトイフ缺點カアル。特ニ經濟界不況ノ時ニ減收ヲ生シ(註二二)、必要ノ増大シタルトキ、稅率ヲ増スモ必スシモ豫期ノ如キ増收ヲ得難キ恐モアル。確カニ其一弱點テアル。

(註二二) べるな一ハ、此稅ノ可動性ハ消費稅ノ其ト同一缺點ヲ有シ、經濟界ノ不況ノトキニ、交通稅ノ收入カ下ルトイフ⁰²²⁾

(B) 收入ノ不確又ハ不定ナルコトモ、亦タ其一缺點トイヘハ一缺點テアル(註二二)。尤モ此ハ大抵ノ稅ニ免レナイコトテアルカラ、ソシテ之ニ對應スルノ方法ハ別ニ之ナキニ非ステアルカラ大シタ缺點テハナイ。

(註二二) えつしえんまいヤ一ハ、財政上ニテ財產賣却稅ヲ排斥スヘキモノト爲シ、其理由ヲ、之カ收入ノ不確又ハ不定ナルコトニ置ク⁰²³⁾

(三) 經濟上——(A)ニハ先ツ、此稅カ交通取引ヲ妨ケ(註二三)、隨フテハ其土臺タル分業ノ發達ヲ妨ケ(註二四)、更ニ全體上、國民經濟ノ發達ヲ妨ケル。元來、交通ハ財ヲ最良ク利用シ得ル人ノ手ニ移スコトテアルカラ、其益々盛ニ行ハルルコトカ望マシイ(註二五)。此カ經濟上ノ効用ノ大ナルノミナラス精神文化ノ上ニモ大ナカヲモツノニ之ヲ妨クルノハ面白クナ

22) Berner, a. a. O. S. 40.

23) Murhard, Theorie und Politik d. Besteuerung. S. 243.

イ。此ヲ妨クル稅ヲ採ルコトハ本來國家ノ爲スヘキ任務ニ反ストモイヒ得ル(註二六)。ソシテ其ノ之ヲ妨クルトイフノハ、此稅アルトキハ、其ノ之ナキトキヨリモ、交通ヲ行フニツキ人々ノ手數ヲ増スノト、費用ヲ増スノトニ(註二七)因ル。特ニ此稅カ高ケレハ高キホト此弊大ニ(註二八)、公平ヲ得ントシテ歩合率ヲ採レハ、其ノ階級率、特ニ確定率ノトキヨリモ一層多ク交通ノ妨害ヲ與フル(註二九)。

(註二三) ばすてーぶるハ、凡ヘテ此ノ如キ法律行爲稅ハ或度マテ取引ノ障礙テアルトイヒ、ぶあいふあ一モ、一般ニ此種ノモノハ大ナル度ニテ厄介テ、商業交通ニ對シ障礙トナルト説ク⁰²⁴⁾

(註二四) ろつしあ一ハ、此稅カ、交通行爲ノ相當ナル増加ヲ齎ラス所ノ、頗ル發達シタル分業ニ對スル罰金テアルトイフ⁰²⁵⁾

(註二五) べるぎうすハ、土地ノ賣却ニ障礙ヲ與フル凡ヘテノ稅ハ一般ニ排斥スヘキモノテアル。此ノ如キ賣却ハ、財產ヲ一層生産的ニ爲スコトニ貢獻スル。必要ヨリカ任意ヨリカ賣却スル者ハ、通例、生産的目的ニテ財產ヨリ最大ノ可能ナル利益ヲ舉クヘキ方便又ハ能力ナキモノテアラウ。之ニ反シ買手ハ多クハ其財產ヲ改良スル意思ヲ有シ、且ツ之ヲ爲シ得ルテアラウ。此故ニ此ノ如ク買手ニテ財產カ最大ノ價值ヲ有シ且ツ之ニ對シ最高ノ價格ヲ供シ得ルテアラウ。隨テ又土地ノ賣却契約稅ハ決定的ニ有害テアルトイヒ、ぶあいふあ一モ、不動産交通力自由テアレハアルホト愈々多ク、此カ最善ノ利用ヲ爲スコトヲ知ル者ノ手ニ入ルヘキコトヲ期スルヲ得ル。此物ノ自由交通カ人工的制限ニ置カルホト、之ヲ其自身及全體ノ不利ニマテ、良ク利用スルコトヲ知ラサル者ノ手ニ土地ノ止マルコトカ愈々多クナルトイヒ、ばすてーぶるモ、土地建物ノ如キ重要ナル物ノ場合ニハ、移轉稅ノ結果ハ經濟上ノ進

24) Bastable, Public finance. 3 ed. p. 582. Pfeiffer, a. a. O. S. 338.

25) Roscher, a. a. O. S. 125-6.

歩ノ妨害ヲアル。生産ノ要素ノ一カ最良ク利用シ得ル人ノ所有ニ違スルコトカ妨ケラレ、國ノ全生産力然ラサル場
合ヨリモ小ナルコトトナルトイヒ、えーべるひモ其多少著シキ高サニテハ、經濟上最堪能ナル人ニ土地ノ移ルコト
ヲ困難トストイフ。其他らウモ有利ナル賣却又ハ其他ノ法律行爲カ、此手數料(登録稅)ノ爲メ止メラルルコトカ生
スト爲ス。²⁶⁾

(註二六) ふおつけハ、交通稅ハ經濟生活ヲ進歩スヘキ國家ノ任務ニ反スル。ソシテ精密ニ解スレハ正ニ不道義テア
ルトイヒ、ぶあいふあーモ、政府ノ任務ハムシロ商業交通ノ發展ノ障礙トナルモノヲ除クコトニ存シ、人工的ニ新
障礙ヲ興フルコトヲナイトイフ。²⁷⁾

(註二七) ろつつハ、凡ヘテノ交通稅テ何人ヲ結局稅スヘキヤハ不確チアル。唯タ、生産ノ費用ノ負擔カ現ハルルコ
トタケカ確チアルトイフ。²⁸⁾

(註二八) につちハ、高キ登録及印紙稅カ往々ニシテ流通ヲ緩慢且ツ困難ト爲シ、交易ノ發達ヲ妨ケルコトトナルト
イヒ、べるなーモ、國民經濟カ高キ交通稅ニヨリテ其發達ヲ妨ケラルト爲シ、ばすてーぶるモ、重キ移轉稅カ或所
有者ヨリ他ノ者ニ急速ニ移ルコトヲ妨クト爲シ、むるけるモ、此種ノ稅カ多少大イトキハ不當テ不得策ナモノト
ナル。此カ自由交通ノ大ナ障礙テ、國民ノ價值増殖力ノ可能的ニ發達ヲ妨ケ、且ツ往々ニシテ國富ニ深キ打擊ヲ興
フルカラトイヒ、ろつしあーハ、高キ取引所稅カ交通ヲ非常ニ厄介トストイフ。²⁹⁾

(註二九) ろつしあーハ、從價印紙ハ交通ヲ大ニ厄介トスヘントイフ。³⁰⁾

(B) 此稅ニハ又財産元本侵蝕ノ可能カアル。勿論常ニ然ル譯テナイカ、不利ナル境遇ニア
ル關係者ノトキナトニハ、確カニ其タケ彼ノ財産元本ヲ減少シタコトニナル(註三〇)。

(註三〇) ふおつけハ、此稅カ干係者ヲ往々ニシテ恰モ不利ナルトキニ課稅シ、大ナル價值ノ場合ニ、負債シタル所
有者カ其物ヲ處分シタクテハナラヌトキニハ、容易ニ其破滅トナル。例之、負債シタル農業者、家持又ハ他ノ營業
者ノ寡婦又ハ小供カ財產ヲ承ケ繼キ、又ハ賣却スルトキニ、又ハ建築業者カ不利ナル事情ノ下ニ賣却セサルヘカラ
サルトキニ、稅カ容易ニ干係者ノ純財產ヲ侵蝕スルヲ得トイヒ、ろつしあーモ、戰時等ニ此稅ヲ高メルトキハ、此
ニ於テ賣却セサルヲ得サル人ニ取リテ一部ノ財產沒收トナリ得ルトイヒ、むるはるとハムシロ、此課稅方法ニテ、
人ノ所得ヲナクテ、其資本カ要求ニ取ラルト爲シ、あいぜんはるとハ、此ノ如キ稅(印紙稅)ハ實際、其契約物體ヲ
高クスル費用トシテ、公衆ヨリ見ラレ、隨テ此費用トシテ資本ヨリ拂ハルルヲ例トストイフ。³¹⁾

(C) 更ラニ此稅カ物價ノ上ニ或不良ナル影響ヲ與フル。尤モ此事ハ微妙ナル轉嫁ニ關スル
カラ一概ニイヒ得ヌ。又稅率輕ケレハ何レニシテモ大シタコトトハナイカ、此カ可ナリ重
クナルト、土地ナトトハ買手ニ於テ其ニ對シ拂ヒ得ルト思フヨリモ稅タケ安クテナケレハ
買ハヌカラ、稅ノアルタケ價ヲ安クスル傾ヲ生スル(註三一)。其方ハマタ忍ヒ得ルカ、日常
ノ消費物、隨フテ生産物ニツイテハ、稅タケ生産費ノ増加トナツテ、其價ヲ高クスル結
果トナル傾カアル(註三二)。此ノ如キハ生産政策上ノミナラス、社會政策上ニモ好マシクナ
イ。

(註三一) むるはるとハ、各人カ買賣契約及賃貸契約ニテ登録稅ヲ考慮ニトリ、且ツ賣買及賃貸價格ヲ此ニヨリテ定
メナクテナラヌ處テハ、土地カ大ニ價值ヲ失ハナクテナラヌトイヒ、ばすてーぶるモ、移轉ノ上ヘノ重キ稅ハ、

31) Vocke, a. a. O. S. 102. Roscher, a. a. O. S. 126. Murhard, a. a. O. S. 241. Eisenhart, Kunst der Besteuerung. S. 196.

26) Bergius, Grundsätze d. Fw. S. 297. Pfeiffer, a. a. O. S. 336. Bastable, l. c. p. 583. Eheberg, a. a. O. S. 294. Rau, Grundsätze d. Fw. 5. Aufl. I. S. 369.
27) Vocke, a. a. O. S. 101. Pfeiffer, a. a. O. S. 338.
28) Lotz, a. a. O. S. 567.
29) Nitti, Principes de science des finances. p. 510. Berner, a. a. O. S. 40. Bastable, l. c. p. 583. Murhard, a. a. O. S. 241. Roscher, a. a. O. S. 131.
30) Roscher, a. a. O. S. 130.

此ニ從テ物ノ價值ヲ低下スル結果ヲモツ。特ニ土地ノ如キニテハ其生スル所得ノ爲ニ買ハレルノニ、租稅ノ結果ハ此カ買手ヨリ拂ハルルタケニテハ得ラルヘキ報酬ヲ減スルコトトナル。且ツ其外ニ、元本ヲ、將來ノ爲メニ一層安ク賣ラルヘキモノト爲ス。隨フテ買手ハ凡ヘテ此等ノ元素ヲ勘定シ、及現在並ニ將來ノ負擔ノ全キ重サヲ、實際ノ持主(買手)ノ上ニ置クコトカ想像セラルヘシトイフ³²⁾

(註三二) ばすてーぶるハ、生産ト關係シタル取引ノ上ノ稅ヲ課スルコトハ、其レタケテハ生産費ノ増加テ、之ヲ生産者商人カ消費者ニ轉嫁セント努ムヘキモノテアルトイヒ、まいるモ、物品運送ノ課稅ニテハ、固有ノ意義ニ於ケル生産又ハ商業ノ形ニ於ケル營利行爲ノ生産費ヲ高クスル効果カアルトイフ³³⁾

(D) 更ラニ此稅カ取引ノ安全ヲ害スルコトニナル。此稅アルトキハ、勢ヒ人々ハ之ヲ逃レヤウト思ツテ、文書ニ關スルモノハ、文書ヲ成ルヘク省略シ、取引ノ安全ノ爲メ必要ナル形式ヲ缺クコトトナル。即チ取引ノ安全ヲ害スル(註三三)。或ハ此ハ之ヲ逃レヤウトスル當事者ノ自業自得トモイヒ得ルカ、營利者タル彼等トシテハ無理ナラス點モアリ、兎モ角此稅ノ一缺點テハアル。

(註三三) ろつしあーハ、此稅カ、文書ニ結付クトキハ、其高サカ文書ヲ避クル大ナル試ヲ含ム。爲メニ國民ノ秩序及安寧カ大ニ害セラルルコトトナルトイヒ、ばすてーぶるモ、法律行爲稅ニ於ケル高キ稅率カ遁脱、又ハ必要ナル形式ノ等閑ノ誘惑トナリ、隨フテ往々ニシテ要求權利カ争トナルノ不正ヲ生ストイヒ、えーべるひモ受取證稅ニツキ、此カ多少高キ時ハ、交通ノ危險ナル無形式ノ現ハルル危險アリトイヒ、ぶあいふあーモ、手形印紙稅ノ存ス

32) Murhard, a. a. O. S. 241, Bastable, l. c. p. 583, 588-9.

33) Bastable, l. c. p. 588. Mayr, Zur Theorie der indirekten Steuern, S. 43.

ル處テハ、商業界ハ此多クノ場合ニ最便宜ナル交通方便ヲ、他ノ不安ナル不便ナル方法併シ稅ノカカラサルモノニテ代フルコトヲ餘儀ナクサル。印紙稅ノカカル諸他ノ文書ニツイテモ類似テアルトイヒ、こつさモ、交通稅ノ缺點トシテ私信用ノ損害ヲ舉ク³⁴⁾

(E) 此稅ハ又、内國資本ノ外國流出ヲ進メル傾カアル。特ニ手形、株、債券等ニアマリニ重イ稅ヲカケルト、動的資本ヲ稅ノ低キ外國ニテ利用スルコトヲ勸メル嫌カアル(註三四)。オ互ニ相當ニ課シテ居ルナラハ別ニ問題テナイケレトモ。

(註三四) ばすてーぶるハ、爲替手形及商業用具(株ノ如キ)ノ關スルタケテハ、他ノ結果カ見出サル。租稅カ其課セラルル國カラ流動資本ヲ追放スル傾カアルトイフ³⁵⁾

(F) 更ラニ又此稅カ望マシキ企業ヲ抑へ、取引所外ノ投機、外國取引所ノ利用ヲ勸ムルノ缺點モアル(註三五)。此ハ株ヤ、取引所ニ課スル稅カ重イトキニ生スルコトテ、其ヲ決定スルトキニ相當注意ヲ要スル所テアル。

(註三五) ろつしあーハ、高キ取引所稅カ、恐ラクハ取引ヲ課稅サレタル取引所ヨリ驅逐シ、或ハ外國ノ無稅ノ取引所へ或ハ概觀スヘカラサル分散シタル私交通へ驅逐ストイフ³⁶⁾

(G) 其レカラ此カ保險其他ノ有益ナル事業ノ發達ヲ妨クルコトモ想像シ得ル(註三六)。此等モ少クトモ其稅率ノ決定方ニツキ餘程ノ注意ヲ要スルコトテアル。

34) Roscher, a. a. O. S. 126. Bastable, l. c. p. 582. Eheberg, a. a. O. S. 300. Pfeiffer, a. a. O. S. 338. Cossa, a. a. O. S. 100.

35) Bastable, l. c. p. 589.

36) Roscher, a. a. O. S. 131.

(註三六) 保險ニハ同情カ多イ。るつしあ一ハ、保險契約稅ハ經濟上ノ國民教育ノ見地ヨリハ凡ヘテ悲ムヘキモノテアルトイヒ、えーべるひモ此稅ハ保險ノ慈善的影響ヲ考慮シテ十分ニハ勸メラルルヲ得スト爲シ、ふおつけモ、保險ハ進捗及有期ノ値アルモノテ、之カ課稅ハ有害ト見做サルト爲シ、わるか一ハ、保險ヲ妨ケサル爲メニ其稅ヲ頗ル低クシナクテハナラヌ。又便宜ナ方法ニテ徵收シナクテハナラヌトイヒ、ばりゆーモ、保險ハ輕クヨリ課シテハナラヌ。此カ用心深キコトノ表示テアルカラトイヒ、べるぎらすモ、人ハ保險ノ課稅ヲ、用心深キコト及思慮深キコトノ顯トシタ。併シ輕易ナ稅ハ之ニヨリテ大收入ノ舉ケラルルヲ得ルタケテハ、絕對ニ排斥スヘキモノテハナイテアラウトイフ。³⁷⁾

(四) 社會政策上——ニハ此稅カ弱者ヨリ擔ハルルトイフ不都合ナ傾ヲモツ。即チ物ヲ賣却シナクテハナラヌ所ノ賣手カ之ヲ擔ヒ、高利借シナクテハナラヌ所ノ借手カ之ヲ擔ヒ、物價騰貴ニ苦シム消費者カ之ヲ擔フカ如キテアル(註三七)。

(註三七) 諸多ノ學者之ヲ認ム。即チふおつけハ、凡ヘテノ双務的的交通出來事ニテ此稅カ經濟上ノ弱者ニ歸着スト爲シ、べるな一モ、交通稅テハ殆ント常ニ經濟上ノ弱キ當事者カ負擔ニ任スルコトナルトイヒ、しえふれ一モ、取引ノ締結ニツキ弱キ方ノ當事者カ通例、交通印紙ヲ負フテアラウトイヒ、しやるモ、往々ニシテ交通稅カ交通行爲ニ關係シタル強者タル當事者ヨリ弱者ニ轉嫁サルルコトカ假定サレナクテハナラヌトイヒ、こんら一どモ、如何ニ多ク賣手カ賣價中ニ此稅ヲ計算シ得ルカハ力ノ問題テ、弱者カ負擔ヲ引受ルテアラウトイヒ、るつしあ一モ、交通稅ハ殆ント常ニ經濟上ノ弱キ當事者カラ擔ハルル。例之、賣却シナクテハナラヌ境遇ニ在ル者ヨリノ賣却ニ於テ、高利借シナクテハナラヌ者ノ借入ニ於テ、上ル所ノ相場ニ於テ多クハ買手ヨリ、下ル所ノ相場ニ於テノ賣手ヨリノ

37) Roscher, a. a. O. S. 131. Eheberg, a. a. O. S. 309. Vocke, a. a. O. S. 119. Walcker. Fw. S. 49. Parieu. Traité des impôts. 2 éd. III. p. 230. Bergius, a. a. O. S. 298.

如シトイヒ、ぶあいふあ一モ、此稅カ多クハ不利ナル財產狀態ニアツテ其爲メ其財產ヲ賣ラナクテハナラヌ、隨フテムシロ租稅有怒ヲ受クヘキ者ヨリ擔ハルトイヒ、えーべるひモ、不動産ノ減退スル需要ノ場合ニハ、買手カ稅額ヲ、壓迫サレタル及賣却ニ餘儀ナクサレタル賣手ニ轉嫁ストイフ。更ラニくらいひモ、家屋及土地ヲ賣却スル者ハ通例富者テナクテムシロ貧者テアリ、隨フテ稅ノ課セラルルノハ富者テナクテ貧者テアルトイフ。³⁸⁾

(五) 負擔關係上——(A) ニハ此稅アルカ爲メニ、人カ交通ヲ爲スニツキ、窮屈、監督厄介トイフ感知モアリ、處罰ヲ受クルノ危險モアツテ(註三八)、此點ヨリシテハ其負擔ヲ重カラシメル。大シタコトヲハナイカ、他方ニ於ケル此稅ノ大體負擔輕易テアルトイフコトヲ緩メルコトトナル。

(註三八) らうハ、印紙稅ニヨル強制力、窮屈及監督厄介トイフ感知ヲ生シ、諸多ノ骨折ヲ生シ、少シノ過失ノ爲メニ罰セラルルノ危險ヲ生ストイフ。³⁹⁾

(B) 特ニ又此稅ハ不況時窮迫時ニ、只サヘ困ツテ居ル人々ニ一層ノ壓迫ヲ與フル恐カアル(註三九) 此稅ニ於テ負債カ考慮サレナイコトモカ既ニ一ノ避クヘカラサル壓迫テアル(註四〇)

(註三九) ばーべるひハ、不況時ニハ特ニ容易ニ且ツ強ク、賣却ニ餘儀ナクサレタ人ヲ壓迫スルコトトナルトイヒ、べるな一モ、此稅ノ負擔カ國民經濟ノ下ル所ノ時代ニ、上ル所ノ時代ヨリモ一層重クナルトイヒ、ふおつけハ、此稅ハ頗ル往々ニシテ恰モ義務者ノ爲メニ其最厄介ナル時ニ拂ハレナクテハナラヌ。斯クテ此稅カ彼ニトリテ恰カモ不幸トナリ得ルトイヒ、らうモ、賣却等ハ往々ニシテ不利ナ事情ノ結果トシテ、例之、負債出稼ノ結果トシテ行ハ

38) Vocke, a. a. O. S. 102. Berner, a. a. O. S. 39. Schäffle, Steuern. B. T. S. 402. Schall, a. a. O. S. 708. Conrad, a. a. O. S. 113. Roscher, a. a. O. S. 126. Pfeiffer, a. a. O. S. 336. Eheberg, a. a. O. S. 294. Murhard, a. a. O. S. 246-7.
39) Rau, a. a. O. S. 358.

レ、隨テ賣手カ低キ價格ヲ得、此ニテ課徵物ノ轉嫁ヲモ受ケナクテナラヌトイフ。⁴⁰⁾

(註四〇) ふおつけハ、移轉ニ於テ問題ニ來ル所ノ負債カ考慮サレナイコトカ、壓迫的ニ感セラルトイフ。⁴¹⁾

(六) 行政上——ニハ相當監督上ノ面倒カアル(註四二)。特ニ印紙稅ハ嚴重ニ取締ラウトスレハ、隨分厄介テアル。特ニ此稅カ高カツタリ、歩合率トナルト脫稅ノ誘惑カ多クナツテ一層監督面倒テアル(註四二)。

(註四一) らうハ、印紙稅ニツキ諸多ノ場合ニ疑問トナル如キ厄介ナ立法ヲ要ストイヒ、ろつしあーハ、受取證計算書稅ニツキ其取引ノ大ナル額ノ爲メニ監督困難テアルトイフ。⁴²⁾

(註四二) 稅カ高ケレハ高キホト確定率トイフ譯ニ往カス、歩合率ニ依ルノ外ナキコトニナリ、然ルトキハ愈々多ク監督面倒トナル。ろつしあーハ、稅カ高ケレハ高イホト取引物體ノ價值ニ百分率的ニ適應セシメル必要カアル。中等ノ高サノトキハ階級率テ十分テアツテ、全ク低イモノテハ、人頭稅的ノ定額印紙最便利テアルトイフ。⁴³⁾

(七) 道義上——ニハ此稅アルカ爲メニ、自ラ無稅カ輕稅ナル他種形式ヲ裝ヒ、又ハ全ク文書ヲ止メ登錄ヲ廢シテ通稅ヲ計ラシムルノ誘惑カアル(註四三)。即チ換言スレハ人々ノ道義心ヲ傷ハシムル嫌カアル(註四四)。尤モ此ノ如キコトハ多クノ稅ニ免レナイ所ノ共通事テハアル。

(註四三) らうハ、印紙稅ニハ法律違反ノ誘惑アリトイフ。⁴⁴⁾

(註四四) ぼーりゆーハ、登録及印紙稅ニハ國民ノ良心ヲ素スノ缺點アリトシ、こつさモ、此稅ノ缺點トシテ公道徳ノ損害ヲ舉ク。⁴⁵⁾

40) Eheberg, a. a. O. S. 204. Berner, a. a. O. S. 39. Vocke, a. a. O. S. 101. Rau, a. a. O. S. 368.
41) Vocke, a. a. O. S. 108-9.
42) Rau, a. a. O. S. 358. Roscher, a. a. O. S. 130.
43) Roscher, a. a. O. S. 127.
44) Rau, a. a. O. S. 358.
45) Beaulieu, l. c. p. 503. Cossa, a. a. O. S. 100.

結 論

以上要之、交通稅ニハ公正原則上、財政收入上、經濟上、道義上、社會政策上、負擔關係上、行政上等ニ種々ノ長所ハアルカ、此ニ對シテ同様色々ノ短所モアツテ、其中ニテモ特ニ經濟上ノ缺點ノ如キ、社會政策上ノ弱點ノ如キ、否ナ特ニ公正原則上、不統一無原則タルヲ免レサルカ如キハ隨分重大ナル短所テアツテ、夫ノ此ニ給付能力ノ存在ハ肯定スルコトカ出來テモ、尙ホ此ニ舉ケタル重大ナ短所ノ爲メニ、其稅其モノノ存立ニモ疑問アリトイハナクテハナラヌ。

第九編 相續稅ニ於ケル特殊累進

緒言

今ノ租稅ハ給付能力ニ應スル課稅トイフ事カ底底トナリ、其能力ニ應スル爲メニ累進率ヲ出來得ルタケ廣ク採用スルコトハ一般ニ承認サル所テアル。之ヲ爭フ人ハアルケレトモ其ハ少數ニ過キヌ。少數意見必スシモ不當ト限ラヌカ、私トシテハ通説ヲ奉シテ居リ、マタ之ヲ變説スルノ必要ヲ認メヌ。タタ此累進力性質上、何稅ニモ適用サルルトイフコトハ出來ス、其ノ適用ノ出來ヌ稅ノ少ラヌ所テアル。就中、交通稅ニ屬スルモノノ如キハ其テアルカ、恰カモ相續稅ナトハ其例外トモイフヘク、ムシロ累進ノ適用サレ得ル代表的ノモノテアリ(註二)、而カモ其カ他ノ累進適用可能ノ稅ヨリモ一層良ク適用サレ、即チ二重ニモ適用セラレテ、最普通ノ累進タル從量累進トイフヘキ相續財產ノ大サニ依ル累進ノミナラス、從質累進トモイフヘキ、相續人ト被相續人トノ間ノ親等ニヨル特殊ナル累進モカ適用サレテ居ル(註三)。其事ハ今日マテ學說實際共ニ一般ニ承認シテ居ルコトテ、別ニ取り立

テテ詳シク論スル程ノコトテハナイカ、私ハ兼ネテ此相續稅ニツイテハ其他ニモ累進課稅適用ノ餘地アリト考フル所テ、嘗テ一タヒ之ヲ説イタ所テハアルケレトモ、其説明簡ニ過キテ不十分ニ感スルニヨリ、之ヲ補充シタクモアリ、且ツ其後ノ研究ニヨリ當時考ヘ及ハナカツタ新シキ支持點ヲモ得タカラ、其ヲ發表シタクモアリ、茲ニ此文ヲ作ルモノテアル。

(註一) 例之、へつけるハ、交通稅ハ比例ノ適用範圍テアルカ、例外ハ相續稅テ、此ニテハ以前ヨリ、相續人ノ被相續人ニ對スル親等度ノ距離ニヨリ、往々ニシテ又相續財產ノ大サニヨツテ累進率カ行ハレタトイヒ、ぐるんつゑるモ、容易ニ理解シ得ヘキ理由ヨリ、累進ハ最良ク人稅(相續稅ヲ込メテ)ニ於テ實行セシムトイフ⁰²⁾

(註二) 前出へつける參照、尙ホ彼ハ、累進ノ三ノ適用根據カ確定セラレル。一ハ租稅物體ノ大サニヨル分級、ソシテ此カ通例テアル。次ハ租稅物體ノ組成ニヨル分級(有基所得ノ重課)、及終リニ主觀的動機ニヨル分級(相續稅ニ於ケル親等ニヨル累進)トイフ⁰³⁾。私カ從量累進トイフタノハ彼ノ擧ケタ第一ノモノテアリ、其ノ第二第三ハ從質累進トイフヘキテアル。尤モ廣ク從質累進トイヘハ此外ニ、消費稅ニ於ケル累進、超過所得稅、土地又ハ財產増價稅ニ於ケル所得又ハ増價ノ割合ニ應スル累進、相續稅ニ於ケル上記以外ノ累進モアル。

第一段 從來認メラレタル相續稅ノ特殊累進

(一) 相續稅ニ於ケル從來ノ特殊累進

第九編 相續稅ニ於ケル特殊累進

1) 拙著、租稅研究第一卷、344 以下
 2) Heckel, Lehrbuch. I. S. 185-6. Grunzel, Grundriss d. Fw. S. 32.
 3) Heckel, ebenda. S. 186.

(A) 一般——從來相續稅ニテハ相續財產ノ大サニ依ル普通ノ累進ノ外ニ、親等ノ遠近ニヨル特殊累進カ行ハレテ居リ、又其カ學問上ニモ廣ク承認サレテ居ル(註三)。而カモ此ハ決シテ新シイ產物ヲハナクテ、餘程古イ昔カラシテノ事テアル(註四)。其説明ハ又能力原則カラシテ十分附ク。大ナ相續財產ヲ相續スル者ハ、小サナ相續財產ヲ承繼スル者ヨリモ、其ヨリシテ稅ヲ拂フニ就イテ感スル所ノ苦痛カ割合ニ小テアリ、隨フテ又能力ハ一層大トイフコトカ出來、大相續財產ノ相續者ニ小相續財產相續者ヨリモ一層高キ率ヲ課スルヲ至當トスルコトトナル。ソシテ同額ノ相續財產ニテモ親等ノ近キ者ハ其遠キ者ヨリモ之ヲ相續スルニ就キ、其ヲ一層多ク當然ナリトスル考カアリ(註五)、隨フテ之ヨリシテ稅ヲ拂フニツキ一層多クノ苦痛ヲ感シ、隨フテ又此ニ對シ一層輕キ稅率ヲ適用スルヲ至當トスルコトニナル。或ハ此後ノ種類ノ累進ニ對シテハ、其承繼スル權利カ近親者ニテモ遠親者ニテモ同一也トイフコトテ反對スル人モアルカ(註六)、此ハアマリニ形式的皮相的ノ見方テ、義務者ノ心理的主觀的狀態ヲ看過スルモノテアル。採ルコトヲ得ヌ。

(註三) へつける前出註一及二、參照。尙ホ彼ハ別ノ處ニテ相續稅ノ一特徴ハ親等ニヨル累進ト爲シ、わがな一モ、相續稅ノ高サハ、第一ニ親等ニヨリ、第二ニ相續財產部又ハ遺產ノ絕對ノ大サニヨツテ定ムヘキモノト爲シ、しえふれ、しえらら、えいべるひ、ろつつ、ばすてーぶる等凡ヘテ同様ノコトヲ説キ、らう、こんらーど、こつさ、

ばりゆー、うえずと等スヘテ此稅ニ於ケル親等分級ノ正當ヲ説ク。⁴⁾

(註四) しえらるハ曰フ。羅馬ノあうぐすつす帝ノ御世ノ相續稅カ既ニ親等ニヨツテ租稅義務ノ相違ヲ作り、後世ノハ之ニ倣フタノテアルト。⁵⁾

(註五) しえららハ、親等ニ依ル分級カ一般ノ權利自覺ニ適フトイフテ居ルカ、同趣旨ニ歸スル。へつけるモ、相續人カ非親族者ナルトキニハ、財產カ直系專屬ヘ歸シタトキヨリモ、所得成形成化ノ上ヘノ、財產増加ノ影響ハ一層強イモノテアル。純經濟上ヨリ見テ、前者ニ於テ後者ニ於ケルヨリモ、經濟力カ當ニ絕對的ノミナラス、相對的ニモ一層大ニ増加スル。直系專屬相續ニテハ、財產増加カ當然既ニ豫メ見積ラルル。此外ニ家族ニ關係スル累進率ノ爲メニ尙別ニ倫理的根據カアツテ、累進稅ノ負擔ハ補償的作用ヲ爲スヘク、家族員ノ扶養義務ノ相關物トシテ現ハルトイフ。其他えいべるひハ、親等ニヨル稅率ノ分級ハ被相續人トノ間ノ關係ノ密疎ノ表示トシテ辯護セラルト爲シ、しやるハ親等ニヨル相續稅ノ累進ハ平等及公正租稅分配ノ單純ナル要求トシテ現ハルトイフ。何レモ同様ノ趣旨ニ歸ス。⁶⁾

ぼるぐとカ、財產増加ノ重要ハ異ツタ親等ニヨツテ同テナイトイヒ、其説明トシテ、最近キ親等者(夫婦小供)ハ家族主ノ死ニヨツテ、其家族主ノ人的勞働及能力ニヨリ得ラレタ所得カ經濟經營ノ爲メ家族ノ方便ヨリ除カルルタケニテ、往々ニシテ不良トナル。其他ノ死者ノ家ニ屬シタ人ニトリテモ、彼等ニ歸シタル相續部アルニ拘ラス、其經濟地位ノ不良ヲ生シ得ルトイフカ。此テハ相續人ト被相續人トノ同家族ニ屬スルト否ト、被相續人ニ人的所得ノアリタルト否トカ夫ノ重要ノ相違ヲ來タスコトヲ説明スルニハ足ルカ、廣ク親等ノ差異ニヨル重要ノ相違ヲ説明スルコトハ出來ナイ。

(註六) ふおつけハ曰ク、最近親者ノ要求權ハ、ヨリ近キ者ノナイトキニ遠親者ノモツ所ノ權利ト異ツタモノテハナイ。此ニ權利ノ品質ニ相違ハナイ。或者カ或權利ヲモツトキニ、他ノ者カ其内容ノ品質ニ於テ異ルヲ得ル權利ヲ有

4) Heckel, a. a. O. S. 422. Wagner, Fw. 2 Aufl, II. S. 592. Schäffle, Steuern. B. T. S. 427. Schöler, Reichserbschaftssteuer. S. 76. Eheberg, Fw. 9 Aufl. S. 315. Lotz, Fw. S. 559. Bastable, public finance. 3 ed. p. 595. Rau, Grundsätze. d. Fw. 5 Aufl. II. S. 207. Conrad. Fw. 2 Aufl. S. 41. Cossa. Fw. S. 103. Parieu, Traité des impôts. 2 (d. III. p. 137. West, The inheritant tax. p. 217.
5) Scheel, Erbschaftssteuern und Erbschaftsreform. S. 11.
6) Schöler a. a. O. S. 77. Heckel, a. a. O. S. 422-3. Eheberg, a. a. O. S. 315. Schall, Verkehrs-und Erbschaftssteuern. (Schönberg Hb. 4aufl. III-I) S. 740. Borcht, Fw. S. 161-2.

タヌ。阿者同一ノ權利ヲモツ。最近親等者ハ最近親者ト同一權利ヲモツ。國家カ相続稅ヲ要求スルトキニハ彼ハ或者ヲ他ノ者ト同様ニ扱ハナクテハナラヌ。故ニ最近親者ノ免除ハ遠親者ノ高キ負擔ト同様ニ辯護セラレナイト⁸⁾

(B) 日本ニ於ケル特例——トシテハ上記二ノモノノ外ニ、家督相続ト遺產相続トニヨル稅率等差ト、相続人カ被相続人ノ家族タルト否トニ依ル稅率等差トカアル⁹⁾。勿論此後者ノ加味ハ不十分テハアルカ、兎モ角幾ラカハ行ハレテ居ル。又此ニ家族トイフノハ理論上カライヘハ事實上經濟上ノ家族テアル場合ニ一層切實テアルケレトモ日本ノ稅法テイフノハ法律上戶籍上ノテアツテ、説明ノ徹底シ兼ヌル嫌ハアル。(イ)ソシテ前者ニ屬スル稅率等差ハ一ノ特殊累進トモイヒ得ヘキモノテアリ、相続ノ種類ニヨル累進トイフヘキモノテアル。此ハ日本ノ特殊ナル相続制度ノ結果テ、斯カル差等課稅ヲ爲スノハ家督相続隨フテ家ノ制度ヲ保護スル所以トイヒ得ル。併シ純能力原則ヨリシテモ、家督相続ノ場合ニハ遺產相続ノ場合ヨリモ、相続人ニ於テ其相続ヲ當然トスル念カ一層強ク、稅ニヨツテ感スヘキ苦痛カ一層大ト認ムヘキテアルカラ此差等課稅ヲ當然トイフコトニ辯解シ得ル。此ハ日本ノ特別ノテアツテ、夫ノ親等累進ノ一變體トモイヒ得ル。(ロ)第二種ノ稅率等差モ亦、親等累進ノ一變種トモイヒ得ルモノテ、最親シキ者ハ自ラ家族員テアルコトカ多ク、遠親者ハ然ラ

8) Vocke. Grundzüge d. Fw. S. 127.

9) 日本相続稅法 8 條。

ナルコトカ多イ。タタ必スシモ常ニ然リトハイフヘカラスシテ、最近キ者却テ非家族員タリ、遠親者カ家族員タルコトモアルカ、兎ニ角同親等者ニテ家族員タル場合ト然ラサル場合トヲ生スル。此場合ニ於テ家族員タルモノニ在ツテハ其經濟カ相続人被相続人共通テ、被相続人ノ死亡ノ爲メ相続人ノ地位ハ落ツルコトアリトモ別ニ良クハナラス、隨フテ家族員タラサル相続人ノ經濟上ノ地位ノ、相続ニヨリ確カニ向上スルト比シテ、租稅給付ニツキテノ苦痛ハ一層大ニ、給付能力一層小トイフコトニナル。尤モ日本ノ場合ノ如ク戶籍上ノ家族員ト否トニテ區別スルノテアレハ、此ハ右ノ説明ニ依ルヲ得ヌ。其ハ單ニ家族員ハ然ラサル者ニ比シ相続ヲ當然トスルノ念一層強シト見テ差等課稅ヲ爲スト解スヘキテアル。或ハ外國ニテ親等ニヨル累進ヲ否定シ、其代リニ相続人カ從來被相続人ノ事實上ノ家族員タリシヤ否ヤニヨリテ累進課稅ヲ爲スヘシトノ論カアル(註七)。其親等ニヨル累進ヲ否認スルノハ過キテ居ルケレトモ、家族員タリシヤ否ヤニヨリ差等課稅スルコトノ切實ナルコトタケハ爭ハレヌ。

(註七)

ぐるんつゑるハ曰フ。親等ニ依ル累進ハ辯護セラレナイ。勿論近キ相続人ハ財產ヲ通例共カシテ得、且ツ既ニ死者ノ存命中ニ共受シ、隨ツテ相続ノ爲メニハ遠親者ノ如ク爾ク給付能力アルモノトナラナイ。隨テ又、累進カ

家計ニ從屬シタコトニ係ラナクテハナラシテ、親等ニ係ラナイトイフコトカ示サル¹⁰⁾

(二)累進課税ノ意義——説イテ此ニ至ルト累進課税ノ意義ヲ一言スルヲ適當ト思フ。既に相續税ニ於ケル相續財産ノ大サニヨル以外ノ差等課税ヲモ累進ト爲ストキニ、累進ノ意義ハ、夫ノ所得、又ハ廣ク課税標準ノ大サニヨリテ税率ヲ増加スルモノトイフヘキテハナクテ、廣ク或課税標準ニ對シテ増進スル所ノ税率ヲ課スルモノト解シナクテハナラヌ(註八)。

(註八) 試ミニ諸學者ノ累進ノ定義ヲ分類シテ示サウ。

(1)最廣キ解釋ヲ探ルモノ即チ私カ此ニ採ル所ト同一ナルモノ——課税標準ニ對シ増進スル所ノ税率ヲ課スルモノトスルモノ。——例之、しえふれーハ人ハ累進税ノ下ニ、課税標準ニ増進スル所ノ稅歩又ハ税率ヲ課スルモノヲ理解スト爲シ、こんどるせーモ、課税價值ノ比例以上ニ擴ケララル稅ト爲ス¹¹⁾

(2)前者ヨリモ狭ク、課税標準ノ大サニヨリテ税率ヲ増加スルモノトスルモノ。——此ハ最普通ノ解釋テアルカ、此見解カラ往クト、私ノ從實累進トイフノハ(前出註二參照)準累進トモイフヨリ外ナイ。例之、がるにえーハ稅ハ此カ課税標準ノ重サト共ニ、比例以上ニ急速ニ高メラルトキニ累進テアルトイヒ、しやるとんハ、累進税ノ下ニ、税率カ課税標準ノ額ニ應ジテ變化スルモノト爲シ、につちハ、課税ト課税スヘキ富トノ割合カ、課税標準ノ増加ニヨツテ變化スルトキニ稅カ累進テアルトイヒ、のいまんハ累進税ノ意義ヲ固有ナルト非固有ナルトニ分チ、第一義テハ税率カ義務者ノ全財産又ハ所得ノ大ナルヨリモ一層多ク高メラルカ如キモノ、第二義テハ他

10) Gruntzel. a. a. O. S. 51.

11) Schäffle. Steuern. A. T. S. 282 Suret, Théorie de l'impôt progressif. p. 10.

ノ物體ノ大サニヨリ税率ヲ高ムルモノト爲ス。ソシテへつけるノ如キハ累進税ニテハ所得財産又ハ交通物體ノ増減ト共ニ税率カ變化シ、増又ハ減ストイフカ、別ノ處ニテハ累進ニ三ノ適用根據アリトイフテ、從實累進ヲ認メテ居ル(前出註二參照)。ぐるんつゑるモ、累進ヲ定義シテハ、課税標準ノ交換價值ノ上ルト共ニ百分率カ上ルトキニ現ハルトイフテ居ルカ、別ノ處テハ消費稅ト手紙料(彼ハ交通稅ノ多クノモノヲ此ニ入ル)トテモ、品質、自己評定等ニヨル分數ニヨリ擔稅者ノ種々ナル團塊ノ給付能力ニ顧慮カ取ラレ得ルトイフテ居ル¹²⁾

(3)課税スヘキ所得ノ大ナルニ從ツテ税率ヲ高ムルモノトスルモノ、——例之、うんぶえんばつはハ、租稅累進ノ本質ハ、異リタル高サノ所得カ其算術的相違ノ單純ナル割合ニテハ課税ニ引カレス、併シ増加スル所ノ所得ノ高サカ比例以上ニ大ナル所ノ租稅能力ヲ意味スルタケ、其レタケ急速ニ上ル所ノ税率ニ課税ニ引カルコトニ存ストイフ。更ラニぼるぐとハ、累進即チ一層高キ所得ヲ割合ニ一層重ク課スルモノトイフ。併シ彼ハ之ヲ寬カニ解シテ、明カナ形テハ累進ハ唯タ直接稅ニ現ハルケレトモ、間接稅テモ、富者階級ノ需要品、隨ツテ特ニ奢侈品カ貧者階級ノ大量消費品ヨリモ一層銳ク課セラルルコトニヨリテ適用ヲ見出ストイフテ居リ、わるかーモ、比例又ハ累進ノ問題ハ主トシテ所得稅ニテ考察ニ來ル、假令此カ其他ノ直接稅及多少ハ間接稅ニテモ、特ニ煙草專賣ニ於ケル最上等葉卷ノ高キ課税ニヨリテ可能テアルトモトイヒ、ばすーてーぶるモ、一方テハ累進稅トハ所得カ増加スルニ從ツテ税率ヲ高クスル凡ヘテノ體系ヲ含ムトイフテ居ルケレトモ、之ヲ普通ノ意味ノ累進ト爲シテ、別ニ相續稅ニ於ケル親等ニヨル累進ヲ認ムル所テアル¹³⁾

(4)義務者ノ財産ノ大ナルニ應ジテ税率ヲ高ムルモノトスルモノ、——例之、こつさノ如シ。彼ハ曰ク、其測定カ財産ノ相違ト共ニ、各箇ノ稅額カ財産ノ増加スルヨリモ一層速カナル割合ニテ増加スルカ如キ方法ニテ異リテ成テ形サルトキニ、稅ヲ累進トイフト¹⁴⁾

12) Suret. l. c. p. 11. 13. Nitti, Principes de Science des finances. p. 354. Neumann, Die Steuer nach der Steuerfähigkeit. (Jahrbücher f. Nationalökonomie und Statistik. 1880.) S. 555. Heckel, a. a. O. S. 185 Gruntzel, a. a. O. S. 32.

13) Umpfenbach, Fw. S. 169. Borgh, a. a. O. S. 94. 95. Walcker, Fw. S. 64-5. Bastable, l. c. p. 305. 595.

14) Cossa, a. a. O. S. 61.

第二段 新シク認めラルヘキ相続税ノ特殊累進

(一) 相続税ニ於ケル新シキ特殊累進ノ支持點及其説明

(A) 其支持點——私ハ兼ネテ相続税ノ累進ハ從來ノタケテ甘ンスヘキモノテナイト考ヘテ居ル。從來、相続税ニツキ普通ノ累進ニ甘ンセスシテ、相続人被相続人ノ親等關係ニヨル其ヲモ考ヘ、更ニ進ンテ相続ノ種類ヤ、相続人カ被相続人ノ家族タリシヤ否ヤ等マテモ考ヘテ差等課税スルコトトナツタノハ何レモ確カニ給付能力ニ應スル上ニ適切ナコトテハアルカ、併シ未タ其以外ニモ考慮スヘキモノカアリ、特ニ中ニハ其以上重要ナ支持點サヘアルコトヲ無視スルノハ遺憾テアル。即チ相続人ノ營利能力ノ有無大小、相続人ノ所得及財産状態、相続人カ被相続人ノ家族タリシ場合ニ被相続人カ人的所得ヲ擧ケツツアリタリヤ否ヤ及其大小、同一ノ場合ニ相続人カ其家族ノ營利ニ参加シタリシヤ否ヤ及其大小、此四ツノモノモ亦、相続税ニ於ケル給付能力ニ差等ヲ生セシムル原因テ、之ニヨリテ累進課税ヲ計畫スルノ理由カアル。

(B) 其理由——第一、相続人ノ營利能力ノ有無大小トイフコトハ其他同一事情ノ下ニ同一

額相続財産ヲ承継シタモノニ於ケル給付能力ニ大小ヲ生セシムル一ノ原因トナル。相続人ノ營利能力ノ大ナル場合ニハ、其小ナル場合又ハ之ナキ場合ヨリモ、其相続財産ヨリ一層多クノ利益ヲ擧クルコトヲ得ルノ見込カアリ(註九)、其ノ爲メ之ヨリシテ税ヲ拂フニツキ感スル苦痛ハ一層小イ傾カアル。随フテ給付能力一層大トイフヲ得ル。尤モ詳シクイフト、彼カ凡ヘテノ相続財産ヲ投資ニ充ツルト假定スルト、一方ニハ營利能力大ナルモノニテハ此財産ヨリシテ營利能力小ナル者ヨリモ一層大キナ所得ノ得ラルル見込カアリ、随テ一層多クノ税ヲ拂フテモ良イ所ノ餘裕ヲ有チ、此點カラハ累進課税ヲ至當トモイヒ得ルカ、併シ其反面ニ恰カモ斯カル見込アルノ故ニ營利能力大ナル人ハ其ノ新ニ有ツコトトナリタル相続財産ヲ、營利能力小ナル人ヨリモ一層重ク見積リ、之ヨリ税ヲ出スニツキ一層大ナ苦痛ヲ感スルトモイヘル。即チ投資ヲ假定シテハ彼是レ考合セテ特ニ累進ニ及ハス、ムシロ比例テ澤山トイフコトニモナル。併シ相続者ハ其得タル相続財産ヲ必ス凡ヘテ投資ニ充ツルトハ限ラヌ。彼ハ之ヲ直チニ消費ニ充ツルコトモ出來ルシ、又投資ニ充テタ物ニテモ其ヨリ生スル所得ヲ消費ニ充ツルコトヲ得ル。即チ此相続財産ヲ直接間接ニ消費ニ充ツルコトヲ得ル。ソシテ彼カ此消費ノ方ヲ考ヘテ相続財産ヲ評價スルトキハ、又投資ハ所詮自目

的テナクテ手段テアリ、消費ノ方カムシロ主要目的トナルヘキモノトスルトキニ、全體上、一層大ナル餘裕ヲ持テ得ヘキ營利能力大ナル者ニテハ、其小ナル者ヨリモ税ニツキ感スル苦痛カムシロ多少トモ一層小ナルモノト見ルヲ妥當トスル。第二ニ他ノ事情同一トシテ相續人カ別ニ既ニ獨立ノ所得ヲ擧ケ獨自ノ財産ヲ有チタリヤ否ヤ及其大小如何トイフコトモカ相續財産ニ對スル相續者ノ感知ヲ變化セシメル。彼カ此ノ如キ物ヲ持テ而カモ大ナモノヲ有チタル場合ニハ、其然ラサル場合ニ比シ税ニヨリ受クル苦痛カ一層輕ク、一層大ナ負擔ヲ爲シ得ル(註一〇)。即チ相續人ニシテ獨自ノ財産カアリ大ナ所得カアルナラハ、相續財産ノ如キハ別ニ當テニセスシテモ能ク生活シ得ル。此カラ大ナ税カ取ラレタカラトイフテ大ニ困マルトイフコトテハナイ。然ルニ彼カ無一物無所得ノ場合ニハ相續財産ハ彼ニ取リテハ生存上ノ絕對必要方便テ、之ヨリ税ヲ出スコトハ非常ナル苦シミトモナル。尤モ此ニツイテモ投資者心理ヲ持出スト、累進ノ説明カ六ツカシクナル。大ナ獨自ノ所得ヲ有ツ者カ小ナ其ヲモツ者ヨリモ、受取ルヘキ相續財産ニツイテ一層高ク見積ルカモ知レナイ。併シ今日一般ニ行ハルル所得累進課税ヲ是認シ、且ツ給付能力ヨリシテ之ヲ説明スルノ見解ヲ採ルトスレハ、此場合ニモ大所得者ニ於テハ小所得者ヨリモ同一税ニテモ多少トモ割

合ニ輕ク感セラルト解スル外ナイ、ソシテ私ハ此相續人ノ所得財産ノ有無大小、其ハ日本テ行フトシテハ所得ノ大小ニ依ル外ナカラウカ、其ニヨリテ相續税率ヲ變化サスコトハ是非行ハナクテハナラヌコトト思フ。相續税ノ累進トイヘハ從來ハ、相續財産ノ大小ヤ親等ノ遠疎ニ重ヲ置イタケレトモ、相續人自身ノ所得ノ大小トイフコトニモ此ト對等ノ重サヲ認メナクテハナラヌ。實際ニ於テモ此相續人自身ノ經濟上ノ地位トイフコトカ相續財産ニ對シ、及之ニツキ拂ハルル所ノ税ニ對シテノ評定ニ於テハ非常ニ大ナ關係カアル。之ヲ相當重ク見テ良イ。ソシテ一面カラ見ルト相續人ハ被相續人ノ經濟ニ屬シ、彼獨自ノ所得ヲモタヌコトカ多イカラ、其適用カ少ク、格別之ヲ問題トスルニモ及ハヌヤウテモアルカ、併シ又他方カラ見ルト文化カ進ミ分業カ盛トナリ交通カ自由ニナルト、人々カ親ノ處ニテ親ノ經濟ノ下ニ屬スルコトハ少クナリ、益々多ク獨立ノ經濟ヲ立テ獨自ノ所得ヲモツコトニナル。其故ニ此事ハ將來益々重要ナル支持點トナルヘキテアル。ソシテ此ヲ考慮スルコトハ相續税ニツイテ屢々行ハルル所ノ通脱ヲ矯正スルコトニモナル。其ハ他日拂フヘキ相續税ヲ免ルル爲メニ、親カ子ノ名ニテ財産ヲ買入レテ置クコトヲ妨クコトニモナル。此モ財産ノ種類ニヨリテハ又其子カ丁年以下ノモノテモアレハ、贈與ノ一種テナイカト目

星ヲ附ケテ税法二十三條ヲ適用スルコトモ出來ルカ、其子カ既ニ丁年以上トモナツテ居ルト此ヲ適用スルコトハ難ク、ツヒ通脱ト知リツツ見逃カス外ナイコトニナル。然ルニ相續人自身ノ所得状態ヲ見テ其大ナルモノハ小ナモノヨリモ高イ稅率ヲ適用サルルコトニナレハ、夫ノ方法ニヨル通脱ヲ或度マテ不利トスルカラ、之ヲ行フコトカ少クナル。第三ニハ相續人カ被相續人ノ家族タリシ場合ニ被相續人カ人の所得ヲ舉ケタル場合ニハ、被相續人カ之ヲ舉ケナカツタ場合ト比シ、被相續人ノ死亡隨ツテ相續ニヨツテ相續人ノ經濟上ノ地位カ一層低下スルコトトナル。隨フテ稅ヲ拂フニツキ一層多クノ苦痛ヲ感スル。即チ給付能力一層小ナリト見テ差等課稅ヲ爲スヘキモノテアル(註一一)。第四ニハ齊シク相續人カ被相續人ノ家族ナリシ場合ニ相續人カ其家族トシテノ營利ニ參加シ貢獻シテ居ツタ場合ニハ、然ラサル場合ニ比シテ相續財產ニ對スル感知力異リ、即チ此ニ於テ自分モ一分貢獻シテ居ルトイフ感カアリ、隨ツテ相續ヲ當然ト考フル感知力強ク、隨フテハ又之ニツキ稅ヲ拂フニ於テ感スル苦痛ハ一層大キク、給付能力一層小ト見ルヘキテアリ、隨フテハ此ニテモ差等課稅ヲ爲スヘキモノトイフコトニナル(註一二)。

(註九) 此事ノひととラへつけるカ與ヘタ。彼ハ曰ク。相續又ハ贈與ニヨツテ生スル財產ノ積極的增加スラモカ、尙

ホ富ヲ致シタ所ノ經濟(相續人)ノ給付能力ノ事實上ノ增加度ニツキテハ確カニシテ明ナル洞察ヲ許サナイ。十萬まゝノ貸方ヲ有スル相續財產ハ例之全ク異ツタ方法ニテ具體的貢獻力ヲ增加シ得ル。用心深キ利殖者ハ三分五厘ノ不動產抵當債券ヲ買ツテ之ヲ靜カニ投資スルケレトモ、堪能ナル商工業者ハ之ニヨリテ其營業ヲ擴張シ工場ニ新機械道具ヲ備フルコトトナル¹⁵⁾。

(註一〇) ふおつけカ普通ニ認メラルル相續財產ノ大サニ依ル累進ニ反對スル理由ノ中ニ此事ノひととカアル。彼ハ曰ク、大ナ相續財產又ハ遺産カ當ニ又ハ少クトモ通例、富者ニ歸スルナラハ、且ツ通例考ヘラレ及要スルル如ク累進ノ爲メニ事實ノ性質ヨリ要求サレタル一定ノ度カ示サレ及恣意カ排除セラララ得ルナラハ此モ尤モテアル。ケレトモ累進稅ハ唯タ人ノ全體ノ給付能力ニ對スル關係ニテノミ理由ツケラレルコトカ出來、且ツ夫ノ前提カ唯タ偶々當ルニ過キナイカラ、此要求ニ對スル正當カ許サルル能ハスト¹⁶⁾。

獨逸ノ一九一九年ノ相續稅中ノ遺産取得稅カ此趣旨ヲ採用シ、本稅ノ外、相續人カ相續當時ニ有ツ財產ノ價格ニ應シテ附加稅ヲ課スルコトトシタ。財產稅ノ未ダナイ所ノ日本テハ此ニ依ルコト難ク、勢ヒ所得ノ大小ニ應シテ之ヲ行フコトトナルヘキテアラウ。

(註一一) 前出註九にぼるぐと參照。尙あだむすみすか、父ノ死ハ彼ト同家ニ生活スルカ如キ小供ニハ所得ノ増加ヲ伴フコト稀テ往々ニシテ所得ノ大減少ヲ伴フトイフハ此場合ヲ指ス¹⁷⁾。

(註一二) 前出註七にぼるんつゑる參照。尙ホえーべるひモ、被相續人ノ家庭ノ中ニ屬シ其勤務ニ立チタル人々ヘノ相續ハ有利トセラレヘキモノデアルトイフ¹⁸⁾。

(二) 新シキ特殊累進ノ實行方法——然ラハ如何ニシテ之ヲ實現スルカトイフト、第一ノ相續人ノ營利能力ノ有無大小トイフコトハ出來レハ精密ニ考慮シタイケレトモ、租稅技術上ハ

15) Heckel, Zur Lehre von den Verkehrsteuern (Finanz Archiv. 7 Jg. 2. Bd.) S. 27-8.
 16) Vocke, a. a. O. S. 128.
 17) Adam Smith, Wealth of Nations. B. V. Ch. II. pt. II, Appendix to Art I & II.
 18) Eheberg, a. a. O. S. 315.

六ツカシイ。テ此ハ精々營利能力アル普通人ヲ本位トシテ正常率ヲ定メテ、營利能力ナキ未丁年者、老年者、不具廢疾者等ノ場合ニ一定ノ宥恕ヲ行フトイフ位ニスルヨリ外ナイ。其モアマリ大シタ宥恕ヲ行フコトハ考物テ、餘リ此カ大クナルト之ヲ濫用スルノ弊ヲ生スル。又特ニ未丁年者ノ如キニハ間々營利能力大ナルカアリ、丁年者ニシテ却ツテ其乏シキコトモアルカラ、大シタ差ヲツケテハ不公平トナル、營利能力ノ有無ハ其レニ依ツテ多少斟酌セラルルカ、其大小ノ方ハ六ツカシイ。此方ハ次キノ相續人ノ所得ノ處テ一緒ニ捕捉スルヨリ外仕方ナイ。テ第二ノ相續者ノ獨自ノ所得ノ有無大小ハ所得稅ヲ基礎トシテ大體之ヲ知り得ル。之ニヨリテ若干ノ階級ヲ作り稅率ヲ差等附ケルコトト爲スヘキテアル。其ノ爲メ稅率カ面倒トハナルカ其ハ已ムヲ得ナイ。第三ノ相續人カ被相續人ノ家族タリシ場合ニ被相續人カ人的所得ヲ舉ケタリヤ否ヤハ、其ノ之ヲ舉ケテ居ナカツタ場合ニ正常率ヲ適用シ、其ノ之ヲ舉ケテ居タ場合ニ一級タケ率ヲ下ケテ適用スル位ヨリ仕方カナイ。精密ニイフト其人的所得ノ大小及其ト相續財產トノ割合マテモ考慮シナクテハナラヌカ、其ハ繁ニ堪エス實行カ出來難イ。第四ノ被相續人ノ經濟ニ貢獻シタヤ否ヤトイフ事モ、精密ニイフト貢獻ノ程度、其貢獻ノ繼續期間マテモ考慮シナクテハナラヌカ、到底煩ニ堪エヌカ

テ、相續人カ貢獻シタト認メ得ル場合ニ今一級ノ稅率低下ヲ行フトイフ位ノコトシカ出來ナイ。テ理窟トシテハ色々累進的課稅ヲ行フヘキモノカ多々アルコトニハナルカ、儲テ之カ實現トナルト、ムシロ宥恕事項トイフヘキモノニ過キナイコトニナル嫌カアル。カ兎モ角特ニ相續者ノ獨自ノ所得ノ有無大小タケハ特別ニ累進率ヲ工夫スルコトノ出來易イコトテモアルカラ、此ナリトモ別ニ新シク試ミタイモノテアル。

結 論

要之、相續稅ハ累進ヲ行フニ適シタ稅テアリ、由來、相續財產ノ大サニ依ル普通ノ累進ノ外ニ、親等ニヨル殊殊ノ累進モ行ハレ、ソシテ我邦テハ此以外ニ相續ノ種類、家族員ト否トモカ累進ノ支持點トナツテ居ルカ、私ハ尙其以外ニモ能力原則ノ適用トシテ、相續人ノ營利能力ノ有無大小、其獨自ノ所得財產ノ有無大小、相續人カ被相續人ノ家族タリシ場合ニ被相續人カ人的所得ヲ有チタリヤ否ヤ並ニ相續人カ被相續人ノ營利ニ貢獻シタリヤ否ヤ及其大小トイフコトモ累進採用ノ根據トナリ得ルト思フ。併シ之カ實行方法トシテハ相續人ノ所得ノ有無大小タケカ特別ナル稅率工夫ヲ勸メシムルコトトナルカ、他ノモノハ其

々正常率ニ對スル宥恕ノ程度ニシカ行ヘナイ(註一三)。

(註一三) 相続税ニ於ケル特殊累進トシテ從來考ヘラレタモノカ今ニツアル。相続人ノ蓋然的生存期ニ依ルモノト、前相續ヨリ現相續ニ至ル過去ノ期間ノ長短ニ依ルモノトテアルカ、¹⁹⁾之等ハ能力原則ノ適用トシテ考ヘラレタモノトテナク、財産元本侵蝕ノ危険ヲ避ケンカ爲メニ考ヘラレタモノテアルカラ、茲ニ特ニ舉ケナカッタ。併シ廣ク論スレハ之ヲモ舉クヘキテアツタテアラウ。

尙ホ新シクハ、被相續人カ其一代ニ増殖シタ財産ト彼カ先代ヨリ承繼シタ財産トヲ區別シテ、前者ニ後者ヨリモ輕率ヲ適用スルトイフ特殊累進カ、唱ヘ出サレタ。詳シキコトハ追ツテ紹介シヤウ。

19) 拙著、租稅研究第一卷、318頁、

第三部 租稅制度

第十編 本邦國稅制度要綱(大正十二年 初現行)

第一段 總 說

(一) 所得稅——箇人綜合累進課稅ヲ原則トス。但シ法人ニ特別課稅ヲ爲シ及公債社債定期預金
金利息等ニ源泉課稅ヲ行フ。

(二) 收益稅——

(A) 主要ナルモノ——

イ) 地租——法定地價ニ對スル比例課稅

ロ) 營業稅——列舉シタル商工業雜業ニ對シ外形標準ニヨリテ比例課稅

(B) 特殊稅——鑛業稅、賣藥營業稅、取引所營業稅

(三) 交通稅——

(A) 不勞利得稅——

(イ) 相續稅——屬地主義ニヨリ相續人ノ相續スル財産ニ對シ相續ノ種類親等ノ遠疎相續財産ノ大サニ應シタル累進課稅

(ロ) 取引所取引稅——取引金高ニ對シ物體ノ種類ニヨリ異リタル比例稅

(B) 普通ノ交通稅——登録稅、印紙稅、兌換銀行券發行稅、噸稅、狩獵免許稅

(四) 消費稅——

(A) 物件ノ種類ニ依ル區別 (專賣ハ摺ヨリ純收入ヲ舉ケサル故凡ヘテ奢侈品課稅ニ加フ。關稅ハ複雑ニシテ分拆シ難キ故全部除外ス)

(イ) 奢侈稅——酒造稅、專賣收入、砂糖消費稅、麥酒稅、酒精及酒精含有飲料稅、骨牌稅

(ロ) 中間稅——織物消費稅

(ハ) 必要稅——通行稅、賣藥印紙稅、醬油稅、石油消費稅、自家用醬油稅

(B) 課稅方法ニヨル區別

(イ) 專賣ト否トニ依ル區別ノ外、內國消費稅ト關稅トノ區別ヲ爲シ得ルコトハイフヲ待タスシテ

(ロ) 從價ト從量トニ依ル區別 (關稅ト專賣トヲ除ク)

(1) 從量稅

(a) 單ニ量ニ依ルモノ——酒精、麥酒、自家用醬油、石油、骨牌

(b) 多少質ヲ加味スルモノ——酒造、醬油、砂糖、通行

(2) 從價稅——織物、賣藥印紙

(ハ) 生産課稅ト否トニヨル區別 (專賣ヲ除ク)

(1) 生産稅——酒造、酒精、麥酒、醬油、自家用醬油

(2) 流通稅

(a) 引取稅——砂糖、織物、石油

(b) 關稅——關稅

(3) 印紙稅——賣藥、骨牌 (砂糖、織物ニ用キラルルコトアリ)

(4) 消費稅——通行

(5) 免許稅——骨牌

第二段 所得稅

(一) 發達——明治二十年ノ制定ニ係リ、其後三十二、三十四、三十八年、大正二、七年ノ改正ヲ經テ、最近ニハ大正九年ノ大改正ニヨリ面目ヲ一新シテ今日ニ及ンタ。當初僅カニ百萬圓ヲ生スルニ過キナカツタカ、此稅ノ立法及行政上ノ進歩ト國民經濟ノ發達トニヨリテ益々其地位ヲ高メテ其收額二億ニモ上ル最大ノ稅トナルニ至ツタ。

(二) 稅法施行地域——所得稅ノ施行地域ハ重ナル日本内地テ、小笠原島及伊豆七島トイフ民度ノ低キ未開地ヲ除ク。臺灣朝鮮樺太關東州モ右ノ地域以外テアル。尤モ臺灣其他ニハ、各所得稅令カアツテ、臺灣ニテハ法人ニモ簡人ニモ本稅ヲ課シ、朝鮮樺太關東州テハ法人ノミニ之ヲ課シ、規定ハ大體内地ノニ準シテ定メラレテ居ル。

(三) 納稅義務者——

(A) 其積極的範圍——本稅ノ納稅義務者トナルノハ或ハ人的關係ヨリ來リ、或ハ物的關係ヨリ來ル。

(イ) 人的關係ヨリ——義務者トナルノハ本法施行地ニ(1)住所ヲ有スル者、(2)一年以上

居所ヲ有スル者テアツテ、其ノ法人タルト自然人タルトヲ問ハス、又此關係者ハ内外何レヨリ得タルモノニ就イテモ義務ヲ負フ。信託財產ニツキ生スル所得ハ、其所得ヲ信託ノ利

益トシテ享受スヘキ受益者カ義務ヲ負フ。受益者不特定ノトキ又ハ未タ存在セサルトキハ受託者ヲ受益者ト見做シ此場合ニハ受託者カ所得稅納稅義務ノ消極的範圍ニ屬シテモ尙ホ義務ヲ負フ。其受託者法人ノトキト雖モ、之ヲ簡人ノ所得ト見做ス。尙ホ法人ノ合併シタ場合ノ納稅義務者ノ何人カニ疑カ起ルヘキテアルカ其ハ特ニ合併會社カ被合併會社ノ所得ニツキ義務アル者ト指定サレテ居ル。此ハ租稅捕捉ノ便宜上ヨリ來テ居ル。尙又第二種所得ノ納稅義務者ハ其支拂ヲ受クル者テアリ、之カ支拂者ハ徵收機關テアツテ、義務者テハナイ。

(ロ) 物的關係ヨリ——義務者トナルノハ前記ノ條件ヲ缺クモノ(其ハ多クハ外國人テアラウカ)ニシテ(1)本法施行地ニ資産又ハ營業ヲ有スルモノカ其資産又ハ營業ニツキ、(2)本法施行地ニテ公債、社債、銀行定期預金又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子支拂ヲ受クル者カ其ニツキ(3)本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ利益若クハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配、又ハ利益若クハ剩餘金ノ處分タル賞與若クハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ヲ受クル者カ其ニツキ義務者トナルノテアル。純理的ニ考フレハ所得稅ハ所得カ人ニ入り來ル所ヲ捉ヘテ課スルモノ故、前ニイフ如ク内地人ノ所得タル以上ハ外國ヨリ入

リ來ルモノニテモ課稅スルト同時ニ、外國在住人ニ歸スルモノハ假令内地ニテ得ラレタモノテモ之ヲ課稅シナイコトト爲スヘキチアルカ、其レテハ實際上通脫ノ餘地ヲ多カラシムルコトニナルカラ便宜上ハ之ヲモ捕捉シ課稅スルコト已ムヲ得ス。此課稅カアツテモ尙且ツ間々大所得者カ外國在住人ト結託シテ其名義ニテ負擔ノ輕減ヲ計ルコトカ出來ル位テアル。

(B) 其消極的範圍——

(イ) 廣義ノ公共團體、即チ北海道、府縣、郡、市町村、府縣組合、郡組合、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、沖繩縣ノ區及區内ノ部、北海道地方費、北海道ノ區及區町村内ノ部、市町村學校組合、町村學校組合、學區、水利組合、水利組合聯合、耕地整理組合、耕地整理組合聯合會、北海道土功組合、重要物產同業組合、重要物產同業組合聯合會、森林組合、酒造組合、酒造組合聯合會、水產組合、水產組合聯合會、外國領海水產組合、外國領海水產組合聯合會、畜產組合、畜產組合聯合會、農會、商業會議所、其他此等ノ公共團體ニ準スヘキモノ、朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ノ公共團體ニシテ各其地ノ法令ニヨリ所得稅ヲ課セサルモノト指定サレタルモノ。

(ロ) 神社、寺院、祠宇、佛堂及民法三十四條ニヨリ設立サレタル法人即チ公益法人。

(ハ) 以上ニ屬セサルモ特別ノ法令ニヨリ指定サレタルモノ、即チ產業組合、同聯合會、同中央會、漁業組合、同聯合會、農業倉庫業者。

以上列記ノ者ノ中、第一ノモノハ其公共團體タル性質上、第二種ノモノハ公益事業ヲ獎勵スルノ趣旨ニヨリ又ハ人民ノ信仰ヲ尊重スルノ主旨ヨリ、第三ノモノハ産業又ハ社會政策上特ニ之ヲ獎勵スルノ必要ヨリ、不課稅トシタノテアル。

(四) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——トシテハ、所得ヲ分ツテ三種ト爲ス。

(イ) 第一種法人ノ所得

(1) 法人ノ超過所得——法人ノ各事業年度ノ所得カ其事業年度内、各月末平均純資産金額即チ拂込資本金(相互保險會社ノ如キニテハ基金)及各種留保金ノ平均額ニ對シ年一割ヲ超ユルトキ其一割ヲ超過スル部分。

(2) 法人ノ留保所得——法人ノ各事業年度ノ所得中、配當其他ノ處分ヲ爲サス社内ニ留保シタル金額(尤モ法人カ積立金ヲ減少シタトキハ、其減少額ヲ補填スルニ至ルマテ、

其後ノ各事業年度ノ留保所得ニツキ不課税トスル)

(3) 法人ノ配當所得——法人ノ各事業年度ノ所得中、又ハ既往ノ留保金ヲ減少シテ株主又ハ社員ニ對シ利益ノ配當若クハ剩餘金ノ分配(相互保險會社ノ如キニテハ剩餘金ノ分配トナル)ニ充當シタル金額。

(4) 法人ノ清算所得——法人ノ解散シタル場合ニ其清算ニヨリ株主社員等ニ分配セラレヘキ剩餘財産ノ價額カ、解散當時ニ於ケル純資産金額(即チ拂込資本金及各種留保金、最後ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額)ヲ超過スルトキ及法人合併ヲ爲シタル場合ニ被合併會社ノ株主等カ合併會社ヨリ取得スル株式又ハ出資金ノ拂込金額カ被合併會社ノ拂込資本金、各種留保金等ヲ超過スルトキハ其金額。

(5) 外國法人ノ所得——本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル所得(外國法人ニハ此(5)ノ課税アルノ外(1)ノ超過所得ニモ其カ内地ニ關スルタケニテ課税セラレル。(2)(3)(4)ハ之ニ適用カナイ)。

右ノ中、外國法人ニ關スルモノハ特別ナモノ故別トシ、法人ノ留保所得ト清算所得トハ、假合法人ヨリノ配當ヲ凡ヘテ箇人ニテ綜合課税スルノ主義ヲ徹底サシテモ、當然別ニ

法人ニテ課税スヘキモノテアル。此等ハ右綜合課税ヨリ逃ルルモノテアルカラテアルソ。シテ之ヲ法人ニテ課スルトスレハ、累進課税トイフ譯ニハ往カス、平均率タルモノヲ課スルコトニナルヘキテアル。唯タ留保所得ハ單ニ之ニ平均率ノ輕キモノヲ課スルトシテ終ウトイフト、逋税ノ爲メニ留保金ヲ故ラニ多クスルコトトナル恐モアルカラ、之ヲ押ヘルタケノ考慮ハ要スル。超過所得ノ課税ニ至テハ、法人カ法律ノ力ニヨリ法人タルノ資格ヲ與ヘラレ特ニ有利ナル地位ヲ與ヘラレタルコトヲ考慮シ、少クトモ其ヲ以テ普通以上ノ大利益ヲ擧ケタモノニ對シテハ特別ノ課税ヲ至當トスルノ理由ニ出ツル。配當所得ヲ箇人ノ處ニテノミナラス、法人ノ處ニテモ課税スルノハ趣旨徹底ヲ缺ク、箇人ノ處ニテモ十分四ヲ宥恕シ、法人ニテモ平均率ヨリモ五割程輕課シタル處ヨリ見レハ、法人獨立課税主義ト、箇人綜合課税主義トノ便宜的折衷主義ト見ルヘキテアラウ。

(ロ) 第二種——ハ凡ヘテ便宜上、源泉課税トナツテ居ルモノテアル。

(1) 本法施行地ニテ支拂ヲ受クル公債社債、銀行定期預金、又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子

(2) 本法施行地ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有セサル者ノ本法施行地ニ本店又ハ主タル

事務所ヲ有スル法人ヨリ受クル利益若クハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配、又ハ利益若クハ剩餘金ノ處分タル賞與若クハ賞與ノ性質ヲ有スル給與、

(ハ) 第三種——第二種ニ屬セサル個人ノ所得(個人ノ外國ヨリ收得スルモノモ此ニテ綜合課稅セララルコトハ前ニモ注意スル通りテアル)。

(B) 其消極的範圍

(イ) 第一種及第三種ニ關スルモノ

(1) 勅令ニテ指定サレタル重要ナル物產、即チ(a) 金、銀、鉛、亞鉛、鐵、又ハあるみに由ル地金、(b) 鐵ノ條、竿、てし形あんくる形類軌條、板、線、及管(鑄製管ヲ除ク)、(c) 銅ノ合金ノ條、竿、板、及管、(d) 汽鐘、原動機(機關車ヲ含ム)、及動力ヲ以テ運轉スル製鐵ノ機械、(e) 磷曹毒灰、苛性曹達、硫酸あんもにうむ、石炭酸、くろしる酸加里、及ぐりせりん、(f) 製紙用ばるぶ、(g) 板硝子、(h) こんでんすどみるく、(i) 絹、亞麻、又ハ毛ノ織物、(i) ハ動力ヲ以テ運轉スル機械ヲ使用シ、幅鯨尺一尺八寸以上及長鯨尺三十尺以上ノ織物ノミヲ製造スル者ニ限ル)ノ製造業ヲ營ム者ニ、其業務ヨリ生スル所得ニツキ、開業ノ年及其翌年ヨリ三年間。

(2) 製鐵業獎勵法ニヨル製鐵業ヨリ生スル所得ニツキ、開業ノ年及其翌年ヨリ十年間。

(ロ) 第二種ニ關スルモノ——(1) 國債利子(勿論日本ノニ限ル)、(2) 貯蓄債券利子。

(ハ) 第三種ニ關スルモノ。

(1) 所得稅法ニテ指定サレタルモノ (a) 軍人從軍中ノ俸給及手當、(b) 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退隱料、(c) 旅費、學資金、及法定扶養料、(d) 郵便貯金、產業組合貯金及銀行貯蓄預金ノ利子、(e) 營利ノ事業ニ屬セサル一時ノ所得、(f) 日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ本法施行地外ニ於ケル資産、營業、又ハ職業ヨリ生スル所得、(g) 乘馬ヲ有スル軍人カ政府ヨリ受クル馬糧、繫畜料、及馬匹保續料。

(2) 軍事救護法ニヨリ給與ヲ受クル救護金品ノ所得。

右ハ大體、工業政策、軍事政策、國債政策、貯蓄獎勵ノ社會政策等ヨリ定メラレテ居ル、特ニ(ハ)ノ(1)ノ(b)ト(c)トハ所得ノ性質上給付能力アリトシテ課稅スルヲ不穩當ト認メタ爲メテアリ、(e)ト(f)トハ捕捉ノ困難ヲ考へ、些細ナモノトシテ免除スルコトトシタモノテアラウ。

(五) 課稅標準——ハ所得金額テアルカ、之カ計算ニハ複雑ナル規定カアル。

(A) 本所得ノ計算方法(問題ハ實收額ト豫算收額トノ選擇、生産費控除ノ有無ニ係カル)

(イ) 第一種——(1) 各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ルコトトナル。舊法テハ法人所得中ニ含マルル第二種所得及他ノ課稅法人ヨリ受ケタル配當金ヲ控除シテ計算シタカ、現行法テハ苟クモ損益對照上、法人ノ純益ナルモノテアル以上ハ、其ノ既ニ源泉ニテ課セラレタト否ト、他法人ニテ課セラレタト否トヲ問ハスニ課スルコトトナツテ居ル。即チ法人ノ純益中ニ含マルル公債社債銀行定期預金ノ利子及他ノ課稅及免稅法人ヨリ受クル配當金モ凡ヘテ課稅セラレル。但タ國債利子貯蓄債券利子ハ之ヨリ除カルコトトナル。(2) 尙ホ特別ノ計算規定ノ存スルノハ(a) 保險會社ニツイテハ各事業年度ノ利益金又ハ剩餘金ニ依ルコトトナルノト、(b) 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ所得カ、本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル益金ヨリ之ニ關聯セル損金ヲ控除シタル金額トナレルコトトアル。

(ロ) 第二種——支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル。

(ハ) 第三種——ニテハ收入實額ニヨルモノト豫算收額ニ依ルモノトカアリ、必要ナル生産費ノ控除サルルモノト別ニ之ヲ認メサルモノトカアル。ソシテ其ノ必要ナル經費トシテ

控除サルルヲ得ルノハ、種苗、蠶種、肥料ノ購買費、家畜其他ノモノノ飼料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕費又ハ借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇入ノ給料、其他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル。家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノハ控除シナイ。

(1) 收入實額ニ依ルモノ

(a) 生産費ヲ控除セサルモノ——賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與——此ハ前年四月一日ヨリ其年三月末日マテノ間ノ收入金額ニ依ル。

(b) 生産費ヲ控除スルモノ

(イ) 山林ノ所得——此ハ前年(曆年)ノ總收入金額ヨリ必要經費ヲ控除シタル金額ニ依ル。其ニハ立木ノ儘ニテ賣ツテ得タノモ伐採シテ得タノモ凡ヘテ這入ル。

(ロ) 法人ヨリ受クル利益若クハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配——此ハ前年四月一日ヨリ其年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額ヨリ、其十分四ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額ニ依ル。ソシテ無記名式ノ株式ヲ有スル者ノ受クル配當モ亦同期間ニ於テ支拂ヲ受ケタル金額ヨリ其十分四ヲ控除シタルモノニ依ル。法人ノ社員カ其退社ニヨリ持分ノ拂戻トシ

テ受クル金額カ、其退社當時ニ於ケル出資金額ヲ超過スルトキ、其超過金額ハ其法人ヨリ受クル利益ノ配當ト見做シ、株式ノ消却ニヨリ支拂ヲ受クル金額カ其株式ノ拂込濟金額ヲ超過スルトキノ超過金額モ同様テアル。ソシテ實收額カラ十分四ヲ引クノハ、前ニイフ法人獨立課稅主義ト個人綜合課稅主義トノ折衷主義ヲ採ツタトイフコトニモ因ルカ、併シ立法當時ニ於ケル事情ヨリ考フレハ、借金ヲシテ株ヲ有ツ者ノ少カラサルコトヲ考慮シ、負債費トシテ控除ヲ行フトイフコトニモ依ラウ。

(2) 收入豫算年額ニヨルモノ(凡ヘテ曆年ニヨル)

(a) 生産費ヲ控除セサルモノ——俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與、營業ニ非ル貸金ノ利子、并ニ第二種ノ所得ニ屬セサル公債、社債及預金ノ利子——此ハ收入豫算年額ニヨル。

(b) 生産費ヲ控除スルモノ

(イ) 田又ハ畑ノ所得——此ハ前三年間、毎年ノ總收入金額ヨリ必要費ヲ控除シタルモノノ平均ニヨリ算出シタル收入豫算年額ニヨル。前三年以來引續キ自作セス、小作セス又ハ小作ニ付セサルモノハ、近傍類地ノ所得ニヨリ算出シタル收入豫算年額ニ依ル。

(ロ) 以上列記外ノ所得——此中ニ普通ノ營業所得モ含マルルカ、其等ハ凡ヘテ總收入金額ヨリ必要費ヲ控除シタル收入豫算年額ニ依ル。

(B) 宥恕計算(所得ノ種類、并ニ人的事情ノ考慮ニヨル差等課稅)

(イ) 勤勞所得ノ宥恕——第三種所得中、俸給、給料、手當、歳費、年金、恩給金、退隱料、賞與及賞與ノ性質ヲ有スル給與ニハ(所得總額ノ計算ニ於テハ山林所得ト其他ノ所得トヲ合算シ、戶主及其同居家族ノモ、戶主ト別居スル二人以上ノ家族ノモ各合算シテ行フ)

(1) 其義務者ノ第三種所得總額一萬二千圓ヲ超ユルトキハ斟酌ヲ行ハス。

(2) 同上二萬二千圓以下ナルトキ。

(a) 同上六千圓ヲ超ユルモノ——其内ノ勤勞所得ニツキ十分一ヲ控除ス。

(b) 同上六千圓以下ノモノ——其勤勞所得ニツキ十分二ヲ控除ス。

(ロ) 老幼不具廢疾者ノ宥恕——(三) (A) (イ)ノ資格ヲ有スル納稅義務者タル第三種所得者(勤勞所得者ト資産所得者トヲ問ハス)ノ場合ニ、其年四月一日現在ノ同居ノ戶主及家族中、年齢十八歳未滿ノモノ若クハ六十歳以上ノモノ(年齢ノ計算モ四月一日現在ニヨル)又ハ不具廢疾者即チ狂者、聾者、啞者、盲者、又ハ重傷大患ニカカリ常ニ他人ノ介護ヲ受クルモノアルトキハ、其所得者ノ申請ニヨリ(所得總額ノ計算ニツイテハ、山林所得ト山林

外ノ所得トヲ合算シ、戸主及其同居家族ノ分又ハ、戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ分モ各合算シテ定ムル(此ハ信託財産ノ所得ニツキ受託者ニ於テ納稅義務アルモノニハ適用セス)

(1) 其第三種所得總額(勤勞所得ニツイテハ前記(五)ノ(B)ノ(イ)ノ控除ヲ行ヒタル結果ニヨリ計算)三千圓ヲ超ユルモノニハ斟酌ヲ行ハス。

(2) 同上三千圓以下ノモノ。

(a) 同上二千圓ヲ超ユルモノニハ——老、幼又ハ廢者各一人ニツキ五十圓ヲ控除ス。

(b) 同上千圓ヲ超ヘ二千圓以下ノモノニハ——各七十圓ツツヲ控除ス。

(c) 同上千圓以下ノモノニハ各百圓ツツヲ控除ス。

(C) 免稅點(最小活資及普通利潤ノ考慮)

(イ) 第一種法人ノ超過所得稅ニテハ一割以下ヲ不課稅トス。詳シクイヘハ法人ノ各事業年度ノ所得カ其事業年度内各月末平均純資產金額ニ對シテ年一割以下ノトキハ之ヲ課シナイテ、其一割ヲ超ユルトキハ其超過部ニノミ課稅スル。

(ロ) 第三種所得稅ニテハ八百圓未滿ヲ不課稅トス。此金額ノ計算ニテハ山林所得ト山林以外ノ所得トヲ合算シ、戸主及其同居ノ家族ノ分、又ハ戸主ト別居スル二人以上ノ家族ノ

分ハ各合算シテ之ヲ決スルコトトナル。更ニ又前記、法人ヨリノ配當ニ於ケル四割ノ控除勤勞所得、老幼廢者ニ於ケル控除ヲモ行ヒタル結果ニ依ル。

(六) 稅率

(A) 第一種

(イ) 超過所得——ハ各級ニ區分シ下ノ如キ超過累進ヲ適用ス。

(1) 所得金額中資本金額ニ對シ年一割ヲ超ユルモノ 百分 四、

(2) 同上二割ヲ超ユルモノ 百分一〇、

(3) 同上三割ヲ超ユルモノ 百分二〇、

(ロ) 留保所得。

(1) 法人ノ事業年度末ニ於ケル積立金(即チ各種留保金)及其事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額カ其事業年度末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額、(又ハ基金及之ニ代ルヘキ積立金)ノ合計金額ノ半額以下ノトキ及半額ヲ超ユルトキ其半額以下ノ部分ニ於ケル其年度ノ留保所得ニ 百分五、

(2) 同上半額ヲ超ユル部分ニ於ケル其年度ノ留保所得ニ。

(a) 其事業年度ニ於ケル留保所得カ其事業年度ニ於ケル所得ノ二十分一ニ相當スル金額以内ノ金額ニハ 百分五、

(b) 同上ニ相當スル金額ヲ超ユル金額ニハ。

(イ) 法人ノ事業年度末ニ於ケル各種留保金及其事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額カ、其事業年度末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額ノ全額ニ相當スル金額以下ノトキ、其半額超過部ニ含マルル其年度ノ留保所得ニ 百分一〇、

(ロ)同上全額ニ相當スル金額ヲ超過スルトキ、其全額超過部ニ含マルル其年度ノ留保所得ニ

百分二〇、

(ハ)配當所得

百分五、

(ニ)清算所得

百分七、五

(ホ)外國法人所得

百分七、五

(B) 第二種

(イ)公債利子

百分四、

社債、銀行定期預金等ノ利子

百分五、

(ロ)在外人ノ本邦法人ヨリ受クル配當等

百分七、五

(C) 第三種——山林所得ト其他ノ所得トヲ區分シ各別ニ、併シ戸主ト同居家族トノ分又

ハ戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ分ハ各合算シテ、其總額ニ左ノ超過累進ヲ適用ス。尤モ山林所得タケ別ニ稅率ヲ適用スルノハ、此カ長期ニ亘ツテ利益ヲ舉クルモノテ、他ノ所得ト太シク趣カ異リ、之ヲ一緒ニシテ見ラナイトイフ趣意カラテアル。戸主ノト同居家族ノトヲ合算シ、戸主ト別居スル二人以上ノ家族ノヲ合算シテ總額ニ對シ稅率ヲ適用スルケレトモ、斯クシテ得ラレタル金額ヲ一括シテ徵收スルノテハナク、其金額ヲ各其所得額ニ案分シテ各ノ稅額ヲ定ムルコトトナル。尙又信託財產ノ所得ニシテ受託者ノ納稅

義務アルモノハ、之ヲ受託者ノ固有ノ所得ト區分シ各別ニ、又二以上ノ信託アルトキハ更ニ各信託毎ニ區分シテ適用ス。

八百圓以下ノ金額	百分〇、五	三萬圓ヲ超ユル金額	百分一五、
八百圓ヲ超ユル金額	百分一、	五萬圓ヲ超ユル金額	百分一七、
千圓ヲ超ユル金額	百分二、	七萬圓ヲ超ユル金額	百分一九、
千五百圓ヲ超ユル金額	百分三、	十萬圓ヲ超ユル金額	百分二一、
二千圓ヲ超ユル金額	百分四、	二十萬圓ヲ超ユル金額	百分二三、
三千圓ヲ超ユル金額	百分五、	五十萬圓ヲ超ユル金額	百分二五、
五千圓ヲ超ユル金額	百分六、五	百萬圓ヲ超ユル金額	百分二七、
七千圓ヲ超ユル金額	百分八、	二百萬圓ヲ超ユル金額	百分三〇、
一萬圓ヲ超ユル金額	百分九、五	三百萬圓ヲ超ユル金額	百分三三、
一萬五千圓ヲ超ユル金額	百分一一、	四百萬圓ヲ超ユル金額	百分三六、
二萬圓ヲ超ユル金額	百分一三、		

右ノ内、法人ノ所得ノ稅率ニツイテハ前ニ(四)ニテ説イタカ、第二種ノ所得ノ如ク源泉課稅ニヨルモノハ比例稅トナルノカ自然ノ數テアリ、第三種ノ如ク綜合サルモノニ於テ初メテ完全ナル累進ヲ採ルヘキコトニナル。其レニシテモマタ完全ナ綜合課稅テナイカラ、多少不徹底ナ所ハアル。累進トシテ其超過累進トナルコトハ勿論、所得ノ申告ヲ正確ニ近ツケシメルノニ有效テアル。

(七) 納期

(A) 第一種——ハイ大體、事業年度毎ニ納付スルカ、(ロ)特ニ清算所得ニツイテハ、清算又ハ合併ノ際ニ納付スル。

(B) 第二種——支拂者カ支拂ノ際ニ徴收シテ翌月十日マテニ納付スル。

(C) 第三種——年額ヲ四分シテ、第一期ハ其年九月一日ヨリ三十日限り、第二期ハ其年十一月一日ヨリ三十日限り、第三期ハ翌年一月一日ヨリ三十一日限り、第四期ハ翌年三月一日ヨリ三十一日限りニ納付スル。

(八) 賦課手續

(A) 義務者本人ノ申告義務

(イ) 第一種ノ所得ニツキテハ各一定期間内ニ、一定書類ヲ添付シテ之ヲ申告スヘキモノトスル。

(ロ) 第二種ノ所得ニハ申告ヲ要シナイ。單ニ其支拂ノ際、源泉ニテ徴收セラレル。

(ハ) 第三種ノ所得ニツキテハ、毎年四月中ニ所得ノ種類及金額ヲ詳記シテ申告スヘキモノトスル。老幼不具者ノ宥恕ヲ得ントスルモノハ同時ニ之カ申請ヲ要スル。

(B) 第三者ノ調査又ハ計算書提出義務——第三種ノ所得ニ屬スル俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料、賞與、若クハ此等ノ性質ヲ有スル給與ノ支拂ヲ爲ス者又ハ利益若クハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配ヲ爲ス法人、信託ノ受託者ハ、各一定期日マテニ一定事項ヲ記載シタル支拂調査又ハ計算書ヲ提出スヘキモノトスル。六月末日マテニ其事項ニツキ異動ノアツタトキハ、七月十日マテニ異動調査ヲモ提出スヘキモノトスル。

(C) 税務署長ノ調査及質問權——(イ) 税務署長ハ毎年第三種所得ニツキ義務アリト認ムル者ノ所得金額ノ調査ヲ行フ。ソシテ(ロ) 署長又ハ其代理官ハ必要アレハ、義務者、義務アリト認ムル者又ハ調査又ハ計算書提出義務者ニ質問ヲ爲スヲ得ル。

(D) 調査委員會ノ調査——第三種所得ニツイテハ署長ハ其調査書ヲ、一定資格者ノ互選(直接、單記、無記名ニテ)シタル所得調査委員ニテ組織スル所ノ委員會ノ調査ニ付スル。

(E) 政府ノ決定

(イ) 第一種ニアリテハ(1) 政府ハ上記ノ申告ニ基キテ決定シ、(2) 申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府自ラノ調査ニヨリテ之ヲ決定スル。

(ロ) 第二種——ニハ別ニ決定ノ手續ハナイ。

(ハ) 第三種——(1)ニテハ通例ハ上記委員會ノ調査ニヨリテ政府之ヲ決定シ、(2)一定期日マテニ委員會成立セサルトキ、委員會成立スルモ一定期日マテニ調査結了セサルトキ、委員會ノ決議ヲ不當ト認メ再議ニ付シタルニ尙ホ其決議ヲ不當ト認メタルトキ、再調査期間内ニ調査結了セサルトキ、委員會閉會後納稅義務アルコトヲ申出テタルトキ、又ハ義務者カ所得金額ノ増加ヲ申出テタルトキハ政府之ヲ決定スル。

(F) 政府ノ通知——第一種及第三種所得カ決定シタルトキハ、政府力之ヲ義務者ニ通知スル。

(九) 救濟

(A) 審査——イ) 義務者ニ於テ通知サレタ所得金額ニツキ異議アルトキハ、通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ事由ヲ具シ書類ヲ添へ、當該署長ヲ經テ監督局長ニ審査ノ請求ヲ爲スヲ得。(ロ) 此請求アルトキハ官民ヨリ成ル所得審査委員會ノ議ニ付シ政府之ヲ決定スル。

(B) 減損更訂——第三種所得ニツキ義務アル者、收入豫算年額四分一以上ヲ減損シタトキハ翌年一月末マテニ更訂ノ請求ヲ爲スヲ得ル。但ク贈與ノ爲メニ生シタモノハ除ク。

(C) 訴願及行政訴訟——審査決定又ハ減損更訂處分ニ不服アルトキハ此等ノ救濟方法ヲ認

ムル。

(二) 罰則——詐欲其他ノ不正行爲ニヨリ逋稅シタルモノ、正當ノ事由ナクシテ調書又ハ計算書ヲ提出セサルモノ、不正ノ記載ヲ爲シタル調書又ハ計算書ヲ提出シタルモノ、調査又ハ審査ニ關シ知り得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルモノ等ニ其レノ制裁ヲ課スル。

第三段 收益稅

其一 地 租

(一) 發達——我邦ノ地租ハ古代ノ租庸調ノ租ニ始マリ、永ク我邦ノ主要稅テアツタ。明治維新ニナツテモ暫ラクハ舊制ヲ繼承シタカ、改メテ地價制度ヲ立テ且ツ從來ノ米納ヲ金納トシタ。此地價ノ確定ハ明治六年ニ着手シテ十四年ニ至ツテ完了シタ。ソシテ之ニヨリテ土地ハ凡ヘテ一筆毎ニ地番ヲ附シ反別ヲ測定シ、別ニ各地片ヲ土地ノ狀況ニ應シテ組合村ニ分屬セシメ、其數多ノ村ノ中、地位中等ナルモノ一村ヲ模範村トシテ選出シ、其模範村ニ於ケル土地ヲ等級ニ分チ、其各級ノ凡ヘテノ土地ノ收穫ヲ精査シ、之ヲ基準トシテ其他ノ

村ニ於ケル各地片ノ各等級ニ應シタル收穫高ヲ定メ、石代ニヨリ金錢ニ換算シ、種子肥料(總收益ノ一割五分)及公租(地價ノ百分四)トシテ一定割合ヲ控除シタル殘額ヲ純收益ト見做シ(尤モ此控除物カ少イカラ、實ハ總收益ト純收益トノ中間物ニ過ギナイ)其純收益ヲ各地方毎ニ一定シタル金利四分乃至七分、通例六分ニヨリ還元シテ地價ヲ定メ、郡村宅地等ハ其村耕地ノ平均ヲ準的トシ、之ヨリ下ラサル所ニテ地位ノ便否ニヨリ數等ニ分チ、市街地ハ賣買ノ地價并ニ相對貸地料等ノ比準ヲ酌量シ、便否ノ地位ヲ差等シテ價格ヲ定メ、此等ノ價格ハ之ヲ臺帳ニ登録シテ年々其ニ一定ノ稅率ヲ適用スルモノテアルカラ、此制度ハ地價ニ依ルモノトハイフモノノ、其實ハ推定的收益ニ課スルモノテアル。ソシテ斯ノ如クニシテ定メラレタル地價ハ其後、明治二十年二十二年三十二年ノ三回ニ亘リ特殊地方ニ就キ修正ヲ行ヒ、以テ多少ノ不公平ヲ匡正シタ。特ニ宅地ニツイテハ經濟界ノ變化ニヨリ其等級ニ非常ナル變動ヲ來シタカラ、四十三年ニ從來トハ別箇ノ方法ニヨリ貸賃價格ヲ基礎トシテ地價ノ稍大ナル修正ヲ行ヒ(貸賃價格ノ十倍ヲ原則トシ、但シ其カ市街宅地ニアリテハ現在法定地價ノ十八倍、郡村宅地ニアリテハ現在法定地價ノ七倍二割ヲ超ユルトキハ、市街宅地ニアリテハ現在地價ノ十八倍郡村宅地ニアリテハ現在地價ノ七倍二割ヲ以テ

其地價トス)以テ今日ニ及ンタ。ソシテ其收入ハ此稅制定以來太シキ増加ヲ示サス、其ノ全租稅收入中ノ地位ニ至テハ、ムシロ益々低下シツツアル。ソシテ就中、田畑ノ收入最重キヲ成シ全體ノ四分三ヲ占ムル。

(二)施行地域——日本内地、但シ伊豆七島、小笠原島ヲ除ク(此島嶼地方ニテハ當分從前ノ通リトス)

(三)課稅物件

(A)積極的範圍——有租地ニ課ス(第一類中又ハ第二類中ノ各地目變換スルモノヲ地目變換トイヒ、第一類地ヲ第二類地ニ變換スルヲ地類變換トイヒ、第二類地ニ勞費ヲ加ヘ第一類ト爲スヲ開墾トイヒ、第一類地又ハ第二類地ノ山崩、川缺、押流、石砂入、川成、海成、湖水成等ノ如キ天災ニ罹リ地形ヲ變シタルヲ荒地トイフ)

(イ)第一類地——田、畑、宅地、鹽田、鑛泉地

(ロ)第二類地——池沼、山林、牧場、原野、雜種地

(B)消極的範圍

(イ)全租地

- (1) 國府縣郡市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體（府縣組合、郡組合、水利組合、水利組合聯合會、市町村組合、町村組合、市町村學校組合、町村學校組合、市町村内ノ區、學區、沖繩縣ノ區、區内ノ部、北海道地方費、北海道ノ區及區町村内ノ部、北海道土功組合）ニテ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地（有料借地ハ除ク）
- (2) 府縣郡市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體カ公用又ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタル其所有地（斯ク定メタルトキヨリ一年内ニ公用又ハ公共ノ用ニ供セサルトキハ除ク）

- (3) 府縣社地、鄉村社地、招魂社地（有料借地ハ除ク）
- (4) 墳墓地
- (5) 用惡水路、溜池、堤塘、井溝
- (6) 鐵道用地、軌道用地、運河用地
- (7) 保安林
- (8) 公衆ノ用ニ供スル道路
- (9) 私立ノ幼稚園、小學校、中學校高等女學校、實業學校、專門學校、高等學校及大

學其他大藏大臣ニテ指定シタルモノノ用ニ供スル土地（ハ義務者ノ申請ニヨリ地租ヲ免ス）

(10) 御料地、皇族賜邱、太皇太后、皇太后、皇后、皇太子、同妃、皇太孫、同妃、未タ婚嫁セサル未成年ノ皇子及皇太子、皇太孫ノ子ニシテ未タ婚嫁セサル未成年者ノ所有ノ土地（其以外ノ皇族所有地ニハ地租ヲ課ス）

(11) 砂防法ニヨリ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限スル土地（減租ノ場合アリ）

(ロ) 一定期間免租地——此免租ハ凡ヘテ困難ノ救済ノ意味ヲ有ツカ、然モナケレハ利用促進ノ趣旨ニ出ツ。

- (1) 救済ニ出ツルモノ
- (a) 荒地イ被害ノ年ヨリ十五年以内免租年期ヲ定ム（海嘯ノ爲メ潮水侵入シ作土ヲ損害シタルモノ亦之ニ準ス）
 - (ロ) 免租年期明ニ至リ尙ホ荒地ノ形狀ヲ存スルモノニハ更ニ十五年以内ノ免租繼年期ヲ定メハ川成、海成、湖水成ニシテ免租年期明ニ至リ原形ニ復シ難キモノハ更ニ二十年以内ノ免租繼年期ヲ許ス。
 - (b) 災害又ハ天候不順ニヨリ收穫皆無ニ歸シタルトキ其年分ノ免租ヲ爲スコトアルヘシ。

(2) 利用促進ニ出ツルモノ

(a) 官有ノ水面ヲ埋立テ又ハ干拓シ民有ニ歸シタル土地ハ六十年ノ新開免租年期ヲ許ス(但シ年期明ニ至リ事業成功又ハ地味成熟ニ至ラサルモノニ對シテハ更ニ年期ノ延長ヲ許可スルヲ得。尤モ其年期ハ通シテ七十年ヲ超ユルヲ得ス)

(b) 耕地整理ノ施行ニヨリ其地區内ノ國有ノ森林原野若クハ荒蕪地ヲ開拓シテ第一類地ト爲シタルトキ又ハ國有ノ水面ヲ埋立テ又ハ干拓シテ民有地ト爲シタルトキハ、埋立地又ハ干拓地ニハ六十年、其他ノ土地ニハ二十年ノ耕地整理新開免租年期ヲ許ス(年期明ニ至リ地味成熟セサルトキハ、更ニ十年以内ノ年期延長ヲ許スヲ得)

(c) 造林地ニハ三十年以内、相當ノ免租年期ヲ定メテ免租ス。

(四) 納稅義務者——ハ土地臺帳ニ登録サレタル左ノモノトス(義務者、其土地所在ノ市區町村内ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ、其市區町村内ニ住所ヲ有スル納稅管理人ヲ置クコトヲ要ス)

(A) 通例——土地所有者

(B) 特例

(イ) 質權ノ目的タル土地ニツイテハ質權者

(ロ) 百年ヨリ長キ存続期間ノ定メアル地上權ノ目的タル土地ニツイテハ地上權者、

(五) 課稅標準

(A) 原則——一旦定メラレ臺帳ニ記載シタル地價ニ依ル。年ノ豊凶ニヨリ増減セサルヲ原則トス。

(B) 地價修正——左記所定ノ利用方法變更ニヨリ收益ニ變動ヲ生シタル場合ニ、收益ヲ審査シ等級ヲ定メ近傍類地ニ比較シテ地價修正ヲ行フ。

(イ) 地目又ハ地類ヲ變換シタルトキ

(ロ) 開墾シタルトキ

(ハ) 開拓鐵下年期明ニ至リタルトキ

(ニ) 荒地免租年期明ニ至リ原地目ニ復シ難ク、若クハ他ノ地目ニ變シタルトキ、又ハ低價年期明ニ至リ原地價ニ復シ難キトキ。

(C) 地價宥恕

(イ) 地價不修正——土地ノ利用改良ヲ獎勵スル爲メニ直チニ地價ノ修正ヲ行ハス、一定

年間地價ノ据置ヲ許ス

- (1) 開墾シタルトキ(開墾着手年ヨリ二十一年目ニ其成功部ニ地價ヲ修正ス)
- (2) 十年以内ニ成功シ能ハサル開墾ヲ爲ストキ(四十年間ノ墾下年期ヲ與ヘ、年期中ハ原地價ニヨリ地租ヲ徴收ス)

(3) 官有地ヲ開拓シテ民有ニ歸シタルトキ(其素地相當ト認ムル地價ヲ定メ、二十年ノ墾下年期ヲ許ス。其間現定地價ニヨリ地租ヲ徴收ス)

(4) 地目ヲ變換スル爲メ開墾ニ等シキ勞費ヲ要シタルトキ(四十年ノ地價据置年期ヲ計ス)

右墾下年期、地價据置年期ノ許可ヲ得タル土地ニシテ年期明ニ至リ事業成功又ハ地味成熟ニ至ラサルモノニ對シテハ更ニ年期ノ延長ヲ許スヲ得(但シ開墾墾下年期及地價据置年期ノ土地ニツキテハ通シテ五十年開拓墾下年期ノ土地ニツキテハ通シテ三十年ヲ超ユルヲ得ス)

(5) 耕地整理ヲ施行スルニ當リ、其地域内ノ民有地總面積ノ五分一以上ニ當ル土地ニツキ開墾又ハ地目變換ヲ爲シタル場合ニ、開墾シタル土地(開墾ニ等シキ勞費ヲ要スル地

目變換ハ開墾ト見做ス)ニツキテハ工事着手ノ年ヨリ四十年、變換シタル土地ニツキテハ工事完了ノ年ヨリ六年ノ耕地整理地價据置年期ヲ許ス(但シ開墾シタル土地ニシテ年期明ニ至リ工事完了又ハ地味成熟セサルトキハ、更ラニ工事完了マテ又ハ十年以内ノ年期延長ヲ許スヲ得)

(ロ) 低價年期——荒地免租年期明ニ至リ其地ノ現況、原地價ニ復シ難キモノハ十五年以内七割以下ノ低價年期ヲ定ム。

(六) 稅率——カ土地ノ種類ニヨリ多少異ルハ、宅地ハ四十三年ノ地價修正ニヨリ、地價算定基礎カ他ト異ルニ至リタルニ因リ、宅地田畑以外ノ土地ハ改租當時ノ地價算定カ此ニ於テ比較的低カリシニ因ル。

(A) 一般

- (イ) 宅地 地價ノ百分二半
- (ロ) 田畑 地價ノ百分四半
- (ハ) 其他ノ土地 地價ノ百分五半

(B) 北海道

- (イ) 宅地 地價ノ百分二半

- (ロ) 田畑 地價ノ百分三、二
- (ハ) 其他ノ土地 地價ノ百分四

(七) 納期——ノ區々トナルノハ、主トシテ義務者ノ便宜ヲ計リタルニ因ル。特ニ田畑ニツイテハ收穫及其換價時期、又ハ副業收入ノ時期等ヲ斟酌シテ定メタモノテ、田租ハ年末ヨリ翌年ニ掛ケテ四回ニ分納セシメ、畑租ハ年末ニ二回ニ分納セシメ宅地租ハ之ト異リ年二回ノ決算期ヲ考慮シテ定メタノテアル。

(A) 一般

(イ) 宅地

- (1) 第一期 其年七月一日ヨリ七月三十一日限リ 租額二分一
- (2) 第二期 翌年一月一日ヨリ一月三十一日限リ 租額二分一

(ロ) 田

- (1) 第一期 其年十二月十六日ヨリ翌年一月十五日限リ 租額四分一
- (2) 第二期 翌年二月一日ヨリ二月末日限リ 租額四分一
- (3) 第三期 翌年三月一日ヨリ三月三十一日限リ 租額四分一
- (4) 第四期 翌年五月一日ヨリ五月三十一日限リ 租額四分一
- (ハ) 其他ノ土地

- (1) 第一期 其年九月一日ヨリ九月三十日限リ 租額二分一
- (2) 第二期 其年十一月一日ヨリ十一月三十日限リ 租額二分一

(B) 特例

(イ) 北海道

(1) 宅地 (第一期、其年七月一日ヨリ八月三十一日限リ租額ノ二分一、第二期、翌年一月十日ヨリ同二月末日限リ租額ノ二分一)

(2) 其他ノ土地 (第一期、其年十月一日ヨリ十一月三十日限リ租額二分一、第二期翌年四月一日ヨリ五月三十一日限リ租額二分一)

(ロ) 鹿兒島縣大島郡、沖繩縣ニモ特例アリ、

(ハ) 徵收手續(地價ノ決定ニツイテハ發達ノ部参照)

(A) 稅務署——有租地ハ各筆毎ニ地番、反別、地價及所有者ヲ土地臺帳ニ登録シ、并ニ之ニ相當スル地圖ヲ調製シテ之ヲ各稅務署ニ備へ、以テ地租徵收ノ原簿トシ、其異動アリタルトキニ於テハ一々加除訂正ヲ行ヒ且ツ之ヲ市町村ニ通知ス (1) 收稅官吏ハ土地ノ檢査ヲ爲シ又ハ義務者若クハ所有者ニ對シ必要ノ事項ヲ尋問スルヲ得 (2) 地租ヲ課セサル土地ヲ地

租ヲ課スル土地ト爲シタルトキハ其他ノ現況ニヨリ直チニ地價ヲ定ム)

(B) 市町村——ニハ一人別地租名寄帳ヲ備へ、稅務署ノ通知ニヨリ其異動ヲ加除訂正シ、各人別ノ額ヲ明カニシ、義務者毎ニ、同一地目ノ地價合計額ニヨリ地租及分納額ヲ算出シテ徵收ス。

(九) 救濟——地租ノ賦課徵收ニツキ異議アルモノハ訴願又ハ行政訴訟ニヨリ救濟ヲ求ムルヲ得。

(二) 罰則

(A) 土地ヲ欺隱シ地租ヲ遁脱スルモノハ罰金又ハ科料ニ處ス。

(B) 地租ヲ課スル土地ヲ地租ヲ課セサル土地ト爲シ又ハ地租ヲ課セサル土地ヲ地租ヲ課スル土地ト爲スノ届出ヲ怠ルモノハ罰金又ハ科料ニ處ス。

(C) 地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換スル届出ヲ怠リ、開墾ノ届出ヲ怠リタルモノハ科料ニ處ス。

其二 營業 稅

(一) 發達——我邦ノ營業稅ハ實ニ明治二十九年ノ成立ニ係ル。是ヨリ先キ此稅ハ地方稅トシ

テ相當ノ發達ヲ遂ケテ居タカ、二十七八年ノ日清戰役費及戰後經營費ニ充當スル目的ニテ、好箇ノ一財源トシテ國稅トセラルルコトトナツタ。尤モ爾來地方トシテハ此國稅タル營業稅ニ對スル附加稅ト、國稅ヲ納メサル大體小ナル營業者ニ課セラルル所ノ特別ナル營業稅トヲ有ツコトトナツタ。而シテ此營業稅ハ其後數次ノ改正ヲ經タカ、今一々說カストシテ、其收入ハ物品販賣業者ノ分カ最重キヲ成シ約半分ヲ占メ、製造業銀行業力之ニ次キ此二業ニテ四分一ヲ占メ、其他ノ諸雜業ニテ殘ノ四半分ヲ占メテ居ル。

(二) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——

(イ) カ營業タルコトハ勿論テアルカ、其營業トイフコトニハ別ニ定義ヲ與ヘス、唯タ列舉主義ニヨリテ、之ヲ示シテ居ル。其ハ(1) 物品販賣業、(2) 銀行業、(3) 保險業、(4) 無盡業、(5) 金錢貸付業、(6) 物品貸付業、(7) 製造業、(8) 運送業、(9) 倉庫業、(10) 運河業、(11) 棧橋業、(12) 船舶碇繫場業、(13) 貨物陸揚場業、(14) 鐵道業、(15) 請負業、(16) 印刷業、(17) 出版業、(18) 寫真業、(19) 席貸業、(20) 旅人宿業、(21) 料理店業、(22) 周旋業、(23) 代理業、(24) 仲立業、(25) 問屋業、(26) 信託業テアル。

(ロ)併シ其列舉シタル各業ニツイテハ其凡ヘテテハナイカ、一部ノモノニツキ定義ヲ與ヘテ意味ヲ明カニシテ居ル。其處テ

(1)物品販賣業トイフノハ、一定ノ店舗其他ノ營業場ヲ設ケ物品ノ卸賣又ハ小賣ヲ爲ス者(a)一定ノ製造場ナク職工ヲ使役スルコトナク、原料ヲ供シ工錢ヲ支拂ヒ物品ヲ製造セシメテ販賣スル者、(b)一定ノ製造場ヲ設ケス、物品ヲ製造シテ販賣スル者、(c)牧場ニ非サル場所ニテ飼料ヲ購求シ家畜又ハ家禽ヲ飼養シ、之ヲ賣リ又ハ鶏卵、牛乳等其產物ヲ販賣スル者、(d)魚介類ヲ養殖シテ之ヲ販賣スル者、(e)動植物其他普通ニ物品ト稱セサルモノヲ販賣スル者ヲ含ム)

(2)金錢貸付業及物品貸付業トハ、一定ノ店舗其他ノ營業場ヲ設ケ貸付ノ業ヲ營ム者(普通ニ物品ト稱セサルモノノ貸付ヲ爲ス者ヲ含ム)

(3)製造業トハ、一定ノ製造場ヲ設ケ職工勞役者ヲ使用シテ物品ヲ製造シ又ハ物品製造ノ一部ヲ助成スル者(a)瓦斯電氣ノ供給ヲ爲ス者及物品ノ修理ヲ爲シ又ハ穀物ヲ精白搗碎シ又ハ染物ヲ爲ス者ヲ含ム。(b)製造業者其製造場區域内ニテ製造品ヲ販賣シ、及別ニ營業場ヲ設ケ其製造品ノ卸賣營業ヲ爲スモ物品販賣業ト爲サス)

- (4)運送業トハ、運賃又ハ手数料ヲ受ケテ旅客貨物ノ運送ヲ爲シ又ハ其取扱ヲ爲ス者
- (5)鐵道業トハ、私設鐵道法、輕便鐵道法、又ハ軌道條例ニヨリ運送ノ業ヲ營ム者、
- (6)倉庫業トハ、倉庫ヲ備ヘテ貨物ヲ預リ倉敷料其他ノ名義ヲ以テ報酬ヲ受クル者、
- (7)席貸業トハ、賃料又ハ其他ノ名義ヲ以テ報酬ヲ受ケ、客室又ハ集會場ヲ貸ス者、
- (8)旅人宿業トハ、食物ヲ供スルト否ヲ問ハス、旅客ヲ宿泊セシメ又ハ人ヲ寄宿セシメル者、
- (9)料理店業トハ、客室ヲ設ケテ食物ヲ販賣スル者、

(B)消極的範圍

(イ)上記ノ列舉ニ漏レタル營利事業、例之、醫師辯護士特許辨理士會計士等ニシテ一定ノ事務所ヲ設ケテ業務ヲ探ルモノ、原始産業、即チ農業、園藝、林業、牧畜業、漁業、礦山業(尤モ別ニ此ニ對シテ礦業稅アリ)

(ロ)上記(A)列舉營業ニ屬スル者ニ於テ特ニ除外サルルモノ

(1)其全體ニ共通ナルモノ——新ニ營業ヲ開始スル者ニ於テ其開業年(開業ノ翌年ヨリ徵收スルコトトナル。但シ同一場所ニテ六箇月内ニ前ノ營業者ト同一營業ヲ開始スルモ

ノハ其月ヨリ徵收ス、此ハ營業ノ開設ヲ容易ナラシメ、多少此稅ノ産業上ノ壓迫ヲ緩和シ
タモノテアル。

(2) 各業ニ就キ各其々ノ除外カアル。

(a) 物品販賣業

イ 一箇年ノ賣上金額二千圓未滿ノ者

ロ 政府ヨリ發行スル印紙、切手類ノ賣捌

ハ 自己ノ採掘又ハ採取シタル鑛物ノ販賣

ニ 度量衡ノ販賣

(b) 金錢貸付業及物品貸付業——運轉資本金額千圓未滿ノ者

(c) 製造業

イ 資本金額千圓未滿ノ者又ハ職工勞役者ヲ通シテ三人以上ヲ使用セサル者

ロ 度量衡ノ製作修覆

ハ 賣藥製造者(別ニ之ニ對シ賣藥營業稅アリ)

(d) 運送業、印刷業、寫真業——從業者三人以上ヲ使用セサル者

(e) 請負業——請負金額一箇年金二千圓未滿ノモノ

(f) 出版業

イ 從業者三人以上ヲ使用セサルモノ

ロ 新聞紙法ニ依ルモノ

(g) 席貸業——建物賃貸價格百圓未滿ノモノ

(h) 旅人宿業

イ 從業者四人以上ヲ使用セサルモノ

ロ 木賃宿

(i) 料理屋業——從業者四人以上ヲ使用セサルモノ

(j) 周旋業、代理業、仲立業、問屋業、信託業、一箇年報償金額二百圓未滿ノモノ

(k) 銀行業、保險業、倉庫業、製造業、印刷業、出版業、運送業、運河業、棧橋業

船舶碇繫場業、鐵道業——ハ開業ノ翌年ヨリ尙三年間

(三) 納稅義務者(A)其積極的範圍——ハ前記課稅物件タル營業ヲ爲ス者ナルコトイフマテモナ
イ。但シ此稅ハ人稅テナクテ物稅テアルカラ1)同一人カ數種ノ營業ヲ營ムトキハ各別ニ課

スルコトナリ(2)同一人カ同種營業ヲ數多ノ營業場ニテ營ムトキハ(a)物品販賣業、請負業、席貸業、旅人宿業、料理店業、周旋業、代理業、仲立業、問屋業、信託業ハ各營業場毎ニ課シ、(b)其他ノ營業ニテハ資本ヲ區分シタルモノハ各別ニ、資本ヲ區分セサルモノハ合算シテ課ス。

(B)其消極的範圍——賣藥營業者、鑛業權者、砂鑛權者、產業組合及其聯合會、中央會、漁業組合及其聯合會、農業倉庫

(四)課稅標準及稅率

(A)課稅標準及稅率ノ排列

(イ)物品販賣業	賣上金額	卸賣	萬分八
	小賣	乙甲	萬分十一
(ロ)銀行業、無盡業、保險業	資本金額	從業者	萬分三十
	運轉資本金額	從業者	萬分二十
(ハ)金貨貸付業、物品貨付業	資本金額	從業者	千分四半
	運轉資本金額	從業者	千分七
(ニ)製造業、印刷業、寫真業	資本金額	從業者	千分六
	運轉資本金額	從業者	千分七
(ホ)運送業、運河、船業、棧橋業、船舶碇繋場業、貨物陸揚場業	資本金額	從業者	千分七
	運轉資本金額	從業者	千分七
(ヘ)倉庫業	資本金額	從業者	千分七
	運轉資本金額	從業者	千分七
(ト)鐵道業	資本金額	從業者	千分七
	運轉資本金額	從業者	千分七
(チ)請負業	資本金額	從業者	千分七
	運轉資本金額	從業者	千分七
(リ)席貸業	資本金額	從業者	千分七
	運轉資本金額	從業者	千分七
(ヌ)料理店業	資本金額	從業者	千分七
	運轉資本金額	從業者	千分七
(ル)旅人宿業	資本金額	從業者	千分七
	運轉資本金額	從業者	千分七

(ニ)製造業、印刷業、寫真業	資本金額	從業者	千分三
	運轉資本金額	從業者	千分七
(ホ)運送業、運河、船業、棧橋業、船舶碇繋場業、貨物陸揚場業	資本金額	從業者	千分五
	運轉資本金額	從業者	千分五
(ヘ)倉庫業	資本金額	從業者	千分八
	運轉資本金額	從業者	千分八
(ト)鐵道業	資本金額	從業者	千分二十
	運轉資本金額	從業者	千分二十
(チ)請負業	資本金額	從業者	千分四
	運轉資本金額	從業者	千分四
(リ)席貸業	資本金額	從業者	千分十五
	運轉資本金額	從業者	千分十五
(ヌ)料理店業	資本金額	從業者	千分二十
	運轉資本金額	從業者	千分二十
(ル)旅人宿業	資本金額	從業者	千分七十五
	運轉資本金額	從業者	千分七十五

(7) 周旋業、代理、報償金額
業仲立業、問
屋業、信託業從業者

一人毎二圓

此課稅標準及稅率ハ業種ニヨリ區々ニナツテ居ルカ、其ハ各業種ニヨリ外形の標準トシテ比較的適切ナルモノヲ選ミ、其ノ一單位ニ對スル收益ノ割合ヲ測定シテ定メ、結局、各業ノ收益ニ對スル税金ノ割合ヲ均等ナラシメヤウト努メタモノテアル。

(B) 課稅標準及稅率ノ說明

(A) 課稅標準ニツキ

(1) 課稅標準ノ範圍

- (a) 建物——直接又ハ間接ニ營業ニ使用セサルモノハ除ク。
- (b) 從業者——營業者ヲ除ク外十五歲未滿ノ者及營業者ノ家族ヲ除ク。
- (c) 資本金——イ) 合名會社合資會社ニテハ、前年中各月末ニ於ケル出資金額、各種ノ積立金額其他名義ノ何タルヲ問ハス積立金ノ性質ヲ有スル資産金額及借入金アルトキハ其ノ出資金額ヲ超過スル金額ノ月割平均(ロ)株式會社株式合資會社ニテハ前年中各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額及各種ノ積立金額其他名義ノ何タルヲ問ハス積立金ノ性質ヲ

有スル資産金額ノ月割平均トシ、保險會社ニテハ保險責任準備金及保險支拂準備金ヲ除ク(ハ)個人ニテハ他ヨリ借入レタルト否トヲ問ハス前年中各月末ニ於ケル固定資本及運轉資本ノ月割平均トシ、銀行業ノミハ合名會社合資會社ノニ依ル。

(2) 課稅標準計算ノ基礎年——前年ノ實績主義ニ依ル。詳シクイヘハ

(a) 賣上金收入金請負金報償金ハ前年中ノ總額ニ依ル(前年中ニ開業シタルモノハ豫算ニヨル)

(b) 資本金運轉資本金建物賃貨價格ハ前年中ノ平均額ニヨル。

(c) 從業者ハ前年中ノ各月ニ於ケル最多數ノ平均ニヨル。

(3) 數種營業共通利用ニ係ル課稅標準——數營業中ノ何レカ一ニ就キ計算シ、其稅率異ルトキハ重キニ從フ。

(4) 宥恕計算——製造業ノ資本金額カ前年ノ資本金額ニ對シ二割以上増加シタルトキハ、其増加額ハ二年間課稅標準ヨリ控除ス。

(ロ) 稅率——特ニ物品販賣業ニ於ケル賣上金ニ對スルモノ

(1) 卸賣小賣共ニ甲ノ稅率ヲ適用スルモノハ米、麥、豆、石油、肥料、鹽、煙草、薪

炭ヲ販賣スルモノ

(2) 卸賣ニテハ甲小賣ニテハ乙ヲ適用スルモノハ繭、白絹絲、白絹布、棉花、綿、白綿絲、白綿布、白麻絲、白麻布、紙、麥稈真田、麻真田、經木真田、花筵、砂糖、麥粉、憐寸、銅鋼鐵地ヲ販賣スルモノ

(3) 卸賣小賣共ニ乙ヲ適用スルモノハ其他ノモノ

(五) 納期——普通ハ左ノ二期トシ、タタ廢業ノ場合ニハ即納セシムル。

第一期——其年六月一日ヨリ三十日限り、

第二期——其年十一月一日ヨリ三十日限り、

(六) 賦課手續

(A) 義務者ノ申告——義務者ハ毎年一月末日迄ニ營業名及課稅標準ヲ詳記シタル申告書ヲ政府ニ提出スル。新規開業者、廢業者ハ開業又ハ廢業ノ際ニ之ヲ爲ス。

(B) 政府ノ調査——稅務署長ハ右申告ヲ參照シ各義務者ニ關スル調査ヲ爲ス。收稅官吏ハ營業ニ關スル帳簿、物件ヲ檢査シ又ハ營業者ニ質問ヲ爲スヲ得。

(C) 調査委員會ノ調査——署長ハ前記ノ調査ヲ、稅務署毎ニ置カレタル民選ノ委員會ニ付

議ス。

(D) 政府ノ決定——原則トシテハ稅務署長ハ委員會ノ決議ニ基キテ決定スルモ、五月三十一日迄ニ委員會成立セサルトキ、一定期限内ニ調査結了セシテ調査未済ノモノアルトキ、委員會ノ決議ヲ不當ト認メ再調査ニ付シ仍其決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再調査ニ付シタル日ヨリ七日以内ニ調査結了セサルトキ、委員會閉會後義務アルコトヲ申出テタルトキハ稅務署長ハ職權ヲ以テ決定ス。

(E) 政府ノ通知——右ノ決定ハ義務者ニ通知ス。

(七) 救済

(A) 減損更訂——各課稅標準額カ決定サレタル額ノ二分一ニ達セサルトキハ、翌年一月中ニ之ヲ求ムルヲ得。

(B) 審査——義務者、政府ノ通知シタル課稅標準ニ異議アルトキハ、通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ政府ニ申出テ審査ヲ求ムルヲ得。政府ハ各稅務監督局毎ニ置カレタル半官半民ノ審査委員會ノ議ニヨリ之ヲ決定ス。

(C) 訴願行政訴訟——右ニ對シ尙不服ナルトキ之ヲ許ス。

(八) 罰則

- (A) 申告ヲ爲サス若クハ虛偽ノ申告ヲ爲シ又ハ故意ヲ以テ帳簿ノ記載ヲ怠リ若クハ虛偽ノ記載ヲ爲シタルモノハ科料ニ處ス。
- (B) 本稅ヲ逋脫シタルモノハ罰金又ハ科料ニ處ス。
- (C) 調査又ハ審査ニ參與シタル者其ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩シタルトキハ罰金又ハ科料ニ處ス。

其三 鑛業稅

- (一) 發達——明治六年鑛山法ノ制定ニヨリテ成立シ其後幾多ノ變遷ヲ經テ今日ニ及フ。
- (二) 課稅物件
 - (A) 其積極範圍——鑛業即チ鑛物ノ試掘、採掘及之ニ附屬スル事業及砂鑛業
 - (B) 其消極的範圍——鑛產稅ニツキテハ金、銀、鉛及鐵ノ四鑛ヲ除ク。此四種鑛業獎勵ノ趣旨ニ出ツ。
- (三) 納稅義務者——鑛業法ニヨル鑛業權者及砂鑛法ニヨル砂鑛權者(此兩權者ハ一般的ノ營業稅ヲ負ハス)。

(四) 課稅標準及稅率

課稅標準	稅率
(A) 鑛產稅 鑛產物價格	價格ノ百分一
(B) 試掘鑛區稅 鑛區面積	一千坪每三十錢
(C) 採掘鑛區稅 同	一千坪每六十錢
(D) 砂鑛區稅 〔河床砂鑛區面積 非河床砂鑛區面積〕	一町每三十錢 一千坪每三十錢

(五) 納期

- (A) 鑛產稅——每年三月中ニ前年分ヲ納付ス
- (B) 鑛區稅及砂鑛區稅——每年十二月中ニ翌年分ヲ前納ス
- (六) 賦課手續——稅務官廳ハ鑛務署ヲシテ、鑛業權者、產物ノ價格及鑛區面積、鑛業權ノ設定變更等ヲ通知セシメ之ニ基キテ稅額ヲ測定ス。
- (七) 救濟——此稅ニツキテハ課稅標準ノ決定處分ナク、隨テ課稅標準額ノ不當ヲ理由トシテ救濟ヲ求ムル途ナシ。唯タ一般的ナル訴願又ハ行政訴訟ニヨリテ救濟ヲ求ムルヲ得。
- (八) 罰則——詐偽其他不正ノ所爲ヲ以テ稅ヲ免レ又ハ免レントスル者ニ制裁アリ。

其四 賣藥營業稅

- (一)發達——明治十年賣藥規則ノ發布以來之ヲ課シ、四十三年以降賣藥稅法中ニ之ヲ規定ス
- (二)課稅物件——賣藥及賣藥類似品ヲ調製シ又ハ輸入若クハ移入シテ販賣スル營業。
- (三)納稅義務者——同右營業者(一般的ノ營業稅ヲ負ハス)
- (四)課稅標準及稅率——藥劑一方毎ニ前年中ノ製造定價總額ニ(別ノ營業場ノトキハ營業場毎)

(A)	定價總額多百圓未満ノモノ	參圓
(B)	五百圓未満ノモノ	五圓
(C)	千圓未満ノモノ	七圓
(D)	貳千圓未満ノモノ	九圓
(E)	參千圓未満ノモノ	拾貳圓
(F)	五千圓未満ノモノ	拾七圓
(G)	壹萬圓未満ノモノ	貳拾貳圓
(H)	貳萬圓未満ノモノ	參拾貳圓
(I)	參萬圓未満ノモノ	四拾貳圓
(J)	五萬圓未満ノモノ	五拾七圓

(K)	七萬圓未満ノモノ	七拾貳圓
(L)	拾萬圓未満ノモノ	八拾七圓
(M)	拾萬圓以上ノモノ	百貳圓

- (五)納期——年額ヲ二分シ一月及七月ニ分納ス。
 - (六)賦課徵收手續——營業者ヲシテ毎年一月十五日マテニ課稅標準額ヲ稅務官廳ニ申告セシメ、稅務官廳之ヲ決定シ、市町村ヲシテ徵稅セシム。
 - (七)罰則——申告ヲ爲サス又ハ虛偽ノ申告ヲ爲シタルモノ及逋稅シタルモノ等ニハ制裁アリ
- 其五 取引所營業稅
- (一)發達——明治四年貿易商社ニ米穀限月賣買ヲ許可スルニ當リ口錢一割ヲ稅金トシテ上納セシメタルニ初マリ其後幾多ノ變遷ヲ經テ今日ニ至ル。
 - (二)課稅物件及納稅義務者——株式組織ノ取引所(會員組織ノニハ之ヲ課セス)
 - (三)課稅標準及稅率——賣買手数料收入金額ノ百分十五
 - (四)納期——毎月分ヲ翌月末日マテニ納付ス。
 - (五)賦課手續——稅務官廳ハ取引所ヲシテ毎月ノ賣買手数料收入金額ヲ翌月十日マテニ申告

セシメ、之ニ基キテ納稅告知書ヲ發ス。

(六)罰則——右申告ヲ怠リ又ハ詐リ又ハ逋稅シタルモノ等ニ制裁アリ。

第四段 交通稅

其一 相續稅

(一)發達——相續稅ハ我邦ヲハ比較的新シキ發達ニ屬スル。實ハ此ハ夫ノ明治三十七八年ノ日露戰爭ニ際シ三十八年ニ當時ノ戰時財政計畫ノ一部トシテ即チ非常收入ノ一部トシテ設定サレタケレトモ、其性質ハ決シテ一時的ノ稅タルヘキヲハナクテ、ムシロ經常的ノ稅タルヘク、又初メヨリ當時ノ非常特別稅法中ニ規定サレナイテ單行獨立ノ法律ニテ規定サレ、其後モ維然トシテ繼續サレタコトハ少シモ怪シムニ足ラナイ。爾來、四十三年及大正三年ノ兩度ニ改正ヲ行ヒ、其都度ムシロ負擔ヲ輕易トシタカラ、一時的ニハ若干ノ減收ヲ示シタケレトモ、一般經濟力ノ進歩ニ伴ヒテ幾許モナク舊位ヲ復スルノミナラス、尙ホ其上ノ增收ヲモ示シ、大勢ハ確ニ増加ニアル。併シ何分ニモ稅率カ極メテ輕ク、且ツ取扱モ大體極メテ寬大テアルカラ、其收額モ割合ニ小テアリ、全體ノ租稅ノ中ニ於ケル地位モ亦

甚タ低イ。此稅モ嘗テハ夫ノ非常ノ際ニ發生シタ因縁ト日本ノ固有ナ家族制度ヲ危ウクスル掛念トカラシテ強ク反對サレタコトモアルカ、今日テハ一般社會思想モ變化シテ、一般ニ有產者ノ負擔トナルカ如キ相續稅ハ之ヲ維持スルハ勿論、ムシロ之ヲ増徴スルヲ至當トイフ風ニ考フルコトトナリ、反對論ナトハ人ヲシテ眞面目ニ聽カシメサルニ至ツタ。時勢ノ變ハ之ニヨリテモ窺フコトヲ得ル。

(二)課稅物件

(A)其積極的範圍

(イ)主タルモノ——本法施行地(固有ノ日本全部トス。朝鮮臺灣樺太ヲ含マス)内ニ於ケル相續(家督又ハ遺產)財産、(其相續ノ原因、開始地、人ノ如何ヲ問ハス。詳シクイヘハ相續ノ原因カ戸主ノ死亡、隱居、國籍喪失等ニアルト、家族ノ死亡等ニアルトヲ問ハス、相續開始地カ帝國内ニ在ルト否トヲ問ハス、被相續人若クハ相續人カ帝國臣民タルト否トヲ問ハス)ニ、相續開始前一年内ニ被相續人カ本法施行地ニ在ル財産ニツキ爲シタル贈與(信託ニツキ委託者カ他人ニ信託ノ利益ヲ受クヘキ權利ヲ有セシメタルモノヲ含ム)ノ價額ヲ加ヘタモノ(此贈與ハ次ニイフ(ロ)ノ一定親族者ニ與フルト異リ、親族者ニ與フルト他人

ニ與フルトヲ問ハス、相續開始前一年内ノハ凡ヘテ之ニ計算ス)テアツテ此モ場合ニヨリ
範圍多少異ル。

(1) 被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有スルトキ(相續開始前一年内ニ本法施行地外ニ
住所ヲ轉シタモノハ本法施行地内ニ住所ヲ有スルモノト見做ス。)

(a) 本法施行地ニ在ル動産、不動産(船舶ノ所在ハ船籍ニヨル)及不動産上ノ權利

(b) 其他ノ財産權

(2) 被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有セサルトキハ——本法施行地ニ在ル動産不動産
及不動産上ノ權利ノミトス。

(ロ) 副タルモノ——本法施行地ニ在ル不動産船舶以外ノ財産ニツキ爲シタル贈與(信託
ニツキ委託者カ他人ニ信託ノ利益ヲ受クヘキ權利ヲ有セシメタルモノヲ含ム)ノ中左ノ條
項ニ該當スルモノ(相續ノ時ト相距ルコト遠キモノニテモ、凡ヘテ隨時之ヲ、遺産相續ト
見做シテ課稅ス)

(1) 被相續人カ推定家督相續人又ハ推定遺産相續人ニ爲シタルモノ

(2) 分家ヲ爲スニ際シ若クハ分家ヲ爲シタル後、本家ノ戸主又ハ家族カ分家ノ戸主又

ハ家族ニ爲シタルモノ

此處テ不動産船舶ヲ除イタノハ此二ノモノノ贈與ニハ重キ登録稅ノカカツテ居ルコトヲ考
慮シタ爲メテアル。

(B) 消極的範圍——課稅サレナイモノハ

(イ) 軍人軍屬ノ戰死又ハ戰爭ノ爲メ受ケタル傷疾疾病ニ基ク爾後一年内ノ死亡ニヨリ開

始シタル相續財産

(ロ) 公共團體又ハ慈善其他ノ公益事業ニ對シテ爲シタル贈與及遺贈

(ハ) 永代借地權

(ニ) 前記(二)ノ(A)ノ(イ)ノ(1)ノ價格中、公課、被相續人ノ葬式費用、債務

(ホ) 前記(二)ノ(A)ノ(イ)ノ(2)ノ價格中、其財産ニ係ル公課、其財産ヲ目的トスル留置權、特

別ノ先取特權、質權又ハ抵當權ヲ以テ擔保セラルル債務、其財産ニ關スル贈與ノ義務

(三) 納稅義務者

(A) 前記(二)ノ(A)ノ(イ)ニアリテハ家督相續人又ハ遺産相續人

(B) 前記(二)ノ(A)ノ(ロ)ニアリテハ受贈者

(四) 課稅標準——ハ相續財產又ハ贈與價格トス

(A) 價格計算方法

(イ) 一般——相續財產ノ價格ハ相續開始ノトキノ時價ニ依ル

(ロ) 特例

(1) 船舶、地上權、永小作權、定期金ニツイテハ左ノ方法ニヨリテ政府之ヲ評定ス

(a) 船舶——ハ製造費中ヨリ製造後ノ年數ニ應シ、順次其價額ヲ低減シテ之ヲ定

メ、即チ一年ニツキ其二十五分一宛ヲ控除シタルモノヲ其價格トシ、製造後二十年ヲ經過シタモノハ製造費ノ五分一ヲ其價格トス。

(b) 地上權永小作權——ハ殘存期間ノ長短ニ應シテ、其長キニ從ヒ賃賃價格ノ倍數ヲ增加シテ其價格ヲ定メ、即チ殘存期間十年以下ノモノニ於テ其目的タル土地ノ賃賃價格ノ二倍ヨリ殘存期間三十年以下ナルモノ又ハ永小作權ニテ存續期間ノ定メナキモノニ於テ同上賃賃價格ノ三倍、殘存期間五十年以下ナルモノ又ハ地上權ニテ存續期間ノ定メナキモノニ於テ同上賃賃價格ノ五倍、殘存期間百年以下ナルモノニ於テ同上賃賃價格ノ七倍ヲ經テ、殘存期間百年ヨリ長キモノニ於ケル同上賃賃價格ノ十二倍ニ至ルヲ以テ其價格トス

(c) 定期金——(イ) 有定期金ハ其殘存期間ニ於ケル總金額ニシテ一年ノ定期金ノ二
十倍ヲ超ヘサルモノ(ロ) 無定期金ハ一年ノ定期金ノ二十倍(ハ) 終身年金ハ目的トセラレタル
人ノ年齢ニヨリ六十歳以上ノ者ニテハ一年、六十歳未満ノ者ニテハ二年、五十歳未満ノ者
四年、四十歳未満ノ者六年、三十歳未満ノ者八年、二十歳未満ノ者ニテ十年ノ定期金總額
トス。

(2) 條件附權利、存續期間ノ不確定ナル權利信託ノ利益ヲ受クヘキ權利又ハ訴訟中ノ
權利ハ政府ノ認定ニヨル。

(B) 免稅點

(イ) 家督相續——ニテハ二千圓

(ロ) 遺產相續及(二)(A)(ロ)ノ贈與ニテハ五百圓

(C) 宥恕——特ニ家督相續ノ場合ニ於テ

(イ) 三千圓以下ノトキ、千圓ヲ控除ス。

(ロ) 五千圓以下ノトキ、五百圓ヲ控除ス。

(五) 稅率——ハ因ヨリ超過累進テ、相續ノ種類ト親等ノ遠近ト財產ノ高サトニヨリ三重ニ差

等課税ス。尙外國法ニヨリ開始シタ相続ニハ遺産相続ノ税率ヲ採リ、其際相続人二人以上
アツテ其適用スヘキ税率ノ異ルトキハ最低キ税率ヲ適用ス。

(A) 家督相続

課税價格	相続人カ被相続人ノ家族 タル直系尊屬ナルトキ	相続人カ被相続人ノ指定シタル者、民法 九八二條ニヨリ選マレタル者、被相続人 ノ家族タル直系尊屬又ハ入夫ノトキ	相続人カ民法九八 五條ニヨリ選マレ タル者ノトキ
五千圓以下ノ金額	千分五	六	八
五千圓ヲ超ユル金額	六	七	〇
一萬圓ヲ超ユル金額	七	八	一
二萬圓ヲ超ユル金額	八	〇	二
三萬圓ヲ超ユル金額	一〇	二	三
四萬圓ヲ超ユル金額	一三	五	六
五萬圓ヲ超ユル金額	一七	九	一〇
七萬圓ヲ超ユル金額	二一	一三	一四
十萬圓ヲ超ユル金額	二五	一七	一八
十五萬圓ヲ超ユル金額	三〇	二一	二三
二十萬圓ヲ超ユル金額	三五	二五	二七
三十萬圓ヲ超ユル金額	四〇	三〇	三二
四十萬圓ヲ超ユル金額	四五	三五	三七

(B) 遺産相続

五十萬圓ヲ超ユル金額	五	五	六
六十萬圓ヲ超ユル金額	五	五	六
七十萬圓ヲ超ユル金額	五	五	六
八十萬圓ヲ超ユル金額	六	六	七
九十萬圓ヲ超ユル金額	六	六	七
百萬圓ヲ超ユル金額	七	七	八

課税價格	相続人カ直系尊屬 ナルトキ	相続人カ配偶者又ハ 直系尊屬ノトキ	相続人カ其他ノ者ノトキ
千圓以下ノ金額	千分〇	三	七
千圓ヲ超ユル金額	二	四	八
五千圓ヲ超ユル金額	一	三	七
一萬圓ヲ超ユル金額	一	二	六
二萬圓ヲ超ユル金額	二	三	七
三萬圓ヲ超ユル金額	二	三	七
四萬圓ヲ超ユル金額	三	四	八
五萬圓ヲ超ユル金額	三	四	八
七萬圓ヲ超ユル金額	四	五	九

(イ) 彼等カ前記書類ヲ提出セサルトキ、政府カ期間ヲ定メテ催告ヲ爲シ、尙ホ提出セサルトキハ政府ニテ價格ヲ決定シ、催告ニ關スル費用及税金ノ十分ノ一相當金額ヲ徵收ス。
 (ロ) 右書類ニ虚偽ノ記載ヲ爲シ、其他不正ノ行爲ヲ以テ遁脱ヲ圖リ又ハ遁脱シタルモノハ罰金又ハ科料ニ處ス。

(B) 審査ニ關與シタル者——其干與シタル事項ヲ漏洩シタルモノニ罰金又ハ科料ヲ課ス。

其二 取引所取引稅

(一) 發達——前記取引所營業稅ト同一ノ起源ヲ有ス。其後幾多ノ變遷ヲ經テ居ル。

(二) 課稅物件——取引所ニ於ケル賣買取引ニシテ差金ノ授受ニヨリテ決濟ヲ爲シ得ルモノ(國債證券ノ取引ヲ除ク)

(三) 納稅義務者——取引所ノ取引員又ハ會員

(四) 課稅標準——各約定金高

(五) 稅率

(A) 第一種 地方債證券又ハ社債券ノ賣買取引

(甲) 七日以内ノ期限ヲ履行期ト爲スヘキ取引

萬分ノ〇、六

(乙) 其他ノモノ

萬分ノ一、

(B) 第二種 有價證券ノ賣買取引

(甲) 七日以内ノ期限ヲ履行期ト爲スヘキ取引

萬分ノ一、五

(乙) 其他ノモノ

萬分ノ二、五

(C) 第三種 商品ノ賣買取引

萬分ノ二、五

(六) 納期——毎月分ヲ翌月末日マテニ納付ス。

(七) 賦課徵收手續——取引員又ハ會員ハ取引稅ヲ課セラルヘキ毎月分ノ賣買取引ノ賣買各約定金高ヲ種別及項ノ區分毎ニ記載シタル申告書ヲ取引所ヲ經テ翌月十日マテニ政府ニ提出シ、取引所ハ更ニ之ニ意見ヲ附シテ提出ス。政府ハ之ニ基キテ決定シ納稅告知書ヲ取引所ニ交付シ、取引所ハ之ヲ取引員又ハ會員ニ交付ス。取引所ハ又税金ヲ取纏メテ政府ニ納メ且ツ、之カ納稅保證ノ責ニ任ス。

(ハ) 罰則——取引員又ハ會員ニ於テ申告ヲ怠リ又ハ詐リ又ハ遁脱シタルモノ、客ノ委託ヲ吞ミタルモノ、帳簿ヲ調製セス又ハ之カ記載ヲ怠リタルモノ等ニ其々制裁アリ。

其三 登錄稅

(一)發達——明治二十九年ノ創設ニ係ル。尤モ此前ニアリテモ登記又ハ登録ニ對シ登記料又ハ手数料トシテ徵收シタルモノカアル。爾來幾多ノ變遷ヲ經テ頗ル複雑ナル内容ヲモツトナツタ。

(二)課稅物件

(A)其積極的範圍——左ノ官簿ニ於ケル登記又ハ登録

- (イ)不動産ニ關スル登記
- (ロ)船舶ニ關スル登記
- (ハ)鐵道抵當原簿、輕便鐵道抵當原簿又ハ軌道抵當原簿ノ登録
- (ニ)工場財團登記簿ノ登記
- (ホ)礦業財團登記簿ノ登記
- (ヘ)船舶ノ登録
- (ト)土地臺帳ノ登録
- (チ)商會社其他營利ヲ目的トスル法人ノ受クル登記
- (リ)商號ノ新設又ハ取得、支配人ノ選任又ハ代理權ノ消滅等ノ登記
- (ヌ)辯護士名簿ノ登録
- (ル)醫師、藥劑師、獸醫、踏鐵工ノ登録

- (ワ)海員ノ登録
- (ヰ)著作權ノ登録
- (カ)特許、意匠、實用新案、商標ニ關スル登録
- (コ)礦業權、砂礦業ニ關スル登録
- (ク)漁業權、入漁權ニ關スル登録

(B)其消極的範圍

- (イ)政府自己ノ爲メニスル登記又ハ登録
- (ロ)公共團體ニ於テ公用ニ供スル不動産ノ登記又ハ登録
- (ハ)社寺堂宇ノ敷地及墳墓地ニ係ル登記又ハ登録
- (ニ)地所質入書入規則建物質入書入規則ニ從ヒテ公證ヲ經タル讓書面ノ權利ニツキ債權者ヨリ申請スル登記
- (ホ)産業組合法又ハ漁業法ニ基キテ爲ス登記
- (ヘ)登記又ハ登録スヘキ信託財產ニシテ委託者カ信託行爲ニヨリ信託利益ノ全部ヲ享受スヘキモノヲ委託者ヨリ受託者ニ移ス場合ニ於ケル財產權取得ノ登記又ハ登録
- (ト)信託ニツキ受益者又ハ歸屬權利者ノ財產權取得ノ登記又ハ登録
- (チ)信託ノ受託者更迭ノ場合ニ於ケル新受託者ノ財產權取得ノ登記又ハ登録

(三)納稅義務者——登記又ハ登録ノ申請ヲ爲ス者(官廳又ハ公署カ不動産登記法ノ規定ニヨリ登記所ニ登記ヲ囑託スヘキ場合若クハ地租條例ノ規定ニヨリ土地臺帳ニ登録ヲ爲ス場合

ニハ權利者カ登記又ハ登録ノ請求ヲ爲ササルモ其權利者)

(四) 課稅標準及稅率——非常ニ複雜ニシテ一々舉クルハ煩ニ堪ヘス、大別シテ目的タル價額ニ對シテ比例ナルモノト、一定單位數毎ニ階級率トナルモノト、一件毎ニ定額率ヲ課スルモノト爲スヲ得ル。

(A) 比例率トナルモノ——著作權ノ登録、特許、意匠、實用新案ノ登録、鑛業權、砂鑛業、漁業權、入漁權ニ關スル登録ノ一部、不動産ニ關スル登記、船舶ニ關スル登記、鐵道抵當原簿、輕便鐵道抵當原簿又ハ軌道抵當原簿ノ登録、工場財團登記簿ノ登記、鑛業財團登記簿ノ登記、商事會社其他營利ヲ目的トスル法人ノ受クル登記ノ大部分、土地臺帳ノ登録ノ全部ニ適用サル。最高千分六十、最低千分一。

(B) 階級率トナルモノ——船舶ノ登録ノ大部分、砂鑛業ニ關スル登録ノ一部ニ適用ス。一單位ニ對スル稅額ノ最低五錢、最高ハ十五圓。

(C) 定額率トナルモノ——不動産ニ關スル登記、船舶ニ關スル登記、鐵道抵當原簿、輕便鐵道抵當原簿又ハ軌道抵當原簿ノ登録、工場財團登記簿ノ登記、鑛業財團登記簿ノ登記、船舶ノ登録、商事會社其他營利ヲ目的トスル法人ノ受クル登記ノ一部、著作權ノ登録、特

許、意匠、實用新案ノ登録、鑛業權、砂鑛業ニ關スル登記ノ一大部分、商號ノ新設又ハ取得等ニ關スル登記、辯護士名簿ノ登録、醫師、藥劑師、獸醫、蹄鐵工ノ登録、海員ノ登録、商標ノ登録ノ全部ニ適用ス。最高キハ二百圓トシ最低キハ十錢トス。

(五) 納期——其都度

(六) 賦課徵收手續——登記所カ申請者ノ申請スル原因及其申告スル價格ニ就イテ認定ヲ爲シ、本稅ヲ納付セシム。印紙ヲ貼用シテ納付スルヲ原則トスルモ、五百圓以上ノ場合ニハ現金ヲ以テスルヲ得。

(七) 救濟——申請者カ登記所ノ告知スル價格ヲ不當ト認ムルトキハ評價人ノ評價ヲ請求スルコトヲ得。尙不服ナルトキハ地方裁判所ニ異議ノ申立ヲ爲スヲ得。

其四 印 紙 稅

(一) 發達——明治六年ノ創設ニ係リ、幾多ノ變遷ヲ經テ今日ニ至ル。

(二) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——財産權ノ創設、移轉、變更若クハ消滅ヲ證明スヘキ證書帳簿及財産權ニ關スル追認若クハ承認ヲ證明スヘキ證書。

(B) 其消極的範圍

(イ) 全ク免税セララル主要ナル證書——官廳又ハ公署ヨリ發スル證書、帳簿、官廳又ハ公署ニ職ヲ奉スル者ノ職務上發スル證書、帳簿、國庫金ノ取扱ニ關シ發スル證書、慈善又ハ公共事業ノ爲メニスル金員物件ノ寄附ニ關シ人民ヨリ官廳若クハ公署ニ提出スル證書、俸給、給料、歳費、手當金、賞與、年金、恩給金、扶助料、旅費及救恤金ノ受取書、小切手、

(ロ) 金高小額ナルカ不明ナルカ非營業的ナル爲メ免税サルル主要證書——金高五圓未滿ノ爲替手形、約束手形、金高一圓未滿ノ物品切手、金高五圓未滿若クハ金高記載ナキ送狀又ハ運送契約ニ依ラサル送狀、金高五圓未滿若クハ金高記載ナキ又ハ營業ニ關セサル受取書、金高五圓未滿若クハ金高記載ナキ又ハ非營業者ニ發スル賣買仕切書、金高五圓以下ノ特別列舉以外ノ證書、

(ハ) 附屬的ノモノトシテ免税サルルモノ——主タル債務ノ證書ニ併記シタル擔保契約、證券ノ裏書及手形ノ裏面ニ記載シタル受取書、株券債券ノ讓渡ヲ證明スヘキ裏面記載、手形ノ引受、保證、手形及證券ノ拒絕證書、手形及證券ノ復本、謄本

(三) 納稅義務者——證書作成者

(四) 課稅標準及稅率

(A) 定額稅ヲ課スルモノ——證書ハ一通毎、帳簿ハ一冊一年內ノ附込ニ

(イ) 二錢——委任狀

(ロ) 三錢——爲替手形、銀行預金證書、船荷證券、運送貨物引換證、倉荷預證券、倉荷質入證券、保險證券、株券、債券、株式申込書、地上權永小作權地役權ニ關スル證書、使用貸借、貸貸借、雇傭、寄託、定期金ニ關スル契約證書、定款及組合契約書、權利ノ變更ニ關スル證書、追認承認ニ關スル證書、物品切手、賣買仕切書、送狀、受取書、金高記載ナキ證書、擔保品差入證書擔保品預證券、通帳

(ハ) 二十五錢——判取帳

(B) 階級率ヲ課スルモノ——約束手形一通毎、記載金高ニ應シ

金高二百圓以下ノモノ	三	錢
同 千 圓以下ノモノ	五	錢
同 五千圓以下ノモノ	十	錢
同 一萬圓以下ノモノ	二十	錢

同	二萬圓以下ノモノ	五十錢
同	三萬圓以下ノモノ	一圓
同	五萬圓以下ノモノ	二圓
同	十萬圓以下ノモノ	四圓
同	十萬圓ヲ超ユルモノ	七圓

(C) 比例率ヲ課スルモノ——右特別列舉以外ノ證書、記載金高ノ萬分五(但シ一錢未滿又ハ一錢未滿ノ端數ハ一錢ニ切上ケ、五十圓以上トナルトキハ五十圓ニ止ム)

(五) 納期——其都度

(六) 徵收手續——印紙ヲ貼用シテ納付ス。稅額相當ノ現金ヲ政府ニ納付シテ稅印ノ押捺ヲ受ケ之ニ代ユルヲ得。

(七) 罰則——脫稅者、不消印者ニ對シ其々制裁アリ。

其五 兌換銀行券發行稅

(一) 發達——限外發行稅ハ明治二十一年以降、普通ノ保證準備發行ニ對スル稅ハ明治三十一年以降存スル。

(二) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——一億二千萬圓以內ニテ保證準備ニテ發行スル兌換券及同シク保證準備

備ニテ制限外ニ發行スル兌換券

(B) 其消極的範圍——政府ノ特命ニヨリ一箇年千分十若クハ其以內ノ利息又ハ無利息ヲ以テ政府又ハ其他ヘ貸付ケタル兌換券

(三) 納稅義務者——日本銀行

(四) 課稅標準及稅率

(A) 限內保證準備ニヨリ發行スル兌換券ノ每一箇月ノ平均發行高ニ一箇年千分十二半

(B) 限外發行ノ兌換券ノ發行高ニ一箇年百分ノ五ヲ下ラサル割合ニテ時々大藏大臣ノ定ムルモノ

(五) 納期——一箇年ノ前半季分ヲ八月三十一日、後半季分ヲ翌年二月二十八日限リ、

其六 狩獵免許稅

(一) 發達——舊幕時代ヨリ運上トシテ之アリ、明治三年獵師役ト改メ、五年以降狩獵免許稅トシテ發達シタ。

(二) 課稅物件——狩獵免許

(三) 納稅義務者——免許ヲ受クル者

(四) 課稅標準及稅率——每件

- 一等 所得稅二百圓以上ヲ納ムル者又ハ其家族
- 二等 所得稅ヲ納ムル者又ハ其家族
- 三等 一等及二等以外ノ者

五十四
三十四
十五圓

(五) 徵收手續——收入印紙ニテ之ヲ納ム。

其七 噸 稅

- (一) 發達——其起源ハ遠ク安政四年ノ和蘭トノ追加條約ニ遡ルヲ得ルモ、噸稅トシテ成立シタルハ明治三十二年トス。
- (二) 課稅物件——外國貿易ノ爲メ外國ニ往來スル船舶ノ開港ヘノ入港
- (三) 納稅義務者——船長
- (四) 課稅標準及稅率——入港毎ニ登簿噸數一噸又ハ積量十石ニツキ五錢(又ハ十五錢ヲ一時ニ納付シテ滿一年間分トスルヲ得)
- (五) 納期——入港ノ都度(又ハ一年分一時納付)
- (六) 徵收手續——船長ヨリ稅關ニ納付ス。
- (七) 罰則——逋脫者ニ制裁アリ。

第五段 消費稅

其一 酒 造 稅

- (一) 發達——舊幕時代ヨリ之アリシモ其ハ各地區々ノ制ニ據リタル所テアル。明治四年ニ全國畫一ノ制度カ出來、爾來發達シテ一大財源トナルニ至ツタ。
- (二) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——清酒、濁酒、白酒、味淋及燒酎ノ製造

(B) 其消極的範圍

- (イ) 不課稅トナルモノ——(1) 同一製造場内ニテ酒類ヲ製造スルカ爲メ原料トシテ使用スル酒類(2) 神社ニ於テ古例ニヨリ明治十三年以前ヨリ引續キ酒類ヲ製造スルトキ一年ノ製造高一石以下

(ロ) 免稅トスルコトアルヘキモノ

酒類ニシテ災害ニ罹リ廢棄ニ屬シタルトキ、腐敗シタル酒類ニ對シ酒類トシテ飲用スヘカラサル處置ヲ施シタルトキ

腐敗シタル酒類又ハ災害ニ罹リ飲用スヘカラサルニ至リタル酒類ヲ燒酎ノ製造ニ供スル
トキ

容器ノ損傷若クハ塞栓ノ自然ノ脫去ニヨリ酒類ノ亡失シタルトキ

(ハ)戻稅——造石稅ヲ課セラレタル酒類ヲ外國ニ輸出シ若クハ命令ヲ以テ定メタル工業
用ニ使用シタル者ハ造石稅ニ相當スル金額ノ下付ヲ政府ニ請求スルヲ得

(三)納稅義務者——製造者

(四)課稅標準——造石數(清酒ニハ百分七以内、味淋ニハ百分三以内、燒酎ニハ百分二以内
ノ滓引減量又ハ貯藏減量ヲ控除ス)

(五)稅率(小笠原島伊豆七島ハ當分三分ノ一)

第一種 酒精分二十三度以下ノ濁酒

一石ニシキ三十四

第二種 酒精分二十三度以下ノ清酒白酒及酒精分三十度以下ノ味淋燒酎

一石ニツキ三十三圓

第三種 酒精分三十度ヲ超エ四十五度以下ノ燒酎

一石ニツキ前號ノ金額ニ酒精分三十
度ヲ超ユル一毎ニ一圓二十五錢ヲ
加ヘタル金額

第四種 酒精分二十三度ヲ超ユル清酒、濁酒、白酒、酒精分三十度ヲ超ユ
ル味淋及酒精分四十五度ヲ超ユル燒酎

一石ニツキ酒精分一毎ニ一圓五十
錢

(六)納期——四期トス

第一、七月十六日ヨリ同三十一日限——前年十月一日ヨリ其年四月三十日マテ査定石數
ニ係ル稅額ノ四分一

第二、十月十六日ヨリ同三十一日限——同上

第三、翌年二月十六日ヨリ同二十八日限——同上及其年五月一日ヨリ九月三十日マテ査
定石數ニ係ル稅額二分一

第四、翌年三月十六日ヨリ同三十一日限リ——前納額ノ殘

(七)賦課徵收手續——製造者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ要ス。一酒造年度(其年十月
一日ヨリ翌年九月三十日マテ)間清酒ハ三百石、濁酒ハ百石、燒酎ハ十石以上ヲ製造スル
者ニ非レバ免許ヲ與ヘス。製造者ハ又納稅保證トシテ豫メ一酒造年度見込石數一石ニツキ
七圓ノ割合ニテ算出シタル金額ニ相當スル保證物ヲ提供スヘキモノトス。造石數ハ製成ノ
トキ容器ノ容量ニヨリ査定シ、稅務署長ヨリ納稅告知書ヲ發ス。

(八)罰則——脫稅シ又脫稅セントシタル者等ニ其々制裁アリ。

其二 麥 酒 稅

(一)發達——明治三十四年ニ初マリ、幾多ノ變遷ヲ經テ今日ニ及フ。

(二) 課稅物件

- (A) 其積極的範圍——麥酒ノ製造
- (B) 其消極的範圍

(イ) 免稅——災害ニ罹リ亡失シタル麥酒ニハ免稅スルコトヲ得。
(ロ) 戻稅——造石稅ヲ課セラレタル麥酒ヲ外國ニ輸出シタル時ハ造石稅ニ相當スル金額ノ下付ヲ請求スルヲ得。

(三) 納稅義務者——製造者

(四) 課稅標準及稅率——造石高ニ一石十八圓

(五) 納期——每月中ノ査定石數ニヨリ翌月中

(六) 賦課徵收手續——製造者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ要シ、其年三月ヨリ翌年二月マテノ一年度間ノ製造石數、千石以上ニ非レハ免許ヲ與ヘス。製成ヲ終リタルトキ容器ノ容量ニヨリ造石數ヲ査定シ、稅務署長ヨリ納稅告知書ヲ發ス。

(七) 罰則——脫稅シ若クハ脫稅セントスルモノ等ニ制裁アリ。

其三 酒精及酒精含有飲料稅

(一) 發達——明治三十四年ノ制定ニ係ル。

(二) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——酒精及酒精含有飲料ノ製造 (天然產ノ葡萄ニヨリテ葡萄酒ヲ作ルモノニハ課稅ナシ、人造葡萄酒、ベルモット等凡ヘテ此稅法ニヨリ課稅ス)

(B) 其消極的範圍

(イ) 不課稅——同一製造場内ニテ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スルカ爲メ原料トシテ使用スル酒精又ハ酒精含有飲料

(ロ) 免稅——災害ニ罹リ亡失シタルトキハ免稅スルコトヲ得

(ハ) 戻稅——造石稅ヲ課セラレタル酒精又ハ酒精含有飲料ヲ外國ニ輸出シ若クハ命令ヲ以テ定メタル工業用ニ使用シタル者ハ造石稅ニ相當スル金額ノ下付ヲ請求スルヲ得。

(三) 納稅義務者——其製造者

(四) 課稅標準及稅率——造石數一石ニツキ酒精分一箇毎ニ一圓五十錢 (但シ一石ニツキ三五圓ヲ下ルヲ得ス)

(五) 納期——每月中ノ査定石數ニヨリ翌月中一時納付 (酒精ハ相當擔保ヲ提供シテ三箇月以

内猶豫ス

- (六)賦課徴收手續——製造者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ要シ、其年三月ヨリ翌年二月マテノ一年度間ノ製造石數、酒精ニアリテハ五十石、酒精含有飲料ニテハ十石以上ニアラサレハ免許ヲ與ヘス。政府ハ製成ノトキ實測シテ査定シ、稅務署長納稅告知書ヲ發ス。
- (七)罰則——脫稅シ又ハ脫稅セントシタルモノ等ニ制裁アリ。

其四 砂糖消費稅

- (一)發達——明治三十四年ノ制定ニ係ル。

(二)課稅物件

(A)其積極的範圍——内地消費ノ目的ニテ製造場又ハ保稅地域ヨリ引取ラルル砂糖、糖蜜、糖水(其他ノ含糖分ヲ有スル物質即チ葡萄糖、麥芽糖、飴、果汁、蜂蜜ヲ含マス)

(B)其消極的範圍

(イ)不課稅——

- (1)政府ノ承認ヲ受ケ外國輸出ノ目的ニテ引取ラルル砂糖、糖蜜又ハ糖水
- (2)政府ノ承認ヲ受ケ砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ引取ラルル砂糖及糖蜜

(3)政府ノ承認ヲ受ケ飲食スヘカラサル處置ヲ施シ引取ラルル糖蜜

(4)政府ノ承認ヲ受ケ消費稅ヲ課セラレタル砂糖ヲ以テ製造スル糖水

(5)朝鮮ニ移出スル砂糖

(ロ)戻稅

(1)煉乳原料砂糖ニツキ消費稅ニ相當スル金額ノ下付ヲ請求スルヲ得

(2)輸出菓子、糖果ニツキ之ニ含有スル甘蔗糖百斤當リ五圓ノ下付ヲ請求スルヲ得

(三)納稅義務者——引取人

(四)課稅標準及稅率——引取高ニ對シ

一、砂糖 第一種 砂糖色相和蘭標本第十一號未滿ノ砂糖

甲	樽入黑糖	百斤ニツキ	二	圓
乙	樽入白下糖 <small>(分蜜シタルモノ、白下糖以外ノ砂糖ニ加工シテ製造シタルモノ、全部又ハ一部ノ新式機械ニヨリ製造シタルモノヲ除ク)</small>	同	二四五十錢	
丙	其他ノモノ	同	三	圓
第二種	砂糖色相和蘭標本第十五號未滿ノ砂糖	同	五	圓
第三種	同	同	七	圓
第四種	同	同	八	圓
第五種	同	同	九	圓

第六種 水砂糖、角砂糖、棒砂糖其他類似ノモノ

同 十 圓

第一種 水砂糖ヲ製造スルトキニ生スル精蜜

甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分七十ヲ超エサルモノ

同 百斤ニツキ 三 圓

乙 其他ノモノ 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量百斤ニツキ九圓ノ割合ヲ以テ算出シタル金額

第二種 其他ノ精蜜

甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分六十ヲ超ヘサルモノ

同 百斤ニツキ 二 圓

乙 其他ノモノ

同 三 圓

三、糖水

同 八 圓

(五) 納期——引取ノ都度(政府ニテ相當ト認ムル擔保ヲ提供シテ六箇月以内猶豫スルコトヲ得)

(六) 徵收手續——金庫所在地以外ニ在ル製造場ヨリ千斤未滿ノ第一種若クハ第二種ノ砂糖又ハ糖蜜ヲ引取ルトキニ限り現金納付ニ代ヘ印紙ヲ以テ納付スルヲ得。

(七) 罰則——逋脱ヲ計リ又ハ逋脱シタルモノ其他ニ其々制裁アリ。

其五 骨 牌 稅

(一) 發達——明治三十五年ノ創設ニ係ル。

(二) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——骨牌

(B) 其消極的範圍

(イ) 伊呂波加留多、歌加留多及政府ノ認許ヲ得タル骨牌(教育上意義アルモノ)

(ロ) 外國ニ輸出スル骨牌及骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ見本ニ供スル骨牌

(三) 納稅義務者——製造者又ハ輸入品ニツイテハ稅關又ハ保稅倉庫ヨリノ引取者

(四) 課稅標準及稅率

(A) 印紙稅——一組毎二十錢

(B) 免許料——製造免許ヲ受ケタル者ハ毎年製造所一ヶ所毎ニ六十圓

(五) 納期——印紙稅ハ骨牌製造後二十四時間以内又ハ稅關若クハ保稅倉庫ヨリ引取前納付シ、免許料ハ毎年一月中ニ其年分ヲ納付ス(相當擔保ヲ供シテ其年十二月ヲ過キサル範圍ニテ六回以下ノ分納ヲ許ス)

(六) 賦課徵收手續——骨牌ノ製造ヲ爲サントスル者ハ製造所一箇所毎ニ、販賣ヲ爲サントスル者ニシテ販賣所ヲ有スル者ハ販賣所一箇所毎ニ、販賣所ヲ有セサル者ハ其居所ニテ政府

ノ免許ヲ受クルヲ要ス。製造ノ免許ハ稅務官廳所在地ニアラサレハ之ヲ與ヘス。免許料ハ稅務署長ヨリ免許者ニ告知書ヲ發シテ拂込マシメ、印紙稅ハ骨牌ノ包裹ニ印紙ヲ貼用シテ納メシム。

(七)罰則——無免許製造又ハ販賣者、脫稅者等ニ其々制裁ヲ加フ。

其六 織物消費稅

(一)發達——三十七年日露戰役費ノ爲メニスル非常特別稅ノ一トシテ設定セラレ以テ今日ニ及フ。

(二)課稅物件

(A)其積極的範圍——大體、普通ニ織物ト稱スルモノ即チ織機ニヨリテ經緯ト緯緯トヲ交又組織シタル布帛(編物、メリヤス、組物、フェルト類ヲ含マス)

(B)其消極的範圍

(イ)免稅——

- (1)外國ニ輸出スル織物又ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出セントスル織物(朝鮮へ移出ハ外國輸出ニ準ス)
- (2)製範者カ自己又ハ其家族ノ用ニ供スル爲メ自ラ製造シタル織物

(ロ)戻稅——一旦消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シ

タルトキハ消費稅ニ相當スル金額ヲ交付ス(朝鮮へ移出ハ外國輸出ニ準ス)

(三)納稅義務者——製造場稅關又ハ保稅倉庫ヨリノ引取人

(四)課稅標準及稅率——織物ノ引取價格ノ百分十

(五)納期——引取ノ都度(相當擔保ヲ提供シテ三箇月以内猶豫ヲ受クルヲ得)

(六)賦課徵收手續——製造又ハ販賣セントスル者ハ政府ニ申告ヲ要ス。引取人ハ引取價格ヲ申告スヘク、引取人此ヲ申告セス又ハ申告價格ヲ不相當ト認ムルトキハ稅務署之ヲ評定ス(實際ニテハ稅務署ハ豫メ各種織物ノ取引價格ヲ調査シ其種目ニ應シ幾多ノ等級ヲ附シタル課稅標準價格表ヲ設ケ、引取人ノ申告價格ヲ評定ス。此標準價ハ大體、前年中ノ平均取引價格ノ十一分ノ八トス。而シテ課稅前二箇月中ノ平均取引價格ノ十一分八カ既定標準價格ニ對シ五分以上ノ減差又ハ一割以上ノ増差ヲ生シタルトキハ標準價格ヲ改訂ス。取引價格ノ調査シ難キモノハ生産費ニ五分ノ利益ヲ加ヘタルモノノ十分八ヲ標準價格トス)引取人此評定價格ニ不服アレハ異議ノ申立ヲ爲スヲ得ヘク、引取人カ此價格ニ從ツテ納稅シ、又ハ製造者カ稅務署ノ承認ヲ受ケ其價格ヲ表記シ消費稅ニ相當スル印紙ヲ貼用シテ之ニ代

フルヲ得。引取人ノ引取ル織物ノ査定ハ通例織物組合ノ設クル査定場ニテ之ヲ行フ（其ノ爲メ政府ハ組合ニ向テ織物價格ノ千分一ノ交付金ヲ交付ス）。

(七)罰則——申告ヲ爲サスシテ製造シタル者、脱稅者等ニ其々制裁アリ。

其七 通行稅

(一)起源——明治三十八年ノ制定ニ係ル。

(二)課稅物件

(A)其積極的範圍——内地ニ於ケル汽車、電車及汽船ノ乗用

(B)其消極的範圍——

(イ)外國行ノ汽船ニ乗シ外國ニ赴クモノ

(ロ)鐵道軍事供用令ニ依ル乗車

(三)納稅義務者——乗客

(四)課稅標準——乗用件數

(五)稅率

(A)普通——乗用等級ト距離ノ遠近トニ依ツテ分級シテ之ヲ定ム。往復契約ハ距離ニツキ

テハ通算ス。

等	級	距離	二百哩又ハ二百海里以上	二百哩又ハ二百海里未滿	百哩又ハ百海里未滿	五十哩又ハ五十海里未滿
一	等		五十錢	四十錢	二十錢	五錢
二	等		二十五錢	二十錢	十錢	三錢
三	等		四錢	三錢	二錢	一錢

(B)特別——貸切、多人數、回数、定期ニハ普通稅額ノ五倍

(六)納期及徵收手續——(A)營業者ハ徵收機關トナリ(B)賃金領收ノ都度徵稅シ、毎月取纏メ翌月十日迄ニ政府ニ納付ス。

(七)罰則——回数券ノ分割販賣禁止ヲ犯スモノノ制裁アリ。

其八 賣藥印紙稅

(一)發達——明治十五年ノ制定ニ係ル。

(二)課稅物件

(A)其積極的範圍——賣藥及賣藥類似品（新藥、新製劑、醫藥、藥局方ニヨル處方藥ヲ含マス）

(B) 其消極的範圍

- (イ) 外國ニ輸出スルモノ
- (ロ) 自家用及見本用ノモノ

(三) 納稅義務者——賣藥營業者

(四) 課稅標準及稅率——定價ノ一割(一錢未滿又ハ端數ハ一錢ニ切り上ケ)

(五) 納期——營業者カ販賣セントスル都度

(六) 徵收手續——容器又ハ包紙ニ相當印紙ヲ貼用シテ納付セシム。

(七) 罰則——脱稅者等ニ制裁アリ。

其九 醬油 稅

(一) 發達——舊幕時代ニ淵源シ、明治四年以來特別ノ稅法アリ。同十年一旦廢止シタカ、十八年之ヲ復興シテ今日ニ及フ。

(二) 稅法施行地域——沖繩縣及東京府下小笠原島伊豆七島ニハ施行セス。

(三) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——醬油(溜ヲ含ム)ノ製造

(B) 其消極的範圍

(イ) 不課稅——醬油ヲ原料トシテ醬油ヲ製造スルトキ其原料タル醬油

(ロ) 免稅——造石稅ノ査定ヲ經タル醬油其造石稅納期內ニ天災又ハ避クヘカラサル事故

ニヨリ廢棄ニ屬シタルトキ政府ニ該造石稅ノ免除ヲ請求スルヲ得。

(ハ) 戻稅——外國ニ輸出シタル醬油ハ造石稅ノ下戻ヲ請求スルヲ得。

(四) 納稅義務者——製造人

(五) 課稅標準及稅率——造石高ニ對シ

(A) 醬油 諸味一石ニツキ 一圓七十五錢

(B) 溜 製成一石ニツキ 一圓六十五錢

(六) 納期——

第一期 七月三十一日限 一月一日ヨリ四月三十日マテ査定石數ニ係ル稅額

第二期 十一月三十日限 五月一日ヨリ八月三十一日マテ査定石數ニ係ル稅額

第三期 翌年三月三十一日限 九月一日ヨリ十二月三十一日マテ査定石數ニ係ル稅額

(七) 賦課徵收手續——製造者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘク、醬油ハ製成スル前

ニ、溜ハ製成シタル後十日以内ニ管廳ニ申出テ、造石數ノ査定ヲ受ケ、稅務署長ハ納稅告知書ヲ免許者ニ送達ス。

(八)罰則——免許ヲ受ケスシテ製造スル者、脫稅者等ニ制裁アリ。

其十 自家用醬油稅

(一)發達——明治十八年以來之ヲ課ス。

(二)稅法施行地域——沖繩縣東京府下小笠原島伊豆七島ニ施行セス。

(三)課稅物件——自家用ノ醬油一箇年五石以下ノ製造(醬油製造營業人、醬油請賣人、料理店、飲食店、旅人宿營業人並ニ以上ノ者ト同居スル者ニハ之ヲ認メス)

(四)納稅義務者——自家用醬油製造者

(五)課稅標準及稅率——造石見積高ニ應シ分級シテ

第一種	一石未滿	五十錢
第二種	二石未滿	一圓
第三種	三石未滿	二圓
第四種	四石未滿	三圓
第五種	五石以下	四圓

(六)納期——二分シ、其年十月及翌年三月分納

(七)賦課徵收手續——製造者ハ政府ノ免許ヲ要シ、免許ハ一家一人ニ限り且ツ同年内ニハ製造高ノ變更ヲ許サス。免許者ハ各自ノ居宅域内ニ限り製造スルモノトス。

(八)罰則——自家用醬油製造者其ノ製造シタル醬油ヲ販賣シ又ハ其居宅域外ニテ製造シ若クハ制限ヲ超過シテ製造シタルトキハ制裁アリ。

其十一 石油消費稅

(一)發達——明治三十七年中、非常特別稅トシテ一時此課稅カ行ハレ、其後四十一年以降石油消費稅トシテ行ハル。

(二)課稅物件

(A)其積極的範圍——稅法ニ明示セサルモ、燈油即チ燈火用ニ供シ得ルモノ(ニ限り、輕油、重油ノ如キ工業用ノモノニ及ハス)

(B)其消極的範圍

(イ)免稅——外國ニ輸出スル石油ハ引取ノ際稅務署ノ承認ヲ受ケシメテ免稅ス(朝鮮移出ハ外國輸出ス)

出ニ

(ロ)戻税——一旦消費税ヲ納付シタル石油ヲ外國ニ輸出シタルトキハ其ニ相當シタル金額ヲ交付ス。(朝鮮移出ハ外國輸出ニ準ス)

(三)納稅義務者——製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリノ引取人

(四)課稅標準及稅率——石數一石ニツキ一圓

(五)納期——引取ノ都度(相當擔保ヲ提供シタルトキハ三月以内徴收猶豫)

(六)賦課手續——石油ヲ製造セントスル者ハ政府ニ申告ヲ要シ、製造者ハ同一場所ニテ石油ノ販賣業ヲ兼營スルヲ得ス。引取人ハ引取ノ際其ノ數量ヲ政府ニ申告スヘキモノトス。

(七)罰則——申告ヲ爲サスシテ製造スル者、脱稅者等ニ制裁アリ。

其十二 關 稅

(一)發達——古クハ安政四年和蘭トノ追加條約ニ遡ルヘク、今日ノ制度ハ明治三十二年ノ關稅法ト明治四十三年ノ關稅定率法トニヨリテ國定シ、別ニ外國トノ通商條約ニヨリテ例外的ノ取扱ヲ爲スモノトス。

(二)課稅物件

(A)其積極的範圍——輸入貨物

(B)其消極的範圍——

(イ)全ク免稅ナル物——

(1)御料品

(2)本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其一族並其從者ニ屬スル物品

(3)陸海軍ノ輸入ニ係ル兵器、彈藥及爆發物

(4)政府ノ輸入ニ係ル燃料用礦油

(5)直接燃料ニ供スル礦油ニシテ攝氏十五度ニ於ケル比重〇、九〇四ヲ超ヘタルモノ但シ命令ノ定ムル所ニヨリ政府ノ許可ヲ受ケ輸入スルモノニ限ル。

(6)軍艦

(7)本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使又ハ公使ニ屬スル自用品並在本邦外國大使館又ハ公使館ニ屬スル公用品

(8)本邦大使館又ハ公使館ノ館員ニ屬スル自用品ニ對シ關稅ヲ免除スル國ノ在本邦大使館又ハ公使館ノ館員ニ屬スル自用品及本邦領事館ニ屬スル公用品ニ對シ關稅ヲ免除スル國ノ在本邦領事館ニ屬スル公用品

- (9) 本邦在住者ニ贈與スル勳章、賞牌及記章
- (10) 記録文書其他ノ書類
- (11) 官立公立ノ學校、博物館、物品陳列所其他ノ營造物及私立ノ專門學校ニ陳列スル標本又ハ參考品トシテ輸入スル物品
- (12) 慈善又ハ救恤ノ爲メニ寄贈シタル物品
- (13) 政府ノ輸入ニ係ル政府ノ專賣品
- (14) 商品ノ見本但シ見本ニノミ適スルモノニ限ル。
- (15) 旅客ノ用品及旅客ノ職業上必要ナル器具但シ旅客ノ身分ニ相當スルモノニシテ税關カ適當ト認メタルモノニ限ル。
- (16) 在外軍隊及軍艦ヨリ送還シタル物品
- (17) 個人ニ屬スル引越荷物但シ既ニ使用セラレタルモノニ限ル。
- (18) 輸出シタル物品ニシテ五年以内ニ輸入セラレ輸出ノ時ノ性質及形狀ヲ變セサルモノ但シ酒精、酒類、砂糖及下記(ロ)ハニ屬スル輸入税ノ免除又ハ拂戻ヲ受ケタル物品ヲ除ク
- (19) 命令ヲ以テ指定シタル輸出貨物ノ容器ニシテ再輸入スルモノ但シ下記(ロ)ニヨリ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ除ク。

入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ除ク。

- (20) 本邦ヨリ出漁セル船舶ヲ以テ捕獲採取シタル魚介類、海獸、海藻其他ノ水産物及其製品ニシテ工程ノ簡單ナルモノ但シ當該船舶又ハ之ニ附屬セル船舶ヲ以テ輸入シタルモノニ限ル。

- (21) 外國航行ノ艦船ニ船用ノ爲メ開港内ニテ引渡ス物品

- (22) 難破シタル本邦船舶ノ解體材及艤裝品

- (23) 本邦ヨリ出港シタル船舶ニ搭載シタル輸出貨物ニシテ該船舶難破シタル爲メ積戻リタルモノ

- (24) 國道府縣其他ノ公共團體、政府ノ指定スル産業ニ關スル法人又ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ノ輸入スル種用動物、獸疫免疫血清及獸疫豫防接種液、

(ロ) 輸入ノ日ヨリ一年內ニ輸出スルニ於テ免税サル物

- (1) 加工ノ爲メ輸入スル物品ニシテ命令ヲ以テ指定シタルモノ
- (2) 輸入貨物ノ容器ニシテ命令ヲ以テ指定シタルモノ
- (3) 輸出貨物ノ容器ニ使用スル物品ニシテ命令ヲ以テ指定シタルモノ

- (4) 修繕ノ爲メ輸入スル物品
 - (5) 學術研究ノ爲メ輸入スル物品
 - (6) 試験品トシテ輸入スルモノ
 - (7) 注文取集ノ爲メ輸入スル見本品
 - (8) 本邦ニ渡來スル巡回興行者カ輸入スル興行用物品
 - (9) 博覽會、展覽會、共進會又ハ品評會等へ出品スルタメ輸入スル物品
 - (ハ) 輸入原料品ニシテ輸入税ノ全部又ハ一部ノ免除又ハ拂戻ヲ爲スモノ
 - (1) 命令ヲ以テ指定シタル輸出品ノ製造ニ使用スルモノ
 - (2) 亞鉛華ノ製造ニ使用スルモノ
 - (3) 厚〇、二五みりめーどるヲ超へサル亞鉛薄板ノ製造ニ使用スルモノ
 - (4) 命令ヲ以テ指定シタル肥料ノ製造ニ使用スルモノ
 - (ニ) 船舶ノ建造又ハ修繕ニ使用スル鐵鋼材、艦裝品、艦裝品部分品、機關又ハ機關部分品ニシテ命令ヲ以テ指定シタルモノニ輸入税免除
- (三) 納稅義務者——輸入申告者

(四) 課稅標準及稅率

(A) 原則——關稅定率法ニヨル從價又ハ從量率(從價ハ三十五割五分ヲ最高トシ五分ヲ最低トス)

(B) 特例

- (イ) 條約ニ特別協定アルモノハ之ニ依ル(然ラサルモノニ對シテモ此ト同等以內ノ便宜ヲ與フルコトアリ)
- (ロ) 米及粳ハ凶作ノ場合一定期間低減スルコトアリ。
- (ハ) 本邦ノ船舶又ハ生産品ニ對シテ他國ノヨリモ不利益ナル取扱ヲ爲ス國ノ生産品ニ對シ勅令ヲ以テ物品ヲ指定シ定率表ノ關稅ノ外、其物品ノ價格ト同額以下ノ關稅ヲ課スルコトヲ得。
- (ニ) 外國ニテ輸出獎勵金ヲ受クル物品ニ對シテ定率表ノ關稅ノ外、勅令ヲ以テ獎勵金ト同額ノ關稅ヲ課スルコトヲ得
- (ホ) 不當廉賣品ノ輸入又ハ輸入品ノ不當廉賣ニヨリ本邦ニ於ケル重要産業カ危害ヲ被ルノ慮アルトキハ勅令ノ定ムル所ニヨリ不當廉賣審査委員會ノ審査ヲ經テ當該物品ヲ指定シ

之ニ對シ期間ヲ定メ定率表ノ關稅ノ外、其正當價格ト同額以下ノ關稅ヲ課スルコトヲ得。

(五) 納期——輸入ノ都度

(六) 賦課方法——外國貿易船ハ不開港ニ出入ヲ禁シ、外國貨物ヲ積載スル船舶ノ貨物ノ積卸ヲ一定ノ監督ノ下ニ置キ、貨物ノ輸入者ハ稅關ニ輸入申告書ヲ提出シ、貨物ノ檢査ヲ受ケテ納稅ス。保稅倉庫、假置場ニ藏置スル期間猶豫ス。

(七) 罰則——違稅者ニハ制裁アリ。

第十一編 本邦地方稅制度要綱(大正十二年 初現行)

第一段 總 說

我邦ニハ郡稅ハナイ。道府縣稅ト市區町村稅トアルノミテアル。兩者トモ國稅ニ對スル附加稅ト特別稅トヨリ成ル。尙ホ市區町村稅中ニハ道府縣稅ニ對スル附加稅モアル。

(一) 道府縣稅

(A) 特別稅——營業稅、雜種稅、戶數割又ハ家屋稅

(B) 附加稅——國稅タル地租、營業稅、所得稅、鑛業稅、砂鑛區稅、賣藥營業稅、取引所營業稅ニ對スル附加稅

(二) 市區町村稅

(A) 特別稅——多クハ雜種稅的ノモノナルカ、市區町村ノ特別稅タル家屋稅ノ存スルコトアリ。觀覽稅、遊興稅、坪數割等モアリ。

(B) 附加稅

(イ) 國稅附加稅——道府縣同様

(ロ)道府縣稅附加稅——道府縣ノ特別稅ニ對シ

第二段 國稅ニ對スル附加稅

其一 地租營業稅及所得稅附加稅

(一)通例——左ノ制限内ニ於テ認ム。

(A)土地

(イ)道府縣

(1)附加稅ノミ課スルトキ

宅 地 租

百分三十四

其他ノ土地々租

百分八十三

(2)段別割ノミ課スルトキ 一段ニツキ毎地目平均金一圓

(3)附加稅段別割ヲ併課スルトキハ、段別割ノ總額ハ其地目ノ地租額宅地ニアリテハ

百分三十四、其他ノ土地ニアリテハ百分八十三ト附加稅額トノ差額ヲ超ユルヲ得ヌ。

(ロ)其他ノ公共團體

(1)附加稅ノミ課スルトキ

宅 地 租

百分二十八

其他ノ土地々租

百分六十六

(2)段別割ノミ課スルトキ 一段ニツキ毎地目平均金一圓

(3)附加稅段別割併課ノ場合ニハ、段別割ノ總額ハ其地目ノ地租額宅地ニテハ百分二

十八、其他ノ土地ニテハ百分六十六ト附加稅額トノ差額ヲ超ユルヲ得ヌ。

(B)營業

(イ)道府縣 營業稅ノ百分二十九

(ロ)其他ノ公共團體、營業稅ノ百分四十七

(C)所得(第二種所得ヲ除ク)

(イ)道府縣 所得稅ノ百分三・六

(ロ)其他ノ公共團體、所得稅ノ百分十四

(二)特例

(A)特別ノ必要アルトキハ内務大臣ノ許可ヲ得テ、以上ノ制限ヲ超過シ其百分十二

以內ニ於テ課稅スルコトヲ得

(B) 舊債ノ元利償還非常災害ニ因ル復舊工事水利及傳染病豫防ノ爲メ費用ヲ要スルトキハ特ニ内務大臣ノ許可ヲ受ケ以上ノ制限ヲ超過シテ課稅スルヲ得。

其二 其他ノ附加稅

上記以外ノ國稅ニ對スル附加稅ハ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ許サス。

(一) 鑛業稅

鑛產稅

百分十

道 府

縣

試掘鑛區稅

百分三

採掘鑛區稅

百分七

鑛產稅

百分十

其他ノ公共團體

試掘鑛區稅

百分三

採掘鑛區稅

百分七

(二) 砂鑛區稅

道 府 縣

百分十

其他ノ公共團體

百分十

(三) 取引所營業稅

道 府 縣

百分十

其他ノ公共團體

百分十

(四) 賣藥營業稅

道 府 縣

百分三

其他ノ公共團體

百分五

第三段 戶數割

其一 府縣戶數割

(一) 發達——從來戶數割ノ制度ハ各府縣區々テアツタカ、大正十一年之ヲ統一シテ現制ノ如クナツタ。

(二) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——構戶(二戸ヲ構ヘサルモ獨立生計ヲ營ムモノニ課スルヲ得)

(B) 其消極的範圍——特別事情アルモノニ課セサルコトヲ得。

(三) 納稅義務者——一戸ヲ構フル者(又ハ獨立生計者)

(四) 配當標準及其干係率——一應、管内ノ市區町村ニ配當ス。其標準ハ、豫算ノ屬スル年度ノ前前年度ニ於テ市町村住民(法人ヲ除ク)ノ賦課ヲ受タル直接國稅(地租、第三種所得ニ係ル所得稅、營業稅、鑛業稅、砂鑛區稅、賣藥營業稅)、直接府縣稅(直接國稅ニ對スル附加稅、營業稅、雜種稅但シ遊興稅觀覽稅ヲ除ク)ノ稅額、並ニ前年度初メニ於ケル戸數割納稅義務者ノ數トス。後者ニヨル配當額ハ總額ノ十分五以内トス。

(五) 課稅標準及其干係率

(A) 所得額(生計ヲ共ニスル同居者ノ分ヲ加フ。數府縣ニテ納稅スル者ノ分ハ其府縣ニ於ケル所得ヲ標準トシ、分別シ難キモノハ平分ス。市町村間ノ計算ニモ之ヲ準用ス。)住家坪數(建物ノ構造、用途、數地ノ地位ニヨリ等差ヲ設クルヲ得)ニ依ルヲ原則トスルモ、別ニ資産ノ狀況ヲ斟酌スルヲ得。

(B) 住家坪數ハ總數ノ十分一ヲ超ユルヲ得ス。資産狀況ハ總數ノ十分二ヲ超ユルヲ得ス。後者ハ當分ノ内、特別事情アル府縣ニテハ十分四トス。

(六) 課額ノ制限——總額カ當該年度ノ府縣稅豫算總額ノ百分三十ヲ超ヘテ課セントスルトキハ、内務大藏兩大臣ノ許可ヲ要ス。此計算ニ於テ家屋稅ハ戸數割ト見做ス。

其二 市町村附加稅

市町村ハ右戸數割ニ附加稅ヲ課スルヲ得。其總額カ市區ニアリテハ當該年度ニ於ケル市區稅豫算總額ノ百分五十、町村ニテハ當該年度ニ於ケル町村稅ノ豫算總額ノ百分八十ヲ超ヘテ課セントスルトキハ内務大藏兩大臣ノ許可ヲ要ス。

第四段 家屋稅

其一 府縣家屋稅

- (一) 戸數割トノ干係——府縣ノ全部又ハ一部ニ於ケル家屋ニ家屋稅ヲ課スルコトヲ得レトモ、家屋稅賦課ノ地ニハ戸數割ヲ課スルヲ得ス。
- (二) 納稅義務者——建物所有者トスルヲ普通トスレトモ、所有者又ハ質權者トスルモアリ。
- (三) 配當標準——府縣ニヨリテハ
 - (A) 府縣ニテ直接、各義務者ニ課稅スルモアレトモ

(B) 一應市町村ニ配賦スルモアリ。其配賦標準ハ區々ナレトモ大別左ノ如シ。

(イ) 建物坪數ニヨルモノ最多シ

(ロ) 家屋軒數

(ハ) 戸數及直接國府縣稅徵收額

(ニ) 建物坪數ニ建物ノ種類率及地位等級率ヲ乘シテ算出シタル個數

(ホ) 建物坪數ニ市町村毎ニ異ニシタル建物ノ種類率ヲ乘シテ算出シタル個數

(ヘ) 建物坪數ニ種類率ヲ乘シテ算出シタル個數

(ト) 戸數ヲ個トシテ市町村毎ニ其歩合ヲ定メテ換算シタル個數

(四) 課稅標準——府縣又ハ市町村ノ定ムル所ノ課稅標準ハ大別左ノ如シ

(イ) 建物坪數ニ、建物種類ニ依ル乘率ト、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル地位(敷地)等級率トヲ乘シテ算出シタル個數

(ロ) 建物坪數ニ、建物ノ種類構造ニ依ル乘率ト、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル地位(敷地)等級率トヲ乘シテ算出シタル個數

(ハ) 建物坪數ニ、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル地位等級率ヲ乘シテ算出シタル個數

(ニ) 建物坪數ニ、建物種類ニ依ル乘率ト、宅地等級ニヨリ定メタル地位(敷地)等級乘率トヲ乘シテ算出シタル個數

(ホ) 建物坪數ニ、建物ノ種類ニヨル乘率ト、宅地等級ニヨリ定メタル家屋等級率トヲ乘シテ算出シタル個數

(ヘ) 建物ノ種類別ニ依ル價格及宅地々價ニヨリ定メタル賃貸價格

(ト) 建物坪數ニ、建物種類ニヨル乘率ト、構造及地位ニヨリ定メタル家屋等級率トヲ乘シテ算出シタル個數

(チ) 建物坪數ニ、建物種類ニヨル乘率ト、宅地々價ニヨリ定メタル敷地(地位)等級率トヲ乘シテ算出シタル個數

(リ) 建物坪數ニ、宅地等級ニヨリ定メタル家屋等級率ヲ乘シテ算出シタル個數

(ヌ) 建物坪數ニ、建物構造ニヨル乘率ト、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル地位等級率トヲ乘シテ算出シタル個數

(ル) 建物坪數ニ、建物ノ構造ニヨル乘率ト、宅地ノ等級ニヨリ定メタル地區等級率トヲ乘シテ算出シタル個數

- (ラ) 建物坪數ニ、地區ニヨリ定メタル地位等級率ヲ乘シテ算出シタル賦課坪數
- (ワ) 建物坪數ニ、建物ノ種類構造ニ依ル乘率ト、街路ニ附シタル地位等級率トヲ乘シテ算出シタル個數
- (カ) 建物坪數ニ、建物種類ニ依ル乘率ト、街路ニ附シテ定メタル家屋等級率トヲ乘シテ算出シタル個數
- (ヨ) 建物坪數ニ、家屋ノ時價ニヨリ定メタル建物等級率ト、敷地ノ時價ニヨリ定メタル敷地等級率トヲ乘シテ算出シタル個數
- (タ) 建物ノ種類ニヨリ定メタル建物評定價格ニ、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル敷地等級率ヲ乘シテ算出シタル個數
- (レ) 建物坪數ニ、家屋賃貨價格ニヨリ定メタル家屋等級乘率ト、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル地區等級率トヲ乘シテ算出シタル個數
- (ソ) 建物坪數ニ、宅地々價ニヨリ定メタル敷地等級率ヲ乘シテ算出シタル延坪數
- (ツ) 建物賃貨價格及坪數
- (ネ) 建物坪數ニ、建物ノ種類ニヨリ定メタル家屋等級率ヲ乘シテ算出シタル個數

- (ナ) 建物坪數ニ、建物ノ種類ニヨル乘率ヲ乘シテ算出シタル個數
- (ラ) 建物坪數ニ、建物ノ種類ニヨリ附シタル建物等級率ト、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル敷地等級率トヲ乘シテ算出シタル個數
- (ム) 建物坪數ニ、建物賃貨價格ニヨリ定メタル家屋等級率ヲ乘シテ算出シタル個數
- (ウ) 建物坪數ニ、家屋ノ種類及賃貨價格ニヨリ定メタル家屋等級率ヲ乘シテ算出シタル個數
- (キ) 建物坪數ニ、建物ノ價格ニヨリ定メタル建物等級率ト、街路ニ附シタル敷地等級率トノ合算高ヲ乘シテ算出シタル個數
- (ノ) 建物坪數ニ、建物ノ價格ニヨリ定メタル建物等級率ト、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル敷地等級率トノ合算高ヲ乘シテ算出シタル個數

其二 市町村ニ於ケル家屋稅附加稅及特別稅家屋稅

- (一) 府縣ノ家屋稅ニ對シテ市區町村ニ於テ附加稅ヲ課スルコトヲ例トスレトモ
- (二) 市區町村ノ特別稅タル家屋稅ノ存スルコトアリ。其場合ノ課稅標準ハ上記府縣稅家屋稅ノ市區町村ニ於ケル其ト同キモノ多キモ、尙ホ左ノ如キモノモアル。

- (イ) 建物坪數
- (ロ) 建物坪數ニ、建物ノ種類構造ニヨリ定メタル乗率ヲ乘シテ算出シタル個數
- (ハ) 市町村會ニテ評定シタル建物賃貸價格
- (ニ) 建物坪數ニ、敷地々價及家屋ノ種類ニヨリ定メテ附シタル家屋等級率ヲ乘シテ算出シタル個數
- (ホ) 建物坪數ニ建物ト敷地トニ附シタル等級率ノ合算高ヲ乘シテ算出シタル個數
- (ヘ) 建物坪數ニ、建物種類ニヨル乗率ト、地區ニ等級ヲ附シテ定メタル家屋等級率トヲ乘シテ算出シタル個數

第五段 營業稅

其一 府縣營業稅

- (一) 課稅物件——國稅ヲ課セラレタル商業及工業、其細目ハ府縣ニヨリ異ルカ、實例ノアルノハ左ノ如キモノヲアル。
 - (A) 商業——物品販賣業、銀行業、保險業、無盡業、金貸付業、物品貸付業、製造業、

- 印刷業、寫真業、運送業、運河業、棧橋業、船舶碇繫場業、貨物陸場業、倉庫業、鐵道業
 - 請負業、席貸業、旅人宿業、周旋業、代理業、仲立業、問屋業、信託業、仲買業、藝妓置
 - 屋業、兩替業、行商、賣藥行商業、賣藥請賣業、牛馬業、兩糸類賣買業、質屋業、牛馬宿
 - 業、代書業、買出業、家屋貸業、損料貸業、桑藥賣買業、信用告知業、藍商、露店、場所
 - 貸業、仲仕業、下宿屋業、木鏡宿業、案内業、牛乳搾取業、爲替業、温泉宿舍業、乗合船
 - 業、荷宿業、船客荷物取扱業、木炭製造業、古物商、飛脚業、人力車帳場業、材木業、鑛
 - 泉宿業、休茶屋業、解業、自動車業、渡船業、耕馬貸付業、諸商、商業(不分別ノモノ)
 - (B) 工業——製造業、印刷業、出版業、寫真業、職工、度量衡製造業、染物業、請負業、
 - 穀物精白搗碎業、繰糸業、機械業、洗濯業、織物仕直屋業、賃機織業、賃然糸業、生糸製
 - 造業、洋服裁縫業、紙漉業、炭燒業、石灰燒業、煉瓦燒業、瓦燒業、陶磁器燒業、器械精
 - 穀製粉製材業、器械綿打業、洗張業、水車業、修繕業、手傳業、柚業、日履業、塗物業、
 - 絞蠟油業、織工業、耕經緯織業、蹄鐵工業、漆職器、製材業、諸工業、工業(不分別ノモノ)
- (二) 課稅標準——モ地方ニヨリ區々テアル。尤モ府縣ヨリ一先ツ市町村ニ配賦シタル上、市

町村ヲシテ課稅標準ヲ定メシムルモノト、府縣ヨリ直接ニ標準ヲ定メテ個人ニ課スルトアル。

(A) 商業

(1) 物品販賣業——賣上金ニヨルモノ、建物賃貸價格ニヨルモノ、賣上金ト從業者トニヨルモノ、收入金ニヨルモノ、賣上金ト定額トニヨルモノ、戸ニヨルモノ、賣上金ト營業場トニヨルモノカアル。

(2) 銀行業——建物賃貸價格ニヨルモノ、營業收入金高ニヨルモノ、收入金額ト從業者トニヨルモノ、收益金ニヨルモノ

(3) 保險業——建物賃貸價格ニヨルモノ、營業收入金高ニヨルモノ、收入金高ト從業者トニヨルモノ、收益金ニヨルモノ

(4) 無業業——建物賃貸價格ニヨルモノ、營業收入金高ニヨルモノ、收入金額ト從業者トニヨルモノ

(5) 金錢貸付業——建物賃貸價格ニヨルモノ、運轉資本金ニヨルモノ、利子收入額ト定額トニヨルモノ、營業收入金高ニヨルモノ、資本金ニヨルモノ、戸ニヨルモノ、收入金額

ト從業者トニヨルモノ、貸付金ニヨルモノ、貸付金額ト定額トニヨルモノ、貸本金額ト從業者トニヨルモノ

(6) 物品貸付業——收入金ニヨルモノ、資本金ニヨルモノ、建物賃貸價格ト定額トニヨルモノ、收入金額ト從業者トニヨルモノ、上り高ニヨルモノ、戸ニヨルモノ、收入金額ト定額トニヨルモノ、貸料ニヨルモノ、運轉資本金ニヨルモノ、建物賃貸價格ニヨルモノ

(7) 運送業——收入金額ニヨルモノ、收入金ト收益金トニヨルモノ、益金ニヨルモノ、收得金ト營業場トニヨルモノ、收入金額ト從業者トニヨルモノ、從業者ニヨルモノ、運賃ニヨルモノ、戸ニヨルモノ、收入金額ト定額トニヨルモノ、雇人數ニヨルモノ、輛ト噸ト頭ト石トニヨルモノ、人ニヨルモノ、建物賃貸價格ニヨルモノ、助業者ト定額トニヨルモノ、雇人數ト定額トニヨルモノ

(8) 運河業——建物賃貸價格ニヨルモノ、營業收入金ト從業者トニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ

(9) 棧橋業——建物賃貸價格ニヨルモノ、營業收入金ト從業者トニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ

(10) 船舶碇繋場業——建物賃貸價格ニヨルモノ、營業收入金ト從業者トニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ

(11) 貨物陸揚業——建物賃貸價格ニヨルモノ、營業收入金ト從業者トニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ

(12) 倉庫業——建物賃貸價格ニヨルモノ、收入金ニヨルモノ、營業收入金ト從業者トニヨルモノ、收入金額ト從業者トニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ、收入金ト定額トニヨルモノ、收益ニヨルモノ

(13) 鐵道業——建物賃貸價格ニヨルモノ、收入金高ト從業者トニヨルモノ、收益ニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ

(14) 請負業——請負金高ニヨルモノ、請負金額ト定額トニヨルモノ、收入金ニヨルモノ、請負收入金高ト從業者トニヨルモノ、請負金高ト營業場トニヨルモノ、建物賃貸價格ニヨルモノ、戸ニヨルモノ、人ニヨルモノ

(15) 席貸業——建物賃貸價格ニヨルモノ、收入金高ト定額トニヨルモノ、建物賃貸價格ト定額トニヨルモノ、收入金高ト營業場トニヨルモノ、營業收入金高ニヨルモノ、營業收

入金高ト從業者トニヨルモノ、軒ニヨルモノ、上リ金高ト戸トニヨルモノ

(16) 宿屋業——收入金高ニヨルモノ、建物賃貸價格ニヨルモノ、建物賃貸價格ト雇人數ト定額トニヨルモノ、雇人數ニヨルモノ、收入金高ト從業者トニヨルモノ、上リ金高ニヨルモノ、客室坪數ト從業者トニヨルモノ、戸ニヨルモノ、收入金高ト定額トニヨルモノ、上リ金高ト雇人數トニヨルモノ、客間坪數ト定額トニヨルモノ、收入金高ト使役人數トニヨルモノ、從業者數ニヨルモノ、客室坪數ニヨルモノ

(17) 周旋業——收入金ニヨルモノ、報償收入金額ト從業者トニヨルモノ、建物賃貸價格ニヨルモノ、報償金ト定額トニヨルモノ、報償金ニヨルモノ、從業者ト定額トニヨルモノ、戸ニヨルモノ、人ニヨルモノ

(18) 代理業——收入金ニヨルモノ、報償收入金額ト定額トニヨルモノ、報償金ニヨルモノ、建物賃貸價格ニヨルモノ、報償收入金ト從業者トニヨルモノ、口錢手數料ニヨルモノ、戸ト人トニヨルモノ、從業者ト定額トニヨルモノ

(19) 仲立業——收入金ニヨルモノ、報償金ト定額トニヨルモノ、建物賃貸價格ニヨルモノ、從業者ト定額トニヨルモノ、報償金ニヨルモノ、口錢手數料ニヨルモノ、報償收入金

額ト從業者トニヨルモノ、戸ト人トニヨルモノ

(20) 問屋業——建物賃貸價格ニヨルモノ、收入金ニヨルモノ、報償金ニヨルモノ、口錢手數料ニヨルモノ、報償金ト定額トニヨルモノ、報償收入金額ト從業者トヨルモノ、戸ニヨルモノ、人ニヨルモノ

(21) 信託業——建物賃貸價格ニヨルモノ、報償金ニヨルモノ、報償收入金額ト從業者トニヨルモノ、報償金ト定額トニヨルモノ、收入金ニヨルモノ、口錢手數料ニヨルモノ、從業者ト戸トニヨルモノ、戸ニヨルモノ、人ニヨルモノ

(22) 仲買業——收入金ニヨルモノ、報償金ニヨルモノ、從業者ト戸トニヨルモノ、戸ニヨルモノ

(23) 置屋業——藝妓又ハ酌婦數、營業收入金額ト從業者トニヨルモノ、藝妓又ハ酌婦數ト定額トニヨルモノ、收益ニヨルモノ

(24) 兩替業——建物賃貸價格ニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ、收入金額ト從業者トニヨルモノ、戸ニヨルモノ、人ニヨルモノ

(25) 行商——賣上金高ニヨルモノ、人ニヨルモノ、戸ニヨルモノ

(26) 賣藥行商——人ニヨルモノ、戸ニヨルモノ、方劑ニヨルモノ

(27) 賣藥請賣業——方劑ニヨルモノ

(28) 商糸類賣買業——賣上高ニヨルモノ、賣買見積金額ト從業者トニヨルモノ、戸ニヨルモノ、人ニヨルモノ

(29) 牛馬業——賣上高ト報償金ト定額トニヨルモノ、賣上金ト定額トニヨルモノ、收入金ニヨルモノ、賣上金高ニヨルモノ、取引頭數ニヨルモノ、賣買見積金額ト從業者トニヨルモノ、賣上高ト使役人トニヨルモノ、戸ニヨルモノ、人ニヨルモノ

(30) 質屋業——質取金ニヨルモノ、資本金ニヨルモノ、貸付高ニヨルモノ、戸ニヨルモノ
(31) 牛馬宿業——收入金ニヨルモノ、建物賃貸價格ト雇人數ト定額トニヨルモノ、從業者ト坪數トニヨルモノ、坪數ニヨルモノ、戸ニヨルモノ

(32) 代書業——報償金ニヨルモノ、收入金額ト定額トニヨルモノ
(33) 買出業——人ニヨルモノ

(34) 家屋貸業——收入高ニヨルモノ

(35) 損料貸業——收入金ニヨルモノ、營業場ニヨルモノ

- (36) 桑葉賣買業——賣買見積金額ト從業者トニヨルモノ
- (37) 藍商——賣上金高ニヨルモノ
- (38) 信用告知業——收入金額ト從業者トニヨルモノ
- (39) 場所貸業——賃貸高ト定額トニヨルモノ
- (40) 仲仕業——戸ニヨルモノ
- (41) 下宿屋業——建物賃貸價格ニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ、收入金高ト定額トニヨルモノ、從業者ニヨルモノ、雇人數ニヨルモノ、從業者ト客室坪數トニヨルモノ、客室坪數ト定額トニヨルモノ、客室坪數ニヨルモノ、宿客泊數ニヨルモノ、建物賃貸價格ト雇人數ト定額トニヨルモノ、戸ニヨルモノ
- (42) 木賃宿業——建物賃貸價格ニヨルモノ、收入金高ニヨルモノ、從業者ト客室坪數トニヨルモノ、收入金高ト定額トニヨルモノ、客室坪數ニヨルモノ、宿客泊數ニヨルモノ、建物賃貸價格ト雇人數ト定額トニヨルモノ、戸ニヨルモノ
- (43) 爲替業——收入金額ニヨルモノ
- (44) 温泉客舍業——收入金額ニヨルモノ

- (45) 乗合船業——使用船ニヨルモノ
- (46) 船客荷物取扱業——口錢手數料ニヨルモノ
- (47) 荷宿業——口錢手數料ニヨルモノ
- (48) 木炭製造業——俵ニヨルモノ
- (49) 鑛泉宿業——收入金高ト使役人トニヨルモノ
- (50) 紹介業——建物賃貸價格ニヨルモノ、報價收入金高ニヨルモノ
- (51) 諸商——收入金ニヨルモノ

(B) 工業

- (1) 製造業——收入金高、收入金高ト從業者、賣上金高又ハ收入金、收益金、製造金高ト定額、資本金、收入金額ト定額、收入金額ト從業者(從業者ノ内、職工勞役者)、上リ高ト營業場、建物賃貸價格ト從業者、上リ金高、製造價格高、建物賃貸價格ト定額、戸
- (2) 印刷業——收入金高、收入金額ト從業者、收入金額ト定額、從業者數、收入金額ト從業者(從業者ノ内、職工勞役者)、收益金、印刷機臺ト營業主、印刷機臺、印刷料高、上リ金高、戸

- (3) 出版業——收入金額、收入金額ト從業者、收益
- (4) 寫真業——收入金高、收入金額ト從業者、收入金額ト定額、從業者、收入金額ト從業者(從業者ノ内、職工勞役者)、收入金ト使役人、上リ金高、建物賃賃價格ト定額、戶、人
- (5) 職工——人、一日賃金、營業者ト弟子ト助業者
- (6) 度量衡製造業——製造金高ト定額、建物賃賃價格ト定額ト從業者ノ内職工勞役者、戶
- (7) 染物業——收入金額ト定額、收入金額、染料高、從業者、建物賃賃價格ト定額、人
- (8) 請負業——請負金
- (9) 穀物精白搗碎業——收益、戶
- (10) 機械業——機臺、建物賃賃價格ト定額
- (11) 洗濯業——從業者、建物賃賃價格ト定額、人
- (12) 織物仕直屋業——從業者
- (13) 賃機械業——機臺
- (14) 賃燃糸業——臺
- (15) 燃糸業——建物賃賃價格ト定額

- (16) 生糸製造業——釜數
- (17) 洋服裁縫業——收入金額ト從業者、收入金額ト從業者(從業者ノ内、職工勞役者)、人
- (18) 紙漉業——槽數、漉船數
- (19) 炭燒業——竈數、俵
- (20) 石灰燒業——竈數
- (21) 煉瓦燒業——竈數、從業者ノ内職工勞役者ト定額
- (22) 陶磁器燒業——竈數
- (23) 器械精穀製粉製材業——馬力
- (24) 器械綿打業——收入金額ト從業者、臺
- (25) 絞蠟油業——組又ハ個
- (26) 鐵工業——從業者ノ内職工勞役者ト定額
- (27) 絣經緯織業——機臺
- (28) 蹄鐵工業——收入金額
- (29) 製材業——製材機

其二 市町村ニ於ケル府縣營業稅附加稅
市町村ニテハ上記ノ府縣營業稅ニ附加稅ヲ課ス

第六段 雜 種 稅

其一 府縣雜種稅

(一) 法定ノ課稅物件——ハ左ノ如シ。

料理屋待合茶屋遊船宿芝居茶屋飲食店ノ類

湯 屋

理髮人

傭人受宿

遊藝師匠遊藝隊人相撲俳優翫間藝妓ノ類

市 場

演劇其他興行遊覽所

遊技場(玉突大弓揚弓射的吹矢ノ類)

人寄席

船(舳漁船川船及五石未満海船) 車(馬車、人力車、荷積馬車、荷積大七、大八車、荷積中小車、荷積牛車ノ類)

水 車

乘 馬

屠 畜

漁業採藻ノ類

地方ニ於テハ右ノ内ヨリ取捨シ及此外ノモノヲ許可ヲ得テ設クルコトヲ得。

(二) 事實上存在スル課稅物件ハ左ノ如シ。

料理屋、待合茶屋、遊船宿、芝居茶屋、飲食店、湯屋、理髮人、傭人受宿、遊藝師匠、遊藝隊人、相撲、俳優、翫間、藝妓、市場、演劇、興行、遊覽所、遊技場、人寄席、船、水車、乘馬、屠畜、漁業、採藻ノ外

自轉車、不動産取得、遊興、私法人建物、自動車、觀覽、電柱、牛馬、倉庫、流木、畜犬、建物建築、建物賃貸、船舶、狩獵、所得、馬糞、傭人、金庫、立木伐採、貸金、動力機械、置屋、代書人、筏、運送夫業、廣告、紡織機、火葬場、鑛泉、蠶種、劇場、軌道、

給仕人、製絲釜、炭釜、酌婦、櫓、玉突臺、筏網場、自動自轉車、段別、賃取牛馬、活動寫真館、工場、乳牛、珊瑚樹採採、仲仕、荷積車前轆牛馬、煽風器、臼、搗碎器、瓦斯管製絲機械、動力使用、筏乘、電車、軌道車、生洲、竹木流下業、氷室、藍瓶、自動車運轉手、養殖、簀場、船乘、石灰竈、屠場、潜水器、地中電線路、段木川下、麴室、軌道馬車賃駕籠、鶉、視眼鏡、採石場、被曳船、易占、活動寫真辯士、死畜取扱人、水碓、索道柱鳴網、席貸、採泥、屠手

其二 市町村ニ於ケル府縣雜種稅附加稅

市町村ハ上記ノ雜種稅ニ對シテ附加稅ヲ課ス。

第七段 市町村特別稅

市町村ニハ特別稅ノ存スルコトアリ。多クハ雜種稅的ノモノテアル。

租稅研究第四卷終

租稅研究總索引

凡例—1) 此索引ハ事項索引トス

2) I II III IV ハ卷、I 2 3 4 ハ頁ヲ示メス

3) 排列ハ、アイウエヲ順ニ依ル

ア

愛國稅 I 372.

惡稅 I 228. 283. 490. II 54.

餉稅 I 265.

安全性(度)ト給付能力 II 14. 27. 82. 105.

イ

遺產取得稅 IV 213.

遺產相續 IV 204. 267. 268. 273.

醫師ノ謝儀金 I 139.

一時的所得 II 186. III 61. 96. 119. 200.
205. IV 147. 227.

一生的所得 III 120.

一般(課稅又ハ負擔ノ)原則(租稅負擔一般
原則ヲ見ヨ) I 483. 495. IV 25. 42.
69. 79. 126.

一般財產稅 IV 165.

一般所得及財產稅 I 522. III 198.

一般人の能力 IV 132. 148.

一般稅 I 368.

一般的需要品 III 67.

一般報償原則 IV 75.

田舍稅 I 464.

委任狀印紙 IV 136. 144. 162.

犬及犬稅 I 429. 435. 438. 453. 454. 455.
548. 553. 554. III 69. IV 6. 7.

印紙稅 IV 106. 124. 125. 129. 130. 131.
138. 142. 146. 147. 149. 159. 162. 168.

173. 175. 177. 178. 180. 182. 185. 186.

188. 192. 193. 197. 198. 218. 219. 281.

印紙納稅(又ハ課稅) I 351. 459. IV 184.
254. 281. 294. 297. 303.

飲酒ノ普及(抑制) II 136. IV 16.

ウ

受取證稅 IV 185. 189. 194. 198. 283.

馬及馬稅 I 435. 448. 453. 454. 456. 458.
464. 537. 554. II 290. III 69.

運送證券稅 IV 173. 283.

運送稅 IV 163.

運送方便稅 IV 173.

エ

永久的所得(繼續的所得ヲ見ヨ)

營業ノ意義 I 213. IV 252.

營業ノ危險度 III 111.

營業財產 II 82. 84. 85. 121. 123.
III 112.

營業收益 I 215. 232. III 21.

其平均ト賞額 I 232. IV 259.

營業所得 I 245. III 89. 96. 107. 108.
113. 117. 119. 120. 199. 264. IV 231.

營業稅 I 540. 541. 547. II 140. 204.
209. III 252. 253. 256. 260. 293. 295.
326. IV 52. 81. 99. 101. 106. 107. 108.
112. 118. 138. 170. 184. 217. 250.

營業稅ト醫師辯護士等 I 210. 211. 212.

224. IV 253.
 營業稅ト淫賣婦 I 209.
 營業稅ヲ課スヘキ營業ノ範圍 I 208.
 其史實 I 209. IV 251.
 其理論 I 213.
 營業稅ノ課稅標準 I 228. III 109. 232.
 IV 256.
 其發見難 I 230.
 其要件 I 230.
 收益主義 I 231.
 外形標準主義 I 236.
 混合主義 I 243.
 營業稅ノ課稅物件 IV 251.
 營業稅ノ救済 IV 261.
 營業稅ト續業 I 224. IV 253.
 營業稅ト産業 I 229.
 營業稅ノ稅率 I 242. 253. IV 256.
 營業稅ノ追加稅 II 207.
 營業稅ノ納期 IV 260.
 營業稅ト農業等 I 210. 211. 212. 219.
 229. IV 253.
 營業稅ノ納稅義務者 IV 255.
 營業稅ノ罰則 IV 262.
 營業稅ノ發達 IV 250.
 營業稅ノ附加稅 IV 311. 312.
 營業稅ノ賦課手續 IV 260.
 營業稅ノ免稅點 I 252. IV 254. 255.
 營業ノ租稅給付能力 III 101.
 營業免許稅 I 209. 210. 548. 552. 558.
 營業免許料 II 305.
 衛生 I 437. 501.
 永續性 III 105.
 營利收入 II 256. 262. 299. IV 108. 121.
 營利稅 IV 128. 142. 143. 147. 148. 150.
 151. 167. 174. 175.

營利稅ノ追加稅 IV 147.
 營利稅ノ附加稅 IV 174.
 營利稅ノ補完稅 IV 174. 175. 179.
 營利ニ屬セサル一時ノ所得 I 148. III
 201. IV 227.
 抽價不同制 I 500.
 煙突稅 II 212.

才

橫奪說(擲取說) IV. 55.
 贈物ト所得稅 I 129. 133. 134. 135. 136.
 137. 139. 144. 146. 148. 149.
 織物稅 I 265. 453. II 160 IV 218. 296.

力

階級營業稅 I 247.
 階級人頭稅 I 241.
 階級稅 IV 112.
 階級地租 I 247.
 階級率 IV 143. 189. 191. 198. 280. 283.
 快樂(租稅ノ) III 37. 45.
 外形の公平(平等) I 397. III 78. 158.
 外形の累進 II 164.
 外形標準 I 236. II 13. III 13. 149.
 IV 108. 122. 149. 217. 258.
 外國へ支拂ハルル配當ノ所得課稅 I 181.
 外國ヨリノ所得免稅 IV 32.
 外國人ノ課稅 I 339. 340. IV 74. 126.
 187. 221.
 外國法人ノ課稅 IV 224. 234.
 外資流入 II 100. 104.
 家屋收益稅 II 209.
 家屋稅 I 250. 266. 514. 522. 525. 531.
 540. 541. 556. II 186. 199. 201. 204.
 206. 207. 211. 214. 239. 276. 310.

III III. 127. 232. 252. 253. 255. 293.
 295. 296. 326. IV 101. 107. 108. 311.
 317.
 價格制(地租ニ於ケル) III 230.
 客觀主義 I 72.
 確實(課稅ノ) I 435. 444. 493. II 233.
 確實の所得 III 52. 83. 93. 204.
 確定率 IV 143. 189. 191. 198. 280.
 革命 II III.
 額面超過額ト所得 III 365.
 貨金稅 I 262. 540. 556.
 火酒ノ價格 II 137.
 火酒製造場 II 135. 141. 147. 149..
 火酒稅 I 470. 475. 476. 480. 481. 484.
 485. 498. 559. II 132. 133. 145. 166.
 173. 176. 177. IV 14.
 火酒專賣 II 147. 166. 176. 177. 179. 182.
 瓦斯稅 I 552. 559.
 課稅一般原則ノ例外 I 81. IV 97.
 課稅ノ容易 II 233.
 家族數 I 116. 403. 430. 494. 497. II 188.
 200. 217. 234. 242. III 35. 70. 73.
 307.
 家族稅 I 260.
 價值移轉稅 IV 157. 159. 178.
 價值異動稅 IV 157. 159. 178.
 價值臺帳 III 229. 231. 232. 233.
 家督相續 IV 204. 267. 272.
 株券稅 IV 183. 283.
 株主(又ハ株式)ノ所得稅 I 157.
 貨幣ノ購買力 I III. 117.
 貨幣所得 III 199.
 貨幣稅 I 190.
 家賃 I 334. 336.
 鹽稅 II 212.

官業ノ意義及種類 I 4.
 官業擴張ノ趨勢 I 1.
 官業ノ財政上ノ利弊 I 48.
 官業贊否論ノ相對性 I 2.
 官業ノ社會政策上ノ利弊 I 44.
 其利益 I 44.
 其弊害 I 47.
 官業ノ生産政策上ノ利弊 I 20.
 其利益 I 22.
 其弊害 I 32.
 官業ノ政治上ノ利弊 I 3.
 其利益 I 5.
 其弊害 I 11.
 官業問題 I 1.
 還元サレタル所得稅 I 347.
 間接營利稅 IV 163. 174. 176.
 間接交通稅 IV 163.
 間接財產稅 IV 171. 173. 176.
 間接消費稅 I 454. II 166. 227. III 70.
 71.
 間接所得稅 IV 143. 169. 176.
 間接稅 III 218. IV 56. 130. 134. 148.
 158. 176. 178. 179. 187. 207.
 間接稅ノ補完作用 I 314. 315.
 間接徵收法 I 272.
 關稅 II 158. III 141. 142. 155. IV
 172. 173. 174. 218. 219. 304.
 間地稅(空地稅) II 47. 244. III 226. IV
 1. 21. 22.
 官廳ノ認定 I 232.
 觀覽(娛樂、演劇)稅 I 453. 454. 456. 536.
 538. 548. 553. 554. 555. 558. IV 311.
 官吏執務形式 I 38.
 官吏心理 I 33. IV 87.

キ

機械的收入 IV 122.
 企(營)業信用損傷 II 43. III 208.
 企業(心)抑制(壓迫) II 42. 43. IV 183. 195.
 犧牲說 III 39. 130.
 犧牲ノ平等 I 377. III 37. 42. 128. 146. 170.
 其意義 III 44.
 其ト給付能力原則トノ干係 III 45.
 基本稅 I 432. IV 146. 154.
 給付及反對給付ノ原則 II 285. 288. III 217. 238. 254. 255. 258. 283. 297. 298. 351. IV 127.
 給付能力ノ原則(標準) II 60. 183. 312. III 10. 30. 125. 257. 290. 292. 297. 304. 349. IV 1. 19. 27. 99. 124. 188. 200. 202. 204. 208. 209. 213.
 給付能力原則ノ意義 III 36.
 給付能力原則ノ根據 III 30.
 給付能力原則ノ適用 III 52. IV 215.
 給付能力=變化ヲ與フル元素 III 53.
 教育資本ノ消却 III 98.
 教育手段 I 436. IV 5. 16.
 狹義交通稅 IV 159. 163.
 狹義消費稅 I 454. 540. 541. II 159.
 共產主義的 III 35. 36. 147. 156. 171.
 強制ノ意義 I 64. 66.
 強制分擔金 I 60. 61. 62. 63. 67.
 享樂財產 II 79.
 享樂財產課稅 I 439. 440. 461.
 享樂本位課稅說 I 269. III 35.
 虛榮(納稅ノ) IV 65.
 虛榮稅 I 437.

漁業及漁業稅 I 504. 537. 542. 552.
 氣力電力車稅 I 540. 551.
 金權的 II 196.
 禁示關稅 IV 10.
 禁示稅 I 471. 472.
 近實價格制 III 220. 221. 227.
 近實收益制 III 227.
 近實制 III 238. 264.
 近接比例 I 246. III 127. 149.
 近接平等(公平) II 87. 134. III 223. IV 66.
 勸勉獎勵(阻礙) II 39. 41. 97. 102. III 160. 162. 192. 193. 209.
 勤勞所得 III 77. 78. 104. 106. 107. 108. 110. 117. 120. 204. IV 231.

ク

偶然取得(僥倖所得) I 285. III 116.
 偶然稅 IV 167.
 庫出稅 IV 172.
 俱樂部 I 453.
 車及車稅 I 435. 448. 456. 458. 464. 536. 537. 538. 544. 553. 554. II 159. 290. III 69. 307.
 君主外國使節等ノ免稅 IV 32. 243. 305.
 軍需品工場 I 10. 25.
 郡稅 IV 311.

ケ

經營稅 II 150.
 景氣利得課稅 I 412. 422. III 60. 116. 127. 264. 283. 297. IV 160. 181.
 景氣利得ト所得稅 I. 129. 145.
 經濟及社會政策ト租稅 II 139.
 經濟改良ノ具 IV 15.

形式的財產稅 I 321.
 刑事手數料 II 311.
 繼續的收入源 I 144.
 繼續的所得 II 186. III 61. 78. 83. 93. 96. 114. 120. 205.
 經常財產稅ト租稅給付能力 II 1
 經常所得 I 136.
 經常稅 I 411. 465. III 57. IV 130.
 下水稅 II 276.
 下水手數料 II 310
 結婚者(未婚者) I 116. II 193.
 減債基金 I 265. II 109. IV 86.
 原始稅 I 151. 190.
 減損更訂 IV 238. 261.
 現代後代間ノ負擔分配 II 66.
 權利交通稅 IV 131. 156.
 原料稅 II 132. 141. 142. 145. 148. 151.

コ

戶 I 515. IV 315.
 行爲稅 III 9. IV 127. 156. 164. 175.
 公益 I 6. II 169. 256. IV 7. 15. 17-77. 88. 94. 95.
 公益會社稅 I 552.
 公益逆比原則 IV. 1.
 公益的事業ノ免稅 IV 32. 282.
 公益的消費ノ免稅 III 139.
 公益法人課稅 IV 223.
 廣義交通稅 IV 166. 163.
 廣義租稅 II 250.
 廣義ノ手數料 II 251.
 高級住居稅 II 183. 203. 237.
 工業ノ過重負擔 I 104.
 礦業稅 IV 80. 92. 217. 253. 262.
 礦業稅附加稅 IV 311. 314.
 礦區稅 IV 263.
 廣告稅 I 265.
 公(國)債償還 I 324. 327. II 106. 263.
 公債ト租稅 II 66.
 公債納稅 II 90. 125.
 鐵產稅 IV 263.
 鐵山國有 I 10. 45.
 公社債利子(ノ所得稅) I 157. IV 225. 230. 234.
 公正原則 IV 180. 188.
 交通 IV 168.
 交通及行爲稅 IV 168.
 交通機關ノ公共性的質 I 8. 15.
 交通ノ受動的實證ノ稅 IV 160.
 交通稅 I 540. 541. III 10. 12. 21. 115. IV 217. 266.
 交通稅ノ意義 IV 156.
 交通稅ノ課稅物件 IV 149.
 交通稅ノ給付能力以外ヨリノ說明 IV 125.
 交通稅ノ種類 IV 159.
 交通稅ノ稅率 III 127. IV 134. 138. 149. 200. 207.
 交通稅ノ長短 IV 180.
 交通稅ノ長所 IV 180.
 交通稅ノ短所 IV 187.
 交通稅的財產稅 I 314. IV 166. 167.
 交通稅ノ負擔ノ歸着 IV 126. 136.
 交通稅ノ部屬 IV 168.
 交通稅ノ捕捉スベキ給付能力 IV 124.
 其說明難 IV 133.
 其說明 IV 144.
 交通稅ノ本質 IV 155.
 交通稅ノ名稱 IV 155.
 交通稅ノ理由 I 293.
 交通ノ致動的及受動的實證ノ稅 IV 161.

交通ノ致動的實證ノ稅 IV 160.
 交通ノ抑制 IV 129. 190.
 合同手數料 II 301.
 購入強制 I 506.
 交付金 II 288. III 325. 328. IV 91.
 101. 104. 116.
 公平原則 II 165.
 公平稅 IV 65.
 公平稅ノ負擔輕易 I 166. III 55.
 公平負擔要求ノ意義 II 62.
 公平負擔要求ノ重要 II 65. 167.
 合法的脫稅 III 18.
 公有財產 II 288.
 國營業ノ課稅 IV 81. 91. 92. 101.
 國家 IV 73.
 國家ノ相續權 I 287. 303.
 國家目的 IV 17.
 國際活動 II 105.
 國債借換 II 108. 109.
 國債放棄 II 55. 111. III 173.
 國際平均率 III 180.
 國債利子ノ所得稅免除 II 94. IV 227.
 228.
 國稅附加稅 IV 311. 312.
 國費增加法則 III 297.
 國防稅ノ意義 I 355.
 國防稅基金 I 359. 374.
 國防稅ノ實例 I 355.
 國防稅ノ收入 I 373.
 國防稅收入ノ使途 I 359. 374. 385.
 國防稅ト所得稅 I 375.
 國防稅ノ性質 I 361.
 國防稅ノ稅率 I 361.
 國防稅ノ當否 I 368.
 其贊成論 I 375.

其反對論 I 390.
 國防稅ノ納稅期間 I 361.
 國防稅ト婦人 I 357. 403.
 國防稅ノ本質 I 351.
 國防稅ノ名稱 I 353.
 國防稅ノ免稅者 I 357.
 國防手數料 I 363.
 國民教育費 IV 115.
 國民的自覺心 I 85. 93. 96. 102. 118.
 II 227. III 198. IV 46.
 國民的連帶 III 32.
 國民ノ負擔義務 IV 27. 55.
 穀物稅 I 559.
 國有家屋ノ課稅 IV 81. 92.
 國有財產ノ課稅 IV 91. 101.
 國有地ノ課稅 IV 81. 92.
 國有鐵道(日本ノ) IV 85.
 國有鐵道=於ケル經營原則(一般享樂財產
 原則、手數料原則、企業原則) I 16.
 國有鐵道ノ公益的經營方法 I 14.
 國有鐵道ノ所得 IV 103.
 小作收入稅 IV 107.
 戶數割及戶別割 I 511. 556. III 289.
 IV 311. 315. 317.
 其地位 I 512.
 其本質 I 515.
 其改造 I 523.
 戶數割ノ課稅標準 I 518. IV 316.
 戶數割ノ課稅物件 IV 315.
 戶數割ノ配賦(當)標準及其率 I 517. IV
 316.
 戶數割附加稅 IV 317.
 骨牌稅 I 453. II 160. IV 161. 218.
 294.
 箇別的收入稅 IV 174.

箇別的捕捉 I 156. 429.
 箇別手數料 II 301.
 米 II 179.
 米專賣 I 509.
 根源(源泉)課稅 I 164.
 混合手數料稅 I 367.
 卅
 最古稅 I 190. II 1. III 248.
 財產 I 176. II 6. III 55. 57. 59. 76.
 財產移轉稅 III 126. 127. IV 158. 160.
 167. 181. 186.
 財產及營業收入 I 511.
 財產及所得稅 IV 164.
 財產ト給付能力 II 6.
 一般財產 II 6.
 收益財產 II 9.
 使用財產 II 18. 27.
 財產元本侵蝕 I 309. 319. 328. 440. II
 10. 19. 21. 33. 60. 110. III 185. 187.
 190. IV 192. 216. 274.
 財產交通稅 IV 156.
 財產集積制限 IV 129
 財產重課(資產重課ヲ見ヨ)
 財產所得 III 77. 78. 106. 107. 108. 110.
 117. 118. 120. 204.
 財產稅 I 313. 414. II 1. III 14. 18.
 23. 24. 76. 109. 119. 121. 132. 162.
 185. 186. 213. 248. 257. 301. 304. 307.
 309. 310. 311. 312. IV 52. 55. 107.
 140. 153. 165. 166. 167. 171. 172. 173.
 186. 213.
 財產稅ノ課稅標準 II 10. III 223.
 財產稅ノ形=於ケル交通稅 IV 166.
 財產稅ト舊時代 II 4.

財產稅ノ所得稅補完 II 25. III 14. 201.
 202. 204. 205. 210.
 財產稅ノ物品種類=ヨル免稅 II 18.
 財產稅ノ變種 I 313. IV 165.
 財產稅ノ免稅點 II 18. 31.
 財產稅ノ利弊 II 33.
 其經濟上ノ利弊 II 33.
 其社會上ノ利弊 II 44.
 其道義上ノ利弊 II 46.
 其文化上ノ利弊 II 51.
 其財政上ノ利弊 II 52.
 其租稅技術上ノ利弊 II 53.
 財產稅ノ累進 II 31. III 126. 127. 141.
 169. IV 22.
 財產增價稅 I 330. 408. 412. 413. 414.
 423. 426. II 3. 77. IV 124. 162. 201.
 其長短 I 414.
 財產單一直接稅ノ缺點 II 8.
 財稅賣却稅 IV 190.
 財產評價 II 49. 53. 83. 122. III 110.
 277.
 財產(資本)宥恕 I 310. III 186.
 財產利用注意 II 40. III 209.
 最小活資ノ屈伸力 I 84. 85. 89. 95. IV
 35.
 最小活資ト交通稅 IV 37.
 最小活資ト財產稅 IV 36.
 最小活資ト收益稅 IV 36.
 最小活資ト消費稅(奢侈稅) I 429. 461.
 495. IV 36. 37.
 最小活資ノ人的事情=ヨル變化 I 106. 113.
 最小活資ノ高サ I 109. III 191.
 國稅=於ケルモノ I 110.
 地方稅=於ケルモノ I 119.
 最小活資保證ノ原則 I 82.

最小活費ノ免稅 I 75. III 46. 64. 98.
 156. 205. IV 34. 48. 56.
 最小活費免稅ノ意義 I 79.
 最小活費免稅ト救貧行政 I 94.
 最小活費免稅贊成說 I 83.
 最小活費免稅ノ實例 I 76.
 最小活費免稅ト社會政策 I 87. 109. 118.
 最小活費免稅ト所出稅 I 76. 90. 92. 105.
 107. 108. 123. 159. 434. 498. III 332.
 346. IV 36.
 最小活費免稅ノ性質 I 81.
 最小活費免稅ト適用ノ稅種 I 108.
 最小活費免稅反對說 I 95.
 最小活費免稅ノ方法 I 120.
 最小活費免稅ト累進トノ干係 I 82. 91.
 III 128. 129. 132.
 最小費原則 III 27.
 再生產的作用 III 187. 188. IV 14.
 財政信用 II 113.
 財團法人ノ課稅 I 182.
 酒手 I 139.
 酒(租稅ノ物體トシテノ) I 467. 558. 560.
 酒ノ消費機會制限 II 177.
 酒ノ消費量調節 II 174.
 酒ノ專賣ト公益 II 168.
 酒稅(酒造稅ヲ見ヨ) I 454. 455. 495. II
 160. 164. III 69. IV 5. 16. 38.
 酒稅ト給付能力 I 482.
 酒稅ト國民經濟 I 478. II 169.
 酒稅ト財政 I 482. 509. II 171.
 酒稅ノ財政上ノ重要 I 467. 471. 473. II
 172.
 酒稅ト社會政策 I 479. II 170.
 酒稅負擔額 I
 酒稅ノ矛盾不徹底 I 466,

酒稅ト倫理衛生 I 468. II 169. 170. 171.
 172.
 砂鐵區稅 IV 263.
 砂鐵區稅附加稅 IV 311. 314.
 雜種稅(府縣雜種稅ヲ見ヨ) IV 311. 334.
 雜種稅ノ地位 I 534.
 雜種稅ノ分拆及其整理 I 533.
 砂糖及砂糖稅 I 448. 485. 499. 509. II
 160. 164. IV 38. 218. 292.
 差等課稅 III 5. 203.
 產業壓迫 II 114. III 25. 160.
 產業政策 IV 12.
 參政權 I 70. 98. 100. 111.
 山林木倒收入ト所得稅 I 144. IV 229.
 234.
 山林評價 III 223. 229.
 シ
 時運 I 239. II 16. 28. 37.
 資格登錄稅 IV 136. 144. 156. 162. 177.
 自家用酒 I 499.
 自家用醬油稅 IV 218. 302.
 市區町村稅 IV 311.
 私經濟的收入 (營利收入ヲ見ヨ)
 私權收得稅 IV 164.
 死ノ爲メノ交通稅 IV 162.
 自己課稅 IV 84. 91. 104. 120. 123.
 自己申告(納稅義務者ノ) I 71. 232. 233.
 251. 278. 431. 458. 460. II 26. 30. 47.
 51. 119. 212. III 12. 17. 67. 196. 207.
 212. 225. IV 236. 260. 275. 277. 297.
 持參金(婚資)ト所得稅 I 144.
 持參金ト贈與稅 I 332.
 資產重課(資產勤勞差等課稅) I 160. 229.
 266. 315. II 7. 29. 31. 56. 62. 72. 76.

115. III 3. 108. 218. 257. 310. IV
 231.
 一般=其實行方法 I 167.
 小所得ノミニテノ割附 I 164.
 其理由 III 76.
 市稅 I 464.
 時勢ノ進步 I 259.
 自然價值騰貴ト所得稅 I 145. 147.
 自然增價 III 59. 88. 205.
 時代精神(思潮)(傾向) I 406. II 62. 65.
 III 33. 63.
 自治 III 239. 274. 286. 287. 343.
 市町村家屋稅 IV 321.
 市町村特別稅 IV 336.
 實際所得申告主義 I 150. II 26. III
 201.
 實質(際)的財產稅 I 313. 321. II 61.
 實物所得 III 199.
 實物稅 I 190.
 自轉車 I 453. 454. 537. 553.
 自動車稅 I 540. 553. 554. II 290.
 支拂物 I 61.
 抽ノ消費額 I 502.
 抽專賣 I 265. 488. 489.
 其課稅主義=ヨルモノ I 490.
 其公益主義=ヨルモノ I 508.
 抽專賣ノ條件 I 506.
 抽專賣ノ不當及其改造 I 488.
 抽稅 I 483. 488. 489. 490. III 8. 69.
 其長所 I 491.
 其短所 I 496.
 抽ノ用途 I 502.
 資本課稅ト軍費 I 263.
 資本價值 III 220.
 資本家の經濟組織 I 254. 260. III 145.

147.
 資本匯送(流出) I 269. II 86. 93. III
 161. 165. IV 195.
 資本ノ社會化 II 116.
 資本稅 I 258. 327. II 5. 23. 25. 26. 27.
 28. 37. 41. 45. 55. 191. III 173. 185.
 186.
 資本稅ト法人 II 79.
 資本稅ノ本質 II 57.
 資本稅ノ免稅點 II 58. 80.
 資本稅ト利益原則 II 70. 75.
 資本蓄積制限 II 38.
 資本利子稅 I 539. 540. 541. 558. III
 111. 186. 310. IV 153. 170. 171.
 資本利子稅ノ意義 I 257.
 資本利子稅ノ根據 I 259.
 積極的根據 I 259.
 消極的根據 I 269.
 資本利子稅設定ノ氣運 I 254.
 資本利子稅ノ名稱 I 255.
 資本利子稅ノ累進ト比例 I 280. III 127.
 下ノ方ヘノ累進 I 91. III 70. 141. 143.
 社會改良 III 145. 170. 171.
 社會主義(者)(的) I 290. II 98. 114.
 III 35. 144. 145. 146. 147. 148.
 社會主義第一步 II 44. 114.
 社會政策ト交通稅 IV 196.
 社會政策ト財產稅 II 21.
 社會政策ト奢侈稅 I 436. 445.
 社會政策ト所得稅 IV 223. 227.
 社會政策ト租稅 II 62. III 33. 48. 76.
 128. 132. 133. 144. 156. 170. 214. 263.
 282. IV 7. 9. 10. 12. 14. 16. 17. 22.
 29.
 社會組織破壞 II 44. III 169.

社會的地位 I 113. II 188. 200. III 63.	142. 148. 149. 150. 151. 152. 153. 165.
社會的便宜 I 289.	170. 171. 178. 186. 188. 217. 239.
社會反感 II 46. 116. 232. 284.	收益稅ノ缺點 I 159. II 13. 16. 22. 24.
射倖所得 III 201. IV 148.	收益稅の所得稅 I 154. 155.
射倖利得稅 IV 145. 159. 161. 167. 185.	收益稅ノ附加稅 IV 170. 171.
奢侈(又ハ奢侈品) I 67. 335. 443. 479.	收益稅ノ補完稅 IV 170. 171.
奢侈重課 II 156. III 206.	收益臺量制 III 220. 221. 229. 232. 276.
奢侈制限(抑制)(獎勵) I 427. 446. 449.	282.
II 41. 46. 229. III 210. IV 5.	收益能力 III 233.
奢侈稅 I 548. II 18. 21. 47. 81. 94.	住居使用稅 I 523. II 239.
223. III 69. 306. 353. IV 5. 16. 21.	住居所得稅 I 523. II 208.
132. 177. 218.	從價印紙 IV 192.
奢侈稅ノ意義 I 451.	自有家屋ノ屋賃ト所得稅(財產稅) I 139.
奢侈稅ノ課稅方法 I 457.	148. 149. II 19.
奢侈稅收入ノ支途 I 465.	從價稅 IV 219. 309.
奢侈稅ノ稅率 I 461. III 127. 140. 142.	從價比例 II 157. 160. 163.
奢侈稅=於ケル直接課稅ト間接課稅 I 447.	從價累進 II 163.
448. 453. 458. 463.	自由觀 I 486. III 174. 193.
奢侈稅ノ範圍 I 452.	住居家屋稅 II 207.
奢侈稅ノ辯護 I 427.	住居消費稅 II 208.
其辯護 I 428.	住居稅 I 452. 454. 455. 522. III 8.
其非難 I 438.	住居稅ト衛生風教 II 236.
奢侈稅ノ本質 I 451.	住居稅ノ課稅權者 II 220.
奢侈稅ノ免稅點 I 460.	住居稅ノ課稅標準 II 211. 221.
奢侈の支出ト給付能力 I 430. III 57. 65.	住居稅ノ課稅物件 II 209. 226.
奢侈の住居稅 I 453. II 183.	住居稅ト公平負擔 II 183.
奢侈の消費稅 III 67.	住居稅ト財產 II 197.
收益 I 127. 176.	住居稅ト支出 II 198.
收益家屋稅 II 209.	住居稅收入ノ支途 II 223.
收益價值 III 223. 227. 243. 246.	住居稅ト所得 II 184.
收益制 III 230.	住居稅ト生産及社會政策 II 213.
收益稅 I 258. 265. 522. 539. 541. III	住居稅ノ稅率 II 216.
13. 18. 250. 255. 256. 261. 265. 268.	住居稅ノ長短 II 225.
285. 303. 307. 308. 310. 311. 314. 317.	其長所 II 225.
350. IV 42. 112. 116. 126. 140. 141.	其短所 II 234.

住居稅ノ追加稅 II 213.	受益者負擔 (特別課徵ヲ見ヨ)
住居稅ノ意義 II 204.	主觀主義 I 72.
住居稅ノ納稅義務者 II 219.	主觀的給付能力 I 371.
住居稅ノ部屬 II 205.	授業料 II 305.
住居稅ト文化 II 236.	酒精及酒精含有飲料稅 IV 218. 290.
住居稅ノ本質及構造 II 203.	酒精稅(酒精飲料稅) I 559. II 173. 176.
住居稅ノ免稅點 II 190. 198. 200. 214.	酒造稅 IV 218. 287.
234.	主體稅 I 367. IV 175.
住居稅ノ累進 II 190. 216. 239.	主要稅 I 151. 246. 483. IV 239.
住居屋賃稅 II 185.	狩獵稅 (狩獵免許稅) I 540. 554. II
自由交通主義 I 507. II 290.	159. IV 218. 285.
私有財產侵害 II 63.	狩獵場稅 II 239.
從價累進 IV 200. 206. 207.	純國家經費原則 II 307.
自由職業所得 III 199.	純收益 III 220. 221. IV 240.
住居地(大市、小市、田舎) I 117. II 188.	純所得 I 127. 137. 430. III 56. 69. 176.
200. 215. 217.	185. 186. 199. IV 86. 117.
自由所得 I 127. III 35. 96. 131. 132.	準累進 IV 206.
137. 176. 186.	小企業禁止 II 144. 152.
重稅(輕稅) III 54. 183. 191. 192. 193.	娼妓賦金 I 536.
收得稅 IV 128.	商業獨占 I 505.
收入 I 127. 129. 137. 147.	商業取引稅 III 126.
收入ノ確實 II 112. 294. III 240. IV 190.	小所得免稅 IV 32.
收入屈伸力(可動) I 248. 443. 486. II 52.	小生産宥怒 II 178. III 164.
III 24. 167. 168. 240. 245. 266. 281.	使用稅 I 429. 437. 445. 452. 454. 464.
333. 345. IV 190.	522. 549. 541. 542. 544. 545. 552. II
收入ノ動搖 II 290.	24. 159. 206. III 304. IV 165. 173.
收入豊富(十分) II 52. 226. III 23. 166.	174.
167. 281. IV 129. 182.	消費稅 I 557. II 24. 110. 206. III 9.
十分一稅 III 178. 221.	12. 21. 54. 64. 67. 69. 70. 71. 74. 155.
重復課稅(二重課稅) I 172. 173. 178. 179.	213. 304. 347. 348. 351. IV 5. 14. 42.
180. 185. 250. 267. 268. 371. 420. III	128. 132. 135. 138. 148. 150. 153. 166.
68. 211. 260. 261. 324.	172. 173. 174. 175. 187. 188. 189. 190.
從量稅 IV 219. 309.	201. 207. 218. 219. 287.
從量比例 II 157. 160. 163.	消費稅ト社會政策 II 131. 133. 152. 168.
從量累進 IV 200.	170.

消費稅ト消費者 II 131. 133. 134.
 消費稅=於ケル消費者ノ能力ヨリ見タル累進課稅 II 154. III 125. 126. 127. 135. 140. 162.
 其方法 II 155.
 其批評 II 163.
 其改造 II 165.
 消費稅カ生産者=及ホス影響ノ社會政策的考察 II 131.
 其影響 II 133.
 其匡正策 II 146.
 消費稅=於ケル生産者ノ大小=ヨル累進課稅 II 148. 156.
 消費稅ト生産政策 II 132.
 消費稅ノ不公平 II 133.
 消費稅ノ補完稅 III 4. IV 175. 179.
 消費ト租稅義務 I 171.
 照明稅 II 276.
 醬油稅 I 499. II 160. IV 218. 300.
 賞與課稅 IV 221. 226. 229. 231.
 蒸溜稅 II 150. 151.
 職業的營利稅 IV 167. 174.
 殖民政策 IV 23.
 世帯 I 515.
 所得 III 55. 57. 59. 175.
 所得及財產稅ノ附加稅 I 367.
 所得改良稅 I 412. 415. 416. 417. 422. 423. 425.
 所得實額申告主義 IV 228. 229.
 所得ノ種類 I 115.
 所得使用法=ヨル差等課稅 III 138.
 所得稅 I 539. 541. 556. 558. II 94. 110. III 7. 10. 15. 18. 23. 24. 25. 35. 64. 67. 68. 70. 73. 74. 76. 101. 109. 153. 162. 218. 248. 251. 257. 261. 285. IV

42. 81. 101. 106. 107. 108. 112. 118. 119. 126. 128. 138. 148. 150. 153. 170. 178. 186. 214. 217. 219.
 所得稅ノ受ケタル汚名 I 153.
 所得稅=於ケル家事費不控除 IV 229.
 所得稅ノ課稅標準 IV 227.
 所得稅ノ課稅物件 IV 223.
 所得稅ノ救済 IV 238.
 所得稅ノ弱點 III 195. IV 147. 154.
 其課稅技術上及公平課稅上ノ弱點 III 196.
 其經濟上及道義上ノ弱點 III 207.
 所得稅ノ重要 I 126. 151. II 5.
 所得稅ノ種別(源泉)課稅 I 152. 154. 346. 424. 526. III 200. IV 217. 225. 235.
 所得稅ノ所得ノ意義性質 I 125. 155. 176. II 83. III 196.
 所得稅=於ケル生産費控除 IV 228. 229. 230.
 所得稅ノ稅法地域 IV 220.
 所得稅ノ稅率 IV 233.
 所得稅中心主義 II 1. 7. III 135. 195.
 所得稅ノ追加稅 I 156. 316.
 所得稅的收益稅 I 258.
 所得稅ノ納稅義務者 IV 220.
 所得稅ノ罰則 IV 239.
 所得稅ノ發達 IV 220.
 所得稅附加稅 I 512. 525. 526. III 303. 308. 311. 330. IV 118. 169. 311. 312.
 其制限率 I 528. 556.
 所得稅ノ賦課手續 IV 236.
 所得稅ノ補完稅 III 3. IV 169.
 所得稅ノ免稅點(最小活資免稅ト所得稅ヲ見ヨ) IV 232.
 所得稅ノ累進 I 158. 434. III 33. 125.

126. 127. 140. 141. 143. 158. 167. 169. 303. 319. 341. 350. IV 22. 56. 207. 217. 225. 233. 235.
 所得單一直接稅主義 II 5.
 所得ノ地方間ノ分配 IV 103. 316.
 所得統一(又ハ綜合)課稅 I 151. 420. 424. 526. III 123. 319. IV 217. 226. 230. 235.
 其長所 I 154.
 其缺點 I 160.
 所得豫算申告主義 I 150. II 26. III 202. IV 228. 230.
 人口事情 I 387. III 74.
 人口制限 I 403. 404. 503. II 236.
 紳士稅 I 164.
 人種改良 I 386.
 人稅 I 367. II 222. III 9. 74. 127. 142. 257. 258. 260. 262. 296. 304. 308. 316. 317. IV 164. 165. 178. 255.
 人稅物稅 IV 44. 175.
 信託課稅 II 121. IV 220. 232. 234. 267. 268. 271. 279.
 人的事情ノ考慮 II 31. III 73. 206. IV 134. 231.
 人的所得(者) II 187. 196. III 85. 92.
 人的力(營業者ノ) I 239.
 人的能力ノ還元價值 II 58. 71. 77.
 人頭稅 I 190. 259. 497. II 4. 134. 212. 217. III 11. IV 198.
 視等=ヨル累進 I 292. 344. 346. IV 202. 204. 205. 218. 271.
 又
 推定能力 IV 149.
 水道使用料 II 310.

七

生活必需品稅 II 200.
 正義原則 III 31. IV 66.
 生計稅 I 522.
 生計程度 I 112.
 制限的獨占(專賣) II 176.
 稅源 III 55.
 生産及商業獨占 I 505.
 生産政策 II 15. 21. 170. III 144. 145. IV 16. 22.
 生産稅 IV 14. 173. 219.
 生産物稅 I 269.
 製造品稅 II 132. 144. 145. 148.
 生存權 I 87.
 生存者間ノ交通稅 IV 162.
 正常稅 III 185.
 正常率 IV 214.
 性癖 III 62.
 稅吏買收 II 143.
 精溜強制 II 179.
 清涼飲料稅 I 265.
 石炭稅 I 560.
 石油稅 I 265. 498. II 160. IV 218. 303.
 絕對減收點 III 182.
 設備稅 II 132. 145.
 節約獎勵(阻碍) II 40. 41. 97. 228.
 節約的奢移 II 52.
 潜在所得(收益) II 12. 20. 28. III 209. 234.
 戰時稅 I 406. 410.
 戰時利得稅 IV 159. 161. 177.
 戰時利得稅ノ永續性 I 405.
 戰時利得稅ノ免稅點 I 424.

宣誓稅 II 48.
 專賣 I 489. II 146. 165. IV 218.
 ヲ
 増價稅 IV 156. 157. 159. 160. 161. 162.
 163. 176. 177. 178.
 總收益 III 219. IV 240.
 總收益稅 III 220.
 總所得 I 127. 137.
 相續及相續稅=對スル家族的見解 I 299.
 312. IV 267.
 相續及相續稅=對スル純齒人的見解 I 284.
 相續權ノ制限 I 290. 295.
 相續財產ト所得稅 I 129. 133. 135. 136.
 137. 139. 140. 142. 144. 146. 148. 310.
 317.
 相續稅 II 110. 191. III 8. 307. IV 55.
 106. 129. 135. 145. 157. 218. 266.
 相續稅ノ課稅結果 I 319.
 相續稅ノ課稅趣旨 I 310.
 相續稅ノ課稅標準 I 340. IV 270.
 相續稅ノ課稅物件 I 329. IV 267.
 相續稅ノ課稅方法 I 328.
 相續稅ノ救濟 IV 275.
 相續稅=於ケル給付能力 I 285. 300. 301.
 306. 307. 310. 341. 345. III 59.
 相續稅ト經濟政策 I 295. 305. 307.
 相續稅ト財產課稅 I 309. III 186.
 相續稅ト社會政策 I 294. 304. 307. 312.
 相續稅ノ重要 I 283.
 相續稅ノ稅率 I 344. IV 271.
 其高サ I 349.
 相續稅ノ増徴 I 265.
 相續稅ノ地位 I 318. III 218. IV 124.
 158. 159. 160. 161. 162. 163. 164. 165.

166. 167. 168. 177. 178.
 相續稅=於ケル特殊累進 IV 200.
 其從來認メラレタルモノ IV 201.
 新シク認メラルヘキモノ IV 208.
 相續稅ノ納稅義務者 I 316. IV 269.
 相續稅ノ罰則 IV 275.
 相續稅ノ發達 IV 266.
 相續稅批評ノ重點 I 283.
 相續稅ノ賦課手續 IV 275.
 相續稅ノ沒收點 I 341.
 相續稅ノ免稅點 I 335. 342. IV 271.
 相續稅ノ宥恕 IV 214. 271. 274.
 相續稅ノ宥恕特典 I 320. 350.
 相續稅ノ利益原則觀 I 291.
 相續稅ノ累進 I 292. 313. 318. 344. III
 125. 126. 127. 141. 169. IV 22. 218.
 271.
 相續増價稅 I 329. 330.
 賣達工業 I 504.
 壯丁稅 I 353.
 造幣 I 10.
 贈與收得 III 59.
 贈與(課)稅 I 330. IV 157. 158. 159.
 160. 161. 163. 164. 168. 177. 211. 267.
 268.
 贈與稅ノ免稅點 I 331.
 屬人主義 I 338.
 屬地主義 I 338. IV 218.
 租稅改革 II 3. III 268. 281.
 租稅忌避(回避) II 51. III 15. 167. IV
 70.
 租稅基本 III 188.
 租稅=於ケル強制ト任意 I 59.
 租稅強制本位說 I 60.
 租稅組合 I 240.

租稅=於ケル經濟ノ原則 IV 3. 15.
 租稅ノ決定方法 I 70.
 租稅原則又ハ租稅設定原則 IV 2. 15. 25.
 租稅ノ限度 III 173.
 其數字的標準 III 174.
 其抽象的標準 III 183.
 租稅控除ノ權利 I 276.
 租稅ノ實質的根據 III 32.
 租稅資本 I 194.
 租稅生活必要費說 I 101.
 租稅ノ性質 IV 126. 168.
 租稅制度 IV 217.
 租稅體系 I 105. 189. 229. 317. 465. II
 238. III 5. 8. 9. 10. 13. 19. 22. 23.
 24. 126. 158. 160. 176. 306. 331. IV
 147. 148. 188.
 租稅ノ定義 IV 18. 74.
 租稅(對手數料) II 314.
 租稅ノ道義觀 IV 51. 63. 64.
 租稅(對特別課徵) II 287.
 租稅任意本位說 I 61.
 一般稅=ツキ I 62.
 直接稅=ツキ I 68.
 一般消費稅=ツキ I 65.
 奢侈稅=ツキ I 67.
 租稅排消 I 196.
 租稅配分原則 IV 2. 19. 25.
 租稅配分=於ケル公益逆比原則 IV 1.
 其成形 IV 19.
 其適用 IV 20.
 租稅負擔一般原則ノ意義 IV 26.
 其適用 IV 31.
 其例外 IV 31.
 其ト最小活資免稅トノ關係 IV 34.
 其ト租稅體系トノ關係 IV 42.

租稅負擔ノ一般ト租稅ノ民衆化 IV 25.
 租稅ノ物的基礎 III 55.
 租稅ノ分化 I 432.
 租稅報價說 I 102.
 租稅ノ補完作用 II 32. III 1. IV 44.
 其意義 III 2.
 其重要 III 10.
 租稅ノ補完的性質 II 288.
 租稅ノ民衆化 IV 26. 36. 37. 45.
 其意義 IV 45.
 其重要 IV 48.
 租稅ノ目的 IV 4.
 其主目的 IV 4.
 其副目的 IV 5.
 租稅ノ目的ト公益 IV 4.
 租稅立法=於ケル階級打算的態度 IV 51.
 其事實 IV 53.
 其弊害 IV 57.
 其弊害防止策 IV 62.

夕

臺帳 I 193. 205. II 212. 254. 255. 263.
 295. III 216. 266.
 臺帳制 III 238. 264.
 臺帳稅從率稅 I 365. 374. 456. 545. II
 205. III 24. IV 176.
 大病人ノ有無斟酌 III 73.
 兌換銀行券發行稅 IV 218. 284.
 他地方團體ノ課稅 IV 118.
 脫稅(遁脫) I 60. 164. 173. 192. 232.
 278. 312. 314. 330. 334. 337. 447. 459.
 469. 473. II 49. 51. 85. 112. 221. 229.
 295. III 7. 16. 17. 19. 141. 153. 157.
 166. 167. 168. 198. 200. 299. 305. 309.
 315. 323. 336. 339. 340. 342. 344. 345.

346. IV 60. 61. 67. 198. 211. 222.
 225. 239. 250. 262. 265. 266. 276. 277.
 284. 286. 289. 290. 292. 294. 296. 298.
 302. 304. 310.
 建物建築税 I 540. 557.
 他人申告 I 73. III 197. IV 237. 275.
 277.
 煙草税 I 454. 455. 474. 485. 495. 509.
 558. II 164. 173. III 69. IV 5. 38.
 玉突臺 I 453. 454. 537. 554.
 單一税トシテノ住居税 II 201.
 單一税トシテノ所得税 I 151. III 6. 7.
 14. 17. 26. 27.
 單一直接税 III 6.
 單税 III 7. 8. 13. 14. 17. 19. 22. 23. 24.
 25. 26. 27. 28. 306.
 單税論 III 1.
 段別割 I 539. 557. IV 312. 313.

手

地租 I 539. 541. II 276. III 11. 213.
 215. 293. 295. 296. 302. 326. IV 81.
 101. 106. 107. 108. 217. 239.
 地租(英國ノ) IV 30
 地租ノ課税標準 IV 245.
 地租ノ課税物件 IV 241.
 地租ノ救済 IV 250.
 地租ノ時價標準課税(普通價格ヲ見ヨ)
 I 202. 204. III 244.
 地租ノ施行地域 IV 241.
 地租ノ時勢順應力 I 189.
 其缺乏ノ原因 I 192.
 其缺乏ノ結果 I 199.
 其缺乏ノ排除 I 201.
 地租ト社會問題 I 200.

地租重課 I 201. 217.
 地租ト收入可動原則 I 201.
 地租ノ重要 I 191. 192.
 地租ノ小地主免税 I 202.
 地租ノ税率 IV 247.
 地租ノ地方移讓 I 203. 204. III 217. 248.
 262. 271. 278.
 地租ト地方團體トノ關係 III 247.
 其史實 III 248.
 地租ノ地方ニトリテノ重要 III 251.
 地方ノ地租ニトリテノ重要 III 262.
 地租ノ徵收手續 IV 249.
 地租ノ特別税對附加税 III 267.
 附加税トシテノ地租 III 265. 268.
 特別税トシテノ地租 III 264. 265. 266.
 277.
 地租名寄帳 IV 250.
 地租ノ納期 IV 248.
 地租納税義務者 IV 244.
 地租廢止則贈與税 I 202. 203.
 地租ノ罰則 IV 250.
 地租ノ發達 I 259. IV 239.
 地租附加税 I 556. II 275. III 216. 229.
 250. IV 311. 312.
 地租ノ累進 III 127. IV 23.
 地代 III 59. 60. 83. 86. 205. 225.
 致富税 IV 167.
 地方營業ノ課税 IV 106.
 地方營業税、營業割 I 535. 540. 541. 550.
 IV 311.
 地方家屋税 III 217. 218.
 地方ノ課税權 I 550. III 271. 274.
 地方財政 I 511. II 244. 260. IV 90.
 97.
 地方消費税 I 559. 560.

地方所得税 III 298. 302.
 地方所得税ニ於ケル他地方交渉問題
 III 313.
 不住者ノ土地家屋營業所得課税 III 314.
 數營業所及住所所有者ノ所得課税
 III 321.
 法人課税 III 324.
 營業地方ヨリ住所地方ヘノ補給 III 291.
 3:5.
 地方所得税ニ於ケル特別税對附加税
 III 330.
 附加税ノ長所 III 330.
 附加税ノ短所 III 338.
 附加税設定上ノ問題 III 346.
 地方所得税ノ免税點 I 527. 528. 541.
 地方税 I 462. 511. II 213. 216. 220.
 III 175.
 普爾ノ地方税 I 526. 548.
 佛國ノ地方税 I 526. 548. III 249.
 英國ノ地方税 I 527. 548. III 218.
 227. 249. 298.
 地方税收入等ノ課税 IV 106
 地方税トシテノ所得税ノ重要 III 289.
 所得税ノ地方ニ重要ナル理由 III 290.
 所得税ノ他税トノ干係的地位 III 304.
 地方税ノ制限 I 550. III 271. 275. IV
 312. 313. 314. 315. 317.
 地方税地租ノ課税標準 III 215.
 其內容 III 219.
 其決定方法 III 223.
 其比較 III 230.
 地方團體 IV 105. 222. 242.
 地方地租制度
 英國ノ III 227.
 獨各邦ノ III 229.

地方費增加法則 III 298.
 地方有財產ノ課税 IV 106.
 地目變換 IV 241. 245. 246. 250.
 茶 I 455. 485.
 中間税 IV 218.
 中心税 I 151. 434. 532. III 3.
 中等階級政策 II 133. 137.
 中等農民保護 I 372.
 超過利(所)得税 I 408. 411. 413. 423. II
 55. 110. III 325. IV 124. 159. 161.
 201. 223. 225. 232. 233.
 超過累進 III 156. IV 233. 234. 271.
 徵收費 I 441. 493. III 26. 269. 270.
 271. 335. IV 84. 128.
 徵收容易 II 295. IV 128. 129.
 常平倉 II 181.
 帳簿檢査 I 233. 245. IV 260.
 直系卑屬配偶者ノ免税(相續税ノ) I 308.
 333.
 直接一般税 III 8. 300.
 直接交通税 IV 163.
 直接國税 IV 316.
 直接支出税 I 455.
 直接主體税 I 366.
 直接消費税 I 463. 464. II 206.
 直接入税 III 8. 299. IV 164.
 直接税 IV 128. 142. 147. 148. 151. 152.
 153. 176. 207.
 直接税間接税 I 365. 455. 544. II 205.
 III 6. 8. 24. 53. 69. IV 42. 46. 176.
 177.
 直接税體系 II 2. III 124. 248. 296.
 直接税ノ補完税 IV 176.
 直接府縣税 IV 316.
 直接物税 III 218. 250. 289. 290. 304.

307.
貯蓄(心)ノ壓迫 I 104. 296. III 160.
162. 210.
貯蓄増加(獎勵) II 103. IV 5.
地類變換 IV 241. 245. 250.
塵埃取手數料 II 310.
貸金基金 II 45.
貸賃價格(營業稅ノ課稅標準トシテ) I 244.
直接營業用建物ト間接營業用建物 I 251.
貸賃價格(住居稅ノ課稅標準トシテ)
II 184. 212.
貸賃價格(地租=於ケル) IV 240.

ツ

追徴的課稅 I 312. 313. 314.
通貨緊縮 II 104. 108. 129.
通行稅 I 265. II 159. IV 163. 218.
298.
坪數割 IV 311.

テ

庭園稅 II 239. 244. III 222. 226. 233.
定額印紙 IV 189. 198.
定額率(確定率ヲ見ヨ) IV 280. 283.
定率稅 I 546.
手形印紙稅 IV 194. 283.
手數料 II 249. 250. 251. 253. 254. 255.
257. 258. 259. 260. 261. 262. 263. 264.
265. 266. 267. 271. 276. 286. 287. 288.
291. 299. III 10. 252. 254. 255. 291.
293. 296. IV 125. 127. 128. 130. 131.
168. 278.
手數料ノ貴族性(反民衆性) IV 45.
手數料決定標準 II 301.
手數料トシテノ相續稅 I 292.

手數料(對特別課徵) II 288. 300.
鐵道切符稅 IV 173.
鐵道國有ト軍事 I 8. 9.
鐵道國有ト公益 I 7. 25. 32. 45.
轉嫁 I 97. 196. 198. 272. 280. 455. 483.
545. 555. II 78. 134. 142. 151. 205.
206. 209. 296. III 21. IV 136.
163. 193. 197. 198.
電柱軌道稅 I 540. 551.
電燈稅 I 265. 552. 559.

ト

統一奢侈稅 II 155. 165. III 138.
統一消費稅 II 155. 165. III 135.
投機課稅 I 416. IV 21.
投機失敗ト財產稅 II 11. 15.
道義團體トシテノ國家 I 469. 487. IV
96. 99.
投機抑制 II 41. 46. III 282. IV 5. 183.
投機利得 III 59. 116. 205.
投機利得ト所得稅 I 139. 144. 149.
動產交通稅 IV 160. 161.
動產稅 I 260. 268. 553. II 184. 195. 222.
動產免除又ハ宥恕(相續稅ノ) I 334. 338.
道府縣稅 IV 311.
道府縣稅附加稅 IV 312.
登録強制 I 279.
登録稅 IV 106. 124. 125. 129. 130. 131.
132. 135. 138. 142. 147. 149. 157. 159.
175. 177. 180. 178. 182. 185. 186. 188.
192. 193. 198. 218. 269. 277.
登録稅附加稅 I 558.
都會田舍對立 I 405. 441. 498. II 25.
188. 222. III 71. 206. 279. IV 138.
特殊財產稅 I 313. 317.

特殊累進ノ支持點 IV 208.
獨占(專賣ヲモ見ヨ) I 489. 491. II 146.
獨占事業 IV 104. 108. 111. 120. 122.
獨占利得(人民ノ) III 59. 205.
特別營利稅 IV 148. 174. 175.
特別課徵 I 558. II 300. III 252. 254.
255. 296.
特別課徵ノ意義及特徵 II 248.
其意義 II 248.
其特徵 II 250.
特別課徵課額決定ノ標準 II 257. 268. 308.
312.
特別課徵ノ課率(比例累進) II 259.
特別課徵ノ正當 II 284.
特別課徵ノ弊害 II 295.
特別課徵ノ本質 II 244.
特別課徵ノ用語及由來 II 245.
特別課徵ノ利益 II 293.
特別資本稅 II 68. 92. IV 171.
特別收益稅 IV 151. 170. 171.
特別所得稅(一般所得稅=對シ) III 249.
特別所得稅(地方) I 556. III 332. 334.
347.
特別稅 I 365. 368. 547. 548. III 8. IV
311.
特別稅對附加稅 III 267.
特別的給付能力 IV 135. 148.
特別補完稅 I 366.
土地移轉稅 I 548. 558. III 237. 268.
282. IV 163. 191.
土地課稅 I 416. III 253. 256.
土地價値稅 III 218. 229. 230. 235.
屠宰稅 I 537. 540. 543. 557. 560.
土地交通稅 I 558. IV 181.
土地增價稅(差增稅) I 205. 265. 414. 548.

558. II 257. III 268. 282. IV 5. 124.
157. 167. 201.
土地臺帳 IV 240. 244. 245. 249. 278.
279. 280.
土地ノ賣却契約稅 IV 191.
特許稅 IV 160.
特權收入 I 489. IV 127.
富札利得 III 59. IV 185.
富札利得ト所得稅 I 129. 133. 134. 135.
137. 139. 142. 144. 146. 148. 149.
取引所營業稅 IV 217. 265.
取引所營業稅附加稅 IV 311. 315.
取引所稅 III 127. IV 5. 124. 132. 158.
160. 161. 163. 173. 181. 183. 185. 192.
195.
取引所取引稅 IV 218. 276.
取引稅 IV 173.
努力所得 III 47. 59. 205. IV 8.
噸稅 IV 218. 286.

十

內國消費稅 IV 218.

二

肉稅 I 559. 560.
二重帳簿 I 233.
入市稅 I 499. 559. II 200.
任意性 I 486.
任意稅 I 67.
任意的ノ贈物(租稅ノ萌芽)(寄附金) I 69.
II 250.
任意分子増加ノ傾向(租稅=於ケル) I 69.
435.

示

年賦支拂 II 100. 102. 124. 126. 128. 129.

農業所得(收益) III 200. 236.

農業地評價 III 223. 236. 246.

納稅義務者 IV 74.

納稅義務者トシテノ國家 IV 73. 78.

國稅ノ納稅義務者トシテノ國家 IV 80. 242. 279. 282. 305. 306. 307.

地方稅ノ納稅義務者トシテノ國家 IV 92.

納稅義務者トシテノ地方團體 IV 74. 78. 105.

國稅ノ納稅義務者トシテノ地方團體 IV 105. 222. 242. 269. 279. 282. 307.

地方稅ノ納稅義務者トシテノ地方團體 IV 117.

納稅義務者トシテノ法人 IV 74. 77.

納稅道德 III 15.

納稅保證 IV 277. 289.

農民ト火酒稅 II 133. 137. 149. 150.

賣却利得ト所得稅 I 147. 149.

配當課稅 IV 221. 224. 225. 226. 229. 234.

賣買印紙及登錄稅 IV 136.

賣買稅 IV 167.

配賦稅 I 464. 546. II 217. 262.

賣藥印紙稅 IV 218. 299.

賣藥營業稅 IV 217. 254. 264.

賣藥營業稅附加稅 IV 311. 315.

賣藥稅 II 160.

麥芽入桶稅 II 149.

橋錢 II 265. 291. 292. III 293.

馬車及馬車稅 I 429. 453. 454. 455. 536.

II 223.

罰金 I 395. 396. II 40. 60. III 154. 160. 163. 164.

罰則 IV 60.

鳩胸稅 I 395.

反對比例 III 131. 132.

反對累進 I 92. 292. 483. 497. II 134. 157. 161. 164. III 142.

反民主的 II 80. 196.

ヒ

麥酒稅 I 475. 476. 480. 481. 484. 548. 559. II 132. 134. 142. 144. 145. 150.

160. 201. IV 218. 289.

非回期的收入(所得) I 142. II 26.

引取稅 IV 219.

必要稅 IV 218.

必需品 I 492.

必需品稅 I 454. III 71.

秘密ノ確保 I 164. III 208

比例 (累進ヲ見ヨ)

比例ト法人課稅 I 182.

比例率 (歩合率ヲ見ヨ) IV 280. 284.

品質的捕捉 III 69.

貧民稅 I 497.

フ

步一稅 I 557.

不確實所得 III 62. 114. 204.

附加稅 II 242. 244. 265. III 176. IV 90. 92. 311.

賦金 III 354.

副稅 I 432.

府縣營業稅 IV 322.

府縣營業稅ノ課稅標準 IV 323.

府縣營業稅ノ課稅物件 IV 322.

府縣營業稅ノ附加稅 IV 334.

府縣家屋稅 IV 317.

府縣家屋稅ノ課稅標準 IV 318.

市縣家屋稅ノ配當標準 IV 317.

府縣雜種稅 IV 334.

府縣雜種稅ノ事實上ノ課稅物件 IV 335.

府縣雜種稅ノ附加稅 IV 336.

府縣雜種稅ノ法定課稅物件 IV 334.

府縣稅 IV 311.

不公平稅 IV 60.

負債斟酌 II 31. 50. 53. III 73. IV 137. 230.

不在地主重課 IV 1. 23.

負擔 I 493. 494. III 175. 284. 285. 336. 342. 346. IV 184. 197.

普通價格 II 10. III 222. 227. 229. 235. 237. 238. 239. 243. 246. 255. 282. 283.

普通ノ交通稅 IV 161. 167. 178. 180. 218.

普通累進 IV 202.

物上負擔 I 193. 194. 202. 248 III 239. 241. IV 184.

物稅 I 248. 367. III 127. 217. 218. 255. 258. 261. 283. 284. 296. 305. 308. 316.

IV 141. 255.

物體稅 IV 175.

不動產收益稅 I 523.

不動產取得稅(移轉稅)(交通稅) I 543. 546. 548. 557. 558. III 304. IV 129.

146. 147. 158. 160. 161. 185.

不動產稅 III 217. 218. 255. 256. 258. 281. 302. 309. IV 118.

不動產偏重 IV 137.

葡萄酒稅 I 475. 476. 480. 481. 484. II 164. 201.

船稅 I 540. 544. 553. 554.

部分財產稅 I 522. IV 170. 171.

部分的利子稅 I 277.

歩合率 IV 197.

不利用地稅 IV 22.

不勞增價 III 87. 105. 202.

不勞利得(所得) I 285. II 231. 257. III 59. 205. 282. IV 181. 184.

不勞利得重課主義 I 406. III 47.

不勞利(所得)稅 II 110. IV 21. 22. 124. 144. 161. 163. 178. 180. 181. 217.

分級率 II 160.

分擔金 I 61. II 245. 249. 250. 252. 253. 254. 255. 257. 258. 259. 260. 261. 262.

264. 265. 266. 267. 271. 272. 273. 274. 275. 276. 287. 288. 291. 293. 310.

分擔金課稅 IV 78.

分擔物財 I 61.

分配的正義 I 378. II 287. III 128.

兵役稅 I 353.

平均人 III 41. 58. 129. 131. 138.

平均租稅力 III 135. IV 149.

平均入費 II 262. 311.

平均率 IV 225.

平時稅 I 406. 410. 424. II 11. 21.

平等課稅 I 495.

平等課稅物 I 378.

平等觀 I 436.

平等犧牲(犧牲平等ヲ見ヨ)

平等權利 IV 28.

平等原則(租稅負擔ノ) II 162. IV 25. 42. 69.

便宜(便宜原則) I 435. III 28. IV 184.

水

放資ト課税 I 430. 460.
 法人ノ課税 IV 74. 77. 217.
 法人課税説(所得税) I 170.
 法人ノ收益税課税 I 173. 180. 266.
 法人ノ所得 I 128.
 法人(會社)所得ノ課税(所得税) I 168. 420. III 324. IV 220. 223. 228. 230.
 法人非課税論 I 171. 172.
 法人免税 IV 32.
 法定地價 III 216. IV 217. 239. 245.
 法律行為税 IV 191. 194.
 法律ノ根據(租税課徴ノ爲メノ) I 70.
 補完作用(租税ノ補完作用ヲ見ヨ)
 補完税 I 367. III 3. 8. IV 177.
 補完税トシテノ交通税 IV 146. 154.
 補完税トシテノ財産税 II 2. 25. III 3.
 補完税トシテノ贈與税 I 495.
 補完税トシテノ奢侈税 I 433.
 補完税トシテノ收益税 II 2. 30. III 3.
 補完税トシテノ住居税 II 196. 197. 201. 238.
 補完税トシテノ所得税 I 151. III 4.
 補完税トシテノ相続税 I 312. 313. 347.
 補完税トシテノ贈與税 I 331.
 補完的財産税 I 314. IV 166.
 簿記 I 233. III 197. 199.
 奴婢及僕婢税 I 429. 453. 454. 464. 499. 555. II 223. III 69.
 保險金ト所得税 I 129. 135. 144. 146. 148. 150.
 保險契約税 IV 196. 283.
 保險料 IV 130.
 保護關稅 I 495. IV 6. 7. 10. 14. 21.

補充所得税 I 527.
 補充税 II 103. 115.
 補償作用 IV 203.
 補償税 I 367. III 133. 140.
 補助税 I 246.
 鋪石税 II 276.
 保全會社 III 203.
 捕捉難易 II 4. 52. 53. 119. 198. III 17. 21. 110. 196. 200. 201. 215. 258. 311.
 沒收 III 152. 156.
 本邦國稅制度 IV 217.
 本邦地方稅制度 IV 311.

マ

間口税 II 244. 259. 273. 281.

ニ

道錢 II 265. 289. 290. 291. 292. III 293.
 水税 II 276.
 民衆の傾向 II 3. 80. III 169.
 民主國(又ハ政治) I 100. 151. II 295. IV 49. 57. 71.
 民主主義(民主的平等觀) I 388. II 63. 65. III 147. 148. 158. 169. 170. 171. IV 56.

ム

無形收益(所得) II 19. 24. 27. 35. 82. III 80. 82. 202. 234.
 無原則 II 5.
 無償營利税 IV 163.
 無償交通税 IV 162.
 無償取得 I 285.

無簿記所得 III 199.

ノ

名義上ノ財産税 IV 171.
 免役税 I 353.
 免許税 IV 219. 295.
 面積税 III 220.
 免稅點(各税下ヲ見ヨ)
 免稅特典 IV 30. 32.
 實質上(眞ノ又ハ純粹ナル)ノ IV 32.
 名義上(形式上)ノ IV 32. 34.
 外見上ノ IV 32.

ヘ

目的税 I 368. II 223. 250. 253. 256. 275. IV 4.
 戻税 IV 288. 290. 291. 293. 297. 301. 304. 306. 308.
 門窓税 II 212. 232.

ヤ

役人ノ副收入ト所得税 I 144. 145.
 屋賃税 I 241. 454. 455. 522. II 184. 186. 205. 209. 211. 221. 222. 226. 233. 238. III 127. 148. IV 107.

ユ

有基所得(無基所得) III 78. 85. 86. 89. 96. 99. 100. 107. 218. 307. 311. IV 20. 153.
 有機的收入 IV 122.
 遊興税 III 353. IV 311.
 其本質 III 354.
 其可否得失 III 355.
 其課徴方法 III 360.

有償營利税 IV 163.
 有償交通税 IV 162.

リ

利益干係ト地方財政 II 252.
 利益原則 III 31. 125. 254. 294. 296. IV 19. 99. 130. 131.
 利益原則加味(地方税ニ於ケル) I 524. 551. III 22. 126. 215. 238. 244. 252. 253. 254. 257. 268. 282. 290. 293. 304. 310. 316. 350.
 利害干係者分擔金(利益分擔金) II 249. 271. III 255.
 利子 III 83. 86. 89. 107. 111. 116. 119. 120. 199.
 利得税 IV 160.
 流通税 IV 155. 219.
 留保所得(法人)ノ課税 I 181. II 30. III 203. 324. IV 223. 224. 233.
 良税 I 281. 283. 487. III 28. 184.
 臨時資本税ノ課徴方法 II 118.
 其賦課方法 II 118.
 其徵收方法 II 123.
 臨時資本税ト公平負擔 II 55.
 臨時資本税ノ利弊 II 88.
 其經濟上ノ利弊 II 88.
 其財政上ノ利弊 II 106.
 其政治社會上ノ利弊 II 113.
 臨時所得(又ハ一時の所得) I 136.
 臨時税 I 411. II 4. 59. 62.

ル

累減 III 135. 136. 137. 140. 141.
 累減の累進 III 133.
 累進(一般) II 62. III 58. 66. IV 8.

| | |
|---|--|
| 9. 14. 22. 130. 134. 152. 164. 200. | |
| 累進課稅ノ意義 IV 206. | |
| 累進課稅ノ根據 III 123. | |
| 累進課稅ノ弱點 III 150. | |
| 累進論ノ歴史 III 124. | |
| 累進ノ適用根據 IV 201. | |
| 累進ト法人課稅 I 183. III 134. | |
| 累退 II 217. III 156. | |
| □ | |
| 勞賃 III 83. 86. 107. 113. 114. | |
| 勞働收益稅 I 266. 539. 540. 541. 543.
555. III 127. | |
| 勞働保險 I 498. | |

大正十三年六月十五日印刷
大正十三年六月二十日發行

禁漢譯
不許
複製

著者 神戶正雄

京都市九太町寺町東入

發行者 八坂淺次郎

京都市夷川通川端東入

印刷者 加藤辰二郎

發行所

京都市九太町寺町東
振替穴版一七〇五番
電話三二〇〇九番

弘文堂書房

| |
|-----------|
| 租稅研究第 卷 |
| 並製金 參 圓 |
| 上製金 參圓七拾錢 |

壹錢五厘
切手貼付

郵便はかき

京都市丸太町通寺町東入

弘文堂書房

通信係

行

神戶正雄著

租稅研究 第一卷

同 第二、三、四卷

經濟學要論

最近經濟及社會問題之協調的解釋

日本國際經濟論

並製上送料 四圓五拾錢

並製上送料 各各各 貳圓七拾錢

並製上送料 各各各 貳圓七拾錢

並製上送料 各各各 貳圓七拾錢

並製上送料 各各各 貳圓七拾錢

弘文堂發兌

S T U D I E R E N



御讀者よりの通信カード

まことに恐縮に存じますが御住所御氏名を御一報下さい。新刊の御報知その他すべての御便宜を御取計ひいたし度う存じますから。

御氏名

御住所

出版に関する御希望

法律・社会・文学・哲学・科学
経済・支那学・文化・歴史・藝術
御研究の方面を右の分類によつて御指定
下さいませすれば、今後其の方面の詳細な
御報知を致したうございます。

344

